

山梨中央銀行 統合報告書

# 2024

Yamanashi Chuo Bank Report 2024

パーパス(存在意義)

## 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

# Value Creation Bank

創業150周年に向けて

「地域社会に豊かさを」「お客さまに笑顔を」「職員に働きがい」

そして「株主の皆さまに満足」を実現し、

あらゆるステークホルダーの期待に応える金融グループ

## 各ステークホルダーへの提供価値

### 地域社会

少子高齢化・人口減少を乗り越えて発展する持続可能な地域社会の実現に貢献する

### 個人のお客さま

多様化するお客さまのライフスタイルに応じた金融・非金融サービスの提供を通じて、心豊かな生活のご支援、幸福度の向上に貢献する

### 株主・投資家

当行グループの成長・企業価値の向上を通じて、株主や投資家の期待に応えるとともに、適時適切な情報開示と積極的な対話に努める

### 職員

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進、多様な価値観に基づく働き方の推進等を通じて、チャレンジ精神の醸成・定着、やりがい・働きがいの向上につなげる

### 法人のお客さま

コンサルティングやグループ機能の拡大等を通じた総合金融サービスの提供により、取引先企業の課題解決と持続的な成長に貢献する

### 未来世代

未来世代が安心・安全に過ごせる環境を引き継ぐため、脱炭素をはじめとした気候変動対策に積極的に取り組む

豊かで、活力や  
幸福感に満ち溢れた  
[well-beingな社会]

## CONTENTS

- 1 当行グループの長期ビジョン
- 3 経営理念
- 3 当行の強み
- 4 山梨中央銀行グループのパーパス(存在意義)
- 5 これまでの歩み
- 7 ステークホルダーの皆さまへ
- 7 頭取メッセージ
- 12 社外取締役鼎談
- 17 価値創造の実現に向けて
- 17 山梨中央銀行グループの価値創造プロセス
- 19 山梨県の経済・特徴
- 21 サステナビリティ経営の高度化に向けたマテリアリティの特定
- 22 企業価値の向上に向けて
- 36 中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」
- 44 財務・非財務ハイライト
- 48 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 51 価値創造のための事業戦略
- 51 人財担当役員メッセージ
- 51 各種方針の制定
- 52 人的資本経営の実現に向けた取組み
- 57 持続可能な地域社会の実現に向けた取組み
- 62 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- 65 金融円滑化への取組み
- 66 地方創生への取組み
- 68 価値創造を支える経営基盤
- 68 コーポレート・ガバナンス
- 73 役員一覧
- 76 組織図
- 77 事業系統図/連結子会社の状況
- 78 リスク管理への取組み
- 82 コンプライアンス(法令等遵守)と顧客保護への取組み
- 85 お客さま本位の業務運営
- 86 店舗一覧
- 90 安心してご利用いただくために
- 92 業務内容
- 93 営業のご案内
- 96 外部評価・イニシアチブへの参画

## 編集方針

山梨中央銀行は、このたび「山梨中央銀行統合報告書 2024」を作成いたしました。本統合報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に経営理念・事業戦略・SDGs/ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統一的に説明するものです。

また、本報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)を兼ねております。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本報告書、「山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2024」【資料編】(<https://www.yamanashibank.co.jp/>に掲載)をあわせてご参照ください。【見直しに関するご注意】

本統合報告書には、将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化により、それらは変動する可能性があることにご留意ください。

表紙のコンセプト/「空と富士山」  
山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひろく」イメージとして描いています

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

## 経営理念

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

#### パーパス(存在意義)

経営理念が不変的なものであるのに対して、パーパスは、経営理念やビジョン等のすべての根底にある考え方をより解像度を上げて、分かりやすく内外に発信するものと位置付ける。

経営理念

ビジョン

経営戦略  
経営計画

行動指針  
業務運営方針・施策

「地域密着と健全経営」

「Value Creation Bank」

中期経営計画

行動指針(3C・3S)  
中計に基づく半期計画

## 私たち山梨中央銀行グループの パーパス(存在意義)

### 「山梨から豊かな未来をきりひろく」

私たち山梨中央銀行グループは、サステナビリティ経営の高度化に向けて「さまざまな連携強化と地域経済の活力向上」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「豊かな自然環境の維持と将来への継承」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山や八ヶ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的發展が期待されております。

私たち山梨中央銀行グループは、豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな社会」を実現します。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひろいてまいります。

## 当行の強み

### 長い歴史と伝統

当行は、1877年に第十国立銀行として創業以来、経営理念である「地域密着と健全経営」に徹し、地域社会の発展と共に成長し、今日の基盤を築いてまいりました。

### 信頼と信用

山梨県内における当行の預金シェアは51.7%、貸出金シェアは48.0%と高い割合であり、多くのお客さまから支持をいただいております。

### 高い健全性に基づく リスクテイク余力

2024年3月末の自己資本比率は9.57%と自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っており、高い健全性を有しております。

### 肥沃な東京のマーケット地盤

東京地区の人口、世帯数や民営事業所数は、山梨県の数倍のマーケット規模となっております。

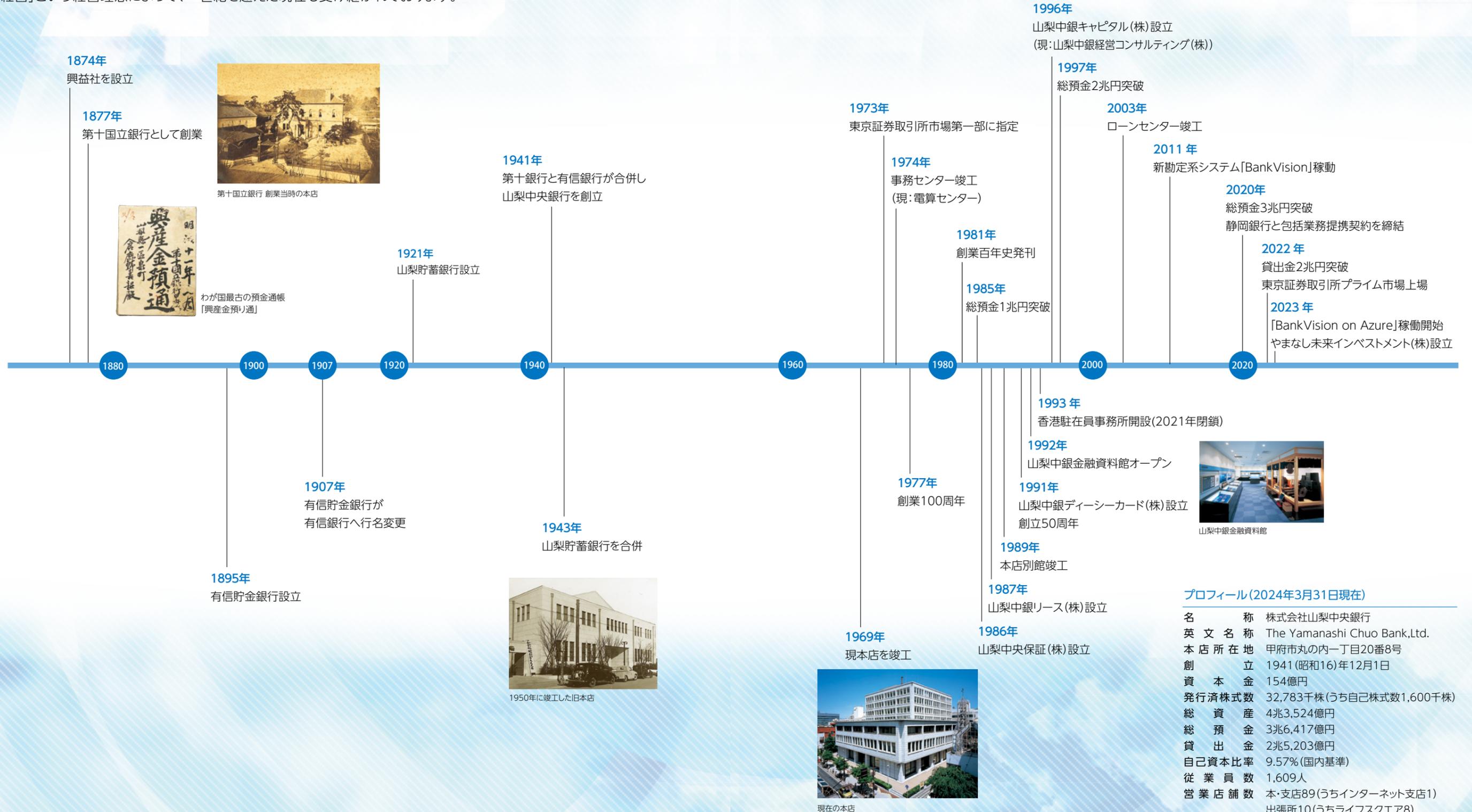


パーパス動画は  
こちら

## これまでの歩み

山梨中央銀行の歴史は、1874(明治7)年に設立された興益社にさかのぼります。地域産業の振興を図るために設立された興益社は、殖産興業を奨励するとともに、水陸交通の整備も支援するなど、地域に貢献するという行政的色彩を有しておりました。

地域貢献に対する当行の姿勢は、この時点で既にできあがっていたものであり、その後も「地域密着と健全経営」という経営理念によって、一世紀を越えた現在も受け継がれております。



### プロフィール(2024年3月31日現在)

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	1941(昭和16)年12月1日
資本金	154億円
発行済株式数	32,783千株(うち自己株式数1,600千株)
総資産	4兆3,524億円
総預金	3兆6,417億円
貸出金	2兆5,203億円
自己資本比率	9.57%(国内基準)
従業員数	1,609人
営業店舗数	本・支店89(うちインターネット支店1) 出張所10(うちライフスクエア8) (山梨県内78、東京都内19、神奈川県内2)

頭取メッセージ

新体制1年目を振り返って

昨年6月に山梨中央銀行の頭取に就任し、これまで1年間、当行の持続的な成長・企業価値向上に努めてきました。おかげさまで、2023年度は当初予想を上回る業績を収めることができました。これもひとえに、株主・投資家の皆さま、お客さま、地域の方々および当行グループ職員との対話を通じて、当行グループの戦略や施策をさらに一歩前に進めることができたからだと思えます。すべてのステークホルダーの皆さまに心から感謝申し上げます。

私は、就任当初から、当行グループのパーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」の実現のために、「課題解決業」であることを標榜しています。そして、お客さま・地域の方々を抱えるさまざまな課題を解決するためには、専門性を持った多様な人財をしっかりと育てていかなければならないと考えています。そうした人財が育っていくためには、より良い組織風土のもとで、人的資本経営をしっかりと進めていくことが重要だと認識しています。

この1年、特に心がけてきたことが、コミュニケーション改革による組織風土の良化でした。当初から申し上げてきたことですが、重階層になっているピラミッド組織を反転・圧縮させて、コミュニケーションが取りやすく、言うべきことが言いやすい、フラットな組織づくりに努めてきました。

まだまだ道半ばですが、役職員全員がこの方針に基づき、営業店および本部各部門の運営に当たる中で、コミュニケーション改革の成果も少しずつ出始めていると感じています。例えば、ジョブトライアル(行内副業制度)への積極的な応募が見られ、部門をまたいだコミュニケーションやネットワーキングができてきました。また、「これは」という課題については、当行グループから誰もが手を挙げてプロジェクトチームに参画し、それぞれの立場から意見を出し合い、より良い解決策を導き出しています。また、昨年度は専務による若手職員を中心とした雑談会を全部課店で実施するなど、すべての経営陣が階層をまたいだ対話によりさまざまな意見をいただくことで、施策の検証や今後の方針策定に役立ててきました。

こうした中で当行グループは、2024年度上半期の業務運営方針を「FUN@BANK～銀行で楽しく!銀行を面

取締役頭取

古屋 賀章

白く!～」としました。これには、「当行グループの中」と「お客さま」の両面に対するの想いを込めています。

基本的な考え方は、「楽しく仕事をするのが重要」というものです。職員が楽しく働くことで、仕事が面白くなり、仕事に対して前向きに、自発的になれる。そして、それが周りのムードやマインドを高め、お客さまにより高い価値を提供でき、楽しんでもらえることにつながるという想いから策定しました。

当行グループの強みは、職員一人ひとりがお客さまに対して誠実であること、そしてお客さま起点で考えられる職員がそろっていることだと感じています。これらの強みについて、職員一人ひとりに自信を持ってもらい、内発的な動機付けによる行動を促したい…そんな想いから策定した業務運営方針です。

中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」はこれまで2年が経過し、残すところ1年、また長期ビジョン「Value Creation Bank」も残り4年となりました。2024年度は、「Value Creation Bank」の先を見据えたさらなる長期ビジョンと次期中期経営計画を策定するとともに、本中期経営計画を必ず達成するという大変重要な年になります。

中長期的なありたい姿に向けて、着実なステップアップを図るために、さらなる組織風土改革や職員の自発性、秘めたパワーを解き放って、お客さま・地域・当行グループにとっての価値を創造していく所存です。

中期経営計画の進捗

頭取に就任してから1年間、中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」(2022年4月～2025年3月)の中間年度に当たり、3つの変革ドライバー(Ax・Dx・Sx)と、3つの基本戦略による変革と挑戦の実現に向けて、次のような施策を積極的に展開しました。

① “事業体積” 増加戦略

お客さまの課題解決を通じたコア事業の深化・拡大

地域社会や地元企業の持続的な発展に貢献するため、当行グループが有する知見やネットワークを活かし、お客さまのニーズやライフステージに応じた最適な各種コンサルティングの提供に努めました。

特に、少子高齢化の進展に伴う「人手不足」、世界的な原材料価格の上昇や円安による「エネルギーを含む物価の高騰」、技術革新や生産性向上に向けた「DXの実現」などの環境変化への対応に加え、創業・成長・再生・事業承継などのさまざまなステージにおける経営課題への解決支援を通じたお客さまの企業価値向上に取り組みました。

都心部を主たる営業エリアとする東京第一地区では、東京推進部と連携し、従来から関係構築に努めてきた富裕層との人脈を活用したウェルスマネジメント関連の融資案件の組成や、商流の川上に位置する事業者への営業活動を通じた取引基盤の拡大などに取り組みました。

また、多摩エリアを主たる営業エリアとする東京第二地区では、長期にわたり深耕してきた営業基盤において、さらなる取引の積み上げを図るとともに、税理士事務所など協業パートナーとの連携を通じ、新たな取引先の開拓・深耕に取り組みました。

山梨県内はもとより、東京都内に広く営業展開する金融機関として、山梨の魅力やポテンシャルに共感していただける都内の企業や投資家の県内誘致を進める一方、県内のお客さまの紹介や販路拡大支援などにより、山梨と東京をつなぐ活動に取り組みました。

地域のステークホルダーやスタートアップと取り組む新事業探索

2023年12月1日に投資助言を主な業務とする「やまなし未来インベストメント株式会社」を設立しました。

同社は、2024年3月1日から営業を開始し、現在は私募投資信託を運用する投資運用業者および当行を対象に投資助言を行っています。将来的には公募投資信託を運用する投資運用業者などへと助言対象を拡大する方針であり、政府が掲げる「資産運用立国」の取組みに呼応する形で事業展開していくことを通じて、地域経済の成長とお客さまの資産所得増加に貢献していきたいと考えています。

また、これまで地域の事業者や自治体、大学などと連携し、地域の課題解決に資するさまざまな事業アイデアを検討してきました。その中から、山梨県の主要産業の一つである観光関連産業の活性化を目指し、「観光価値創造業」への取組みを開始しました。地域の魅力ある人・場所・食・体験などの観光資源や地域産品を発掘し、新たな観光価値を創造するとともに、国内外の観光客に向けて情報発信する実証実験を開始しました。具体的には、豪華客船「飛鳥II」の乗船客を対象とした山梨県への日帰りツアーや国内団体(学生)向けの教育旅行の企画、旅行会社との連携によるインバウンド向け観光コンテンツの発信などに取り組みました。

地域全体の脱炭素化を支援するための仕組みづくりや、地方公共団体向けの行政施策の推進支援サービスとして「山梨中銀やまなし ふるさと応援プロジェクト」も実施しました。

② “生産性” 倍増戦略

事務ゼロ化の追求

営業店事務ゼロ化を通じた生産性向上に向けて、シンプル化・集中化・システム化の三つをポイントとして各種施策を展開しました。

シンプル化については、相続手続きなどの見直しを行い、お客さまの各種手続きに係る負担軽減を図ったほか、当行内部の合理化、効率化にもつなげました。

集中化については、営業店事務の軽量化のため、営業店後方で発生する各種事務を本部集中部門に移管しました。これにより、専門性の高い人財が業務を行うことで、これまで以上に事務の品質を向上させることができました。

システム化については、お客さまの利便性向上および営業店受付事務の効率化を目的に、セミセルフ端末の導入や窓口専用タブレット端末の機能改善を行いました。

こうした取組みを通じて創出した人財については、戦略的な再配置を実施しました。

便利さと効率性を両立する次世代チャネル改革

多様化するお客さまのライフスタイルやニーズに応えるとともに、さらなる利便性向上を図るため、デジタルチャネルの再構築に取り組みました。2023年4月に開始した新たなスマートフォンアプリ「山梨中銀アプリ」では、普通預金の新規口座開設やNISA口座開設を可能にするなど、多くの銀行取引がアプリ一つで完結できるようになりました。

営業店を中心としたリアルチャネルについては、営業店人員の集中化による質の高いサービスの提供と、マーケットに応じた効率的な店舗・ATM網の再構築を目指し、県内・都内複数店舗の支店内支店化を進めています。

③ “サステナ” 追求戦略

当行の変革と地域課題解決を支える人的資本への投資

さまざまな環境変化や変革に対応していくための企業風土の醸成に当たり、その基盤となる人的資本経営の実現に取り組みました。

特に、持続的な企業価値向上を図るため、自主性・自律性の醸成やキャリア形成支援を目的とした本部専門部署への異動公募（ポストチャレンジ）や本部業務を経験する取組み（社内兼業）、従来の枠組みにとらわれない新しい発想力を持った人財の育成を目的とした「新事業構想プロジェクト研究」などに取り組みました。

また、少子高齢化や人口減少といった地域課題を解決

するためには、DXによる生産性向上が不可欠であり、その推進人財の育成が急務です。当行では、お客さまおよび当行自身のDX実現に向け、DX推進人財に係る行内認定制度を創設しており、実際に案件に取り組むためのスキルに関する資格である「DXプランナー」に、2024年3月末時点で337名を認定しました（2025年3月末目標500人）。

引き続き職員一人ひとりの自律的なスキルアップを図るとともに、行内外でのDXの取組みをさらに加速していきます。

アライアンスによる課題解決力の強化

2020年10月にスタートした「静岡・山梨アライアンス」は、業務上のノウハウや経営リソースを相互に活用することにより、両行のお客さまや地域社会の持続的な成長の実現に取り組んでいます。法人ファイナンス分野での協働や静銀ティーエム証券との銀証連携、地域のお客さま向け商談会の共同開催など、さまざまな施策を実施しました。また、2024年2月には、アライアンス締結3周年を機とした職員の交流イベントを開催し、両県の関係人口増加や地域課題の解決に向けた取組みを行いました。提携効果については、2024年3月末時点で、両行合算・5年換算ベースで約109億円が発現しており、当初掲げた目標の100億円を120億円に上方修正しました。

地域課題解決を後押しする

サステナブルファイナンスの取組みを加速

お客さまや地域課題解決への取組みを金融面から支援するためのサステナブルファイナンスについては、中期経営計画のKPIとして実行額を2,500億円に設定しました。実績は順調に推移し、2023年度までの累計実績は2,473億円となり、目標の2,500億円に迫っています。なお一層の取組強化を図るため、サステナブルファイナンスの中期経営計画のKPIを3,500億円へ引き上げました。

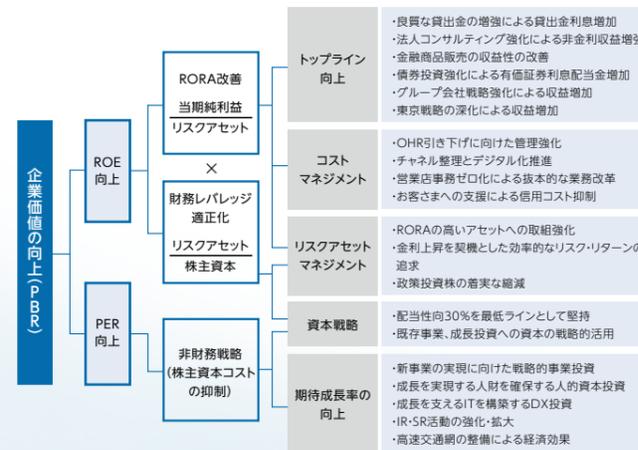
長期的な企業価値向上のため、グループを挙げて着実なROE向上に取り組む

パーパスの実践によりサステナブルな地域社会を実現するためには、何より当行自身の企業価値を高めていくことが必要です。当行では成長戦略（収益力強化）、資本戦略、サステナブル戦略の遂行と資本コストや株価を意識した経営の実践により、中長期的な企業価値向上を図っているところです。その企業価値を示す指標としてPBRの改

善が求められますが、今年度に入りPBRの構成要素であるROEおよびPERを向上させるための考え方を具体的な施策とひもづけ、ロジックツリーとして明確化しました。

まず、ROEの向上には、トップライン向上や投資・コストマネジメント、リスクアセットマネジメントが重要です。その具体的な施策として、RORAを意識した良質な貸出金の増加や、コンサルティング分野における非金利収入の拡大によるトップライン増強、営業店・本部の事務ゼロ化に向けた取組みによる生産性向上などにより、持続可能な収益構造を確立していきたいと考えています。また、株主資本コストを低減させることでPERを高めるために、新事業や人的資本、DXといった分野への戦略的な投資や、脱炭素・ESG等の非財務分野にも取り組み、加えて山梨県という地域が持つポテンシャルの高さと当行の関わりについて、IR・SR等の機会を通じて丁寧に発信していきたいと考えています。これら以外にも、「政策保有株式の縮減」や「株主の皆さまへの還元強化」等の資本戦略にも取り組む所存です。

前述しましたが、これまで中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」に掲げた基本戦略を着実に遂行してきたことにより、2024年3月末のROEは2.8%となり、2024年度までの中期経営計画期間中のROE3%以上の達成は見えてきました。2025年度からスタートする次期中期経営計画については、2027年4月の創業150周年を成長ドライバーの一つとして捉え、ROE・PBRの達成に向けた取組みを加速させたいと思っています。具体的には次期中期経営計画最終年度を視野に、ROE5%、PBR0.5倍について早期に達成し、その先の長期ビジョンについてはROE8%以上、PBR1倍以上を目指していきたいと考えています。私はこの姿を決して無理な姿とは思っておらず、ロジックツリーとして明確化した戦略を今後も着実に遂行していくことで、必ず達成にたどり着けると考えています。現在、



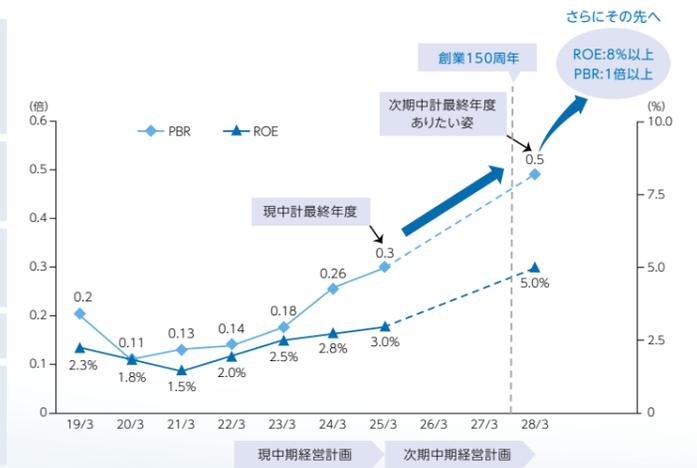
次期中期経営計画の策定段階にあるため、より議論を深めています。

当行では、2022年度から本格的に株主・投資家の皆さまとのSRへの取組みを開始しましたが、皆さまからいただいたさまざまなご意見について、経営陣で共有し、優先順位をつけて順次対応しています。今後も株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて、戦略・施策を継続的にブラッシュアップし、持続的な成長と企業価値向上に努めていきたいと考えています。

価値創造を支える 人的資本経営と組織風土改革

お客さまや地域の課題を解決し、それらを当行グループの企業価値向上につなげるに当たっては、組織風土改革と人的資本経営を実現することが何よりも重要な課題であると考えています。

人的資本経営については、高い能力とモチベーションを持った多様な人財が、個々の能力を発揮できる環境をつくることを重視しています。当行グループでは、人財育成を単なるスキルの埋め込みとは考えていません。行員それぞれが課題解決をする力、領域を広げることができる力を習得できるように育成をすることが重要であり、そのためには、スキルを磨くだけでなく、個々人の能力を最大限に発揮できるように当行グループとして勇気づけ、応援・伴走することが必要だと思っています。かねて申していることですが、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織になるためには、コミュニケーションの活発なフラットな組織と、合理的でデータに基づいた議論ができる土壌が必要です。そのような組織を実現するための組織風土改革の一環として、就任前からもコミュニケーション改革に取り組んでいましたが、頭取就任後は一層その取組みに力を入れています。行内向けのIRを実施し、私自身が各地



区本部へ出向き、当行の現状や魅力を管理職・監督職へ伝えました。今年度はより回数を増やしてエンゲージメントを強化していきたいと考えています。

また、専務も昨年度に引き続き部課店に出向き、若手職員と雑談会を開催しています。雑談会で出た意見・要望については、スピード感を持って解決するよう努めています。このように、役員と職員のコミュニケーションを今まで以上に活発化させることで、意見を言いやすい組織風土に向けて少しずつ変わってきたと実感しています。

今後は、新たに職員の行動指針となるものを制定する予定です。それは、決してマニュアルではなく、当行の思想・哲学をすべての職員が共有し、語り合えるようなものにしたいと考えています。それらによって、当行が目指すべき人財ポートフォリオの実現に近づけると考えています。

当行グループの職員の活性化に加え、中途採用など採用の多様化も強化しています。特に、専門的な知識・経験を伴う方々を職員として新たに迎え、当行グループの新たな戦力として活躍していただいています。

また、従来のeNPSアンケートを高度化し、エンゲージメントサーベイを実施しました。サーベイ結果から具体的な課題を特定するため、16の領域について職員の「期待」と「実感」を測定し、その差分を算出しました。今後、その差分、つまり課題に対して具体的な解決に向けた環境改善活動に取り組み、スコアの向上を図っていきます。そして、組織全体に共通する課題については、テーマを絞った研修の開催などによる改善活動を実施予定です。

このように、多様な人財が活躍する組織づくりに向け取り組んでいる中で、基盤となる考え方や方針を整備するために、2024年5月1日に人権方針とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針（DE&I方針）を制定しました。

人権方針は、人権の尊重を重要な責務の一つとして認識し、事業活動を通じてあらゆるステークホルダーの人権の尊重に取り組んでいくための方針と取組内容を記したものです。

DE&I方針は、個々人の多様な個性・価値観を認め合うことで変化を生み出し、これを組織の力に変え、持続的な企業価値向上につなげるためのもので、「変化を生み出し、力にする」というスローガンを設定しました。

国内外を問わず、当行グループに関わっていただくすべての事業者・個人、そして当行グループ役職員、すべての関係者とのより良いお付き合いや人間関係を築いていきたいと思ひます。

## ステークホルダーの皆さまと共に、山梨から豊かな未来をきりひらく

当行が事業基盤を置く山梨は、富士山や八ヶ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しており、高速自動車の整備やリニア中央新幹線の開通を踏まえると、将来的に県外からの移住者の増加など、飛躍的発展が期待できます。山梨は大きなビジネスチャンスと伸びしろ、夢と可能性を持った地方であると言えます。

また、隣接する巨大マーケットである東京では、明治13年の東京支店開設を皮切りに、昭和40年代から西東京エリアへの出店を行い、長い歴史と人的つながりという厚みのある領域を築いてきました。東京の持つポテンシャルと今後の拡大は、当行グループにとっても大きなビジネスチャンスであり、収益機会を極めて大きいと考えます。

当行グループでは、事業戦略を描くに当たって、これら二つの地域を別々のエリアではなく、一つの営業地盤と再定義しています。これらの地域のお客さまや地域の方々をつなぐこと、すなわちそれぞれのビジネスや情報をつないで新たな価値を創造することにより、お客さまの事業課題や地域課題を解決していくことが私たちの使命だと考えています。

当行グループのこうした取組みを通じて、山梨・東京のつながりを強め、両地域の繁栄につながり、ウェルビーイングな社会を実現する。そして、ひいては衰退が叫ばれる日本の復活を、この地域から実現する。「山梨から豊かな未来をきりひらく」というパーパスには、そんな想いも込めています。

株主・投資家の皆さま、お客さま、地域の方々など多くのステークホルダーの方々に、私たちのパーパスに共感していただき、当行グループに一層のご支援をいただきますとともに、これからも一緒に地域経済の発展にご参画賜れますと幸いです。



## 社外取締役鼎談



社外取締役  
加野 理代

社外取締役  
増川 道夫

社外取締役  
市川 美季

### 経営理念に沿った地域の社会課題解決への取組みこそが持続的な企業価値向上のための道筋である

——昨年、東証から資本コストや株価を意識した経営に関する要請が公表されました。企業価値向上に向けて、当行はどのように取り組んでいくべきとお考えでしょうか。

**増川** 上場企業として、持続的な企業価値向上に取り組むことが重要であるのは言うまでもありません。当行

の場合、長期的な視点で携わってくれる株主はもちろん大事ですが、持続的に利益を上げられるようになるためには、地域のお客さまとの共存も重要です。当行のような地方銀行では、地域ならではのお客さまの課題にきめ細かく対応しつつ、業務運営を効率化してコストを抑える取組みが必要であって、その推進には、優秀な職員の存在が欠かせません。お客さま、職員、株主の三者のバランスを取りながら、企業価値創出や企業精神の醸成に取り組んでほしいと思ひます。

**加野** 銀行は業種特有の規制があり、外部環境が厳しい中で、ROEの向上やPBRの改善は難しいところがあると思ひますが、当行が具体的な数値目標や改善計画を示し、着実に取り組んでいる点は高く評価できると

思っています。もっとも、長期的には数値目標ありきではなく、お客さま満足や地域経済への貢献など、数値に表れない部分において地道に信用を築いていくことこそが、当行の持続的な企業価値向上につながると考えています。また、利益率を高めるためには、これまでも注力してきている法人のコンサルティング領域を伸ばしていくことが重要だと思えます。

**市川** 業務の効率化や、新事業など、新たな利益を生み出す活動に積極的に取り組んでおり、当行の将来性には期待しています。そのような中でも、あくまで経営理念である「地域密着と健全経営」が当行の経営の柱であることは常に意識してほしいと思えます。お客さまや職員を大切に、さらには県民をはじめとするステークホルダーと誠実に向き合うことが健全経営の本質だと考えます。山梨を代表する企業として、今後もこうした姿勢を貫き、地道な取組みを積み重ねていくことで、結果的として長期的な企業価値向上につながると考えています。

## 多様な意見をオープンに取り入れ、 着実に変革に取り組む風土が 山梨中央銀行の特長

——企業価値向上を目指すに当たって、当行のガバナンスについてはどのようにお考えでしょうか。

**増川** 社外取締役として経営陣や職員に意見や質問を



したときに、必ずきちんと答えが返ってくる点は素晴らしいと思っています。事前・事後の説明や担当者からの説明も丁寧ですし、我々の質問にも100%回答が返ってきます。また、職員と話す機会も多くいただいている、オープンなマネジメント・ガバナンスが実践されているという印象です。

加えて、経営陣が株主、お客さま、職員の声に対して、素直に耳を傾けています。もちろん、社外役員の意見に対しても真摯に向き合ってもらっている印象を受けています。ぜひ今後もこのスタンスを続けてほしいと思えます。社外取締役として、どのようなプロセスで個々の問題の決定がなされているかを知りたいとの要望を出した結果、経営戦略会議(※)にも参加させてもらえるようになりました。

※常勤役員・執行役員間で情報共有等を行う会議。

**加野** 取締役会では、議案についての説明も丁寧ですし、資料も見やすさ・分かりやすさの点で充実しているだけでなく、年々さらに改善していると思えます。資料の内容が分からずに質問するというのではなく、質問をした際にも、背景を含めてその場で回答がもらえるので、本質的な議論に時間を割くことができていると思えます。

**市川** 取締役会の資料について、安易に簡略化せず、明確な言葉や文章で課題や方針が示されている点はとてもよいと思えます。また、上程された議題について、行内での検討段階でどのような議論がなされたかが社外役員にも分かるよう、常務会(経営会議)での質疑の状況を示す資料も添付されており、とても参考になっています。

## 新体制のもと、 企業風土の変革が加速した

——昨年度(2023年度)は、古屋頭取がトップとなって最初の1年間でした。新経営体制をどのように評価されますか。

**増川** 新体制では、今までの路線を踏襲しながらも、新機軸の前向きな取組みを取り入れており、変革に向けた経営陣の強い意志を感じています。例えば、企業変革の肝である職員の意識改革を促すために、直接メッセージを伝える取組みに非常に力を入れています。私も研修に参加させてもらい、中堅層の職員の皆さんと話しましたが、トップが伝えてきた変革意識が、職員にも浸透してきた印象を受けました。

**加野** 増川さんの意見に全く同感です。2015年、当時の進藤頭取の時代に社外取締役に就任して以降、当行では着実に改革をしてきたと思っています。昨年度の統合報告書の社外取締役インタビューでお話したように、社外取締役に導入した当初から、社外取締役の意見を尊重しようとする姿勢を感じていました。

長らくマイナス金利やコロナ禍など、銀行にとっては厳しい事業環境が続いていました。その中でも地道に改革を続けてきた結果、ようやく足元でお客さま向けサービス業務の利益がプラスに転じるなど、今までの改革が実を結び始めたと感じています。頭取が変わり、改革のギ



アがさらに上がったように感じています。

**市川** 前体制からも、人事制度改革や地区本部体制の導入等、組織改革には積極的に取り組んでいましたが、新体制は、前体制が築いてきた改革の姿勢をさらに強く打ち出し、積極果敢に実行に移していると感じます。改革のベースは人財であり、職員が生き生きと働くことができる職場環境や、職位に関係なく自由に意見を言えるコミュニケーションを確立することによって、より良いサービスにつながるのと考えが根底にあるのだと思えます。古屋頭取は頭取メッセージや支店長会議など、さまざまな機会を捉えてこの考えを発信している点が印象的です。

## 多様な職員の活躍と エンゲージメントの向上が、 地銀ビジネスを変革する 原動力になる

——エンゲージメントサーベイを実施し、その結果説明会に参加されたと伺いました。当行の職員や組織風土について、印象をお聞かせください。

**増川** 私は2回研修に参加しましたが、真面目で優秀な人が多いと思えます。30~40代の職員の方と話しましたが、能力や仕事に対する想いの面で個性があり、多様な素質を感じたのは意外でした。このようなタレントがそれぞれの持ち味を発揮するためには、適材適所の実現が重要だと思えます。実力を発揮できる部署に配属して、適切な権限と責任を持ってもらえば大いに活躍できそうな人財が多数在籍している点に安心感を持っています。

**市川** 研修の参加者に仕事への想いを聞いたところ、苦労はあるものの、仕事は面白いしやりがいがあるとの意見がほとんどでした。また、組織の風通しがよくなっていることを自分も実感すると同時に、お客さまからもそのような意見をもらったことがうれしかったと述べる職員もいました。会話を通じて職員が仕事への意欲や誇りを持っていることを実感できましたし、このような職員の皆さんが今後経営の中核を担っていくことを考えると、見通しは明るいのではないかと考えています。

**加野** 職員と話ができる機会を設けてもらえること自体、非常に良かったと感じています。エンゲージメントサーベイ以外に、女性社外役員として

女性職員との懇談会もありました。当行では、「Colors」というダイバーシティ推進チームが中心となって、誰もが働きやすい職場の実現に向けて活発に取り組んでいます。当行の現在の女性の管理職比率はまだまだ見劣りしていますが、「Colors」を中心に、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいる姿を見て、今後に期待感を持っています。

**市川** 「Colors」の参加者は女性が多かったのですが、今年から男性のメンバーも増えています。参加者からは、仕事と家庭の両立に苦勞があり、部下の育成に悩んだりすることもあるものの、しっかり仕事をやりたいという意欲を感じました。このような人たちが、将来管理職や役員として活躍し、多様な人財がより一層輝ける会社になるとよいと思っています。

——皆さんの話を伺っていると、特に中堅層の職員の方のモチベーションが高いことが当行の特長であり、今後の事業変革の原動力にもなると感じました。モチベーションの秘訣はどこにあるとお考えでしょうか。

**増川** 20年ほど前、私が日本銀行の支店長として甲府にいた際には、当行の職員の雰囲気や一言で言うと、「糸乱れない」というものでした。会社の方針には従う一方で、自分の意見をあまり言わない職員が多く、役員の方も職員の本音を把握できていなかったようにも思います。しかし、今の経営陣からは、若手・中堅の気持ちを理解しようとする姿勢や、実際に理解していることが伝わってきます。

**加野** 若手を含めて職員から業務の効率化について意見を求め、実際に効率化につなげて業務改善をする取り組みを実行していると聞きました。職員が挙げた意見が実際に改善につながっていることが見えると、職員が意見を言いやすくなるだけでなく、意見が形になることによって達成感を覚えることにつながります。このような一つ一つの積み重ねによって、自分が会社の役に立っており、自分のしていることが前に進んでいく実感を職員が持てるようになっていないのでしょうか。

また、前頭取の時代から、静岡銀行との人財交流や、他社への出向を積極的に進めています。もともと明確に山梨県経済の発展に貢献したいという想いをを持って入行する職員に対して、自分を活かすことができる場がさまざま用意されているように感じます。

**市川** 頭取を含めて、役員が現場に出て、直接コミュニケーションを取ることが多い点も大きいと思います。研

修にも頭取や専務が参加して、グループの中に入って意見交換をしています。役員が雲の上の人でなく、身近で意見を聞いてくれる人であると受け止められているように感じます。

## パーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」を实践するとともに、これからも自分事として地域の社会課題解決にチャレンジし、発信し続ける会社であってほしい

——昨今の事業環境のトレンドなども踏まえて、皆さんの専門的見地から見て、当行が今後取り組むべき課題などがあればご教示ください。

**増川** 高齢化、AI、地政学リスクなど、不確実性が高い中で、長期的な事業環境を正確には予測できないというのが正直なところ。そのような中、今の当行が取り組んでいる、チャンスがあれば挑み、一方でリスクを把握する姿勢は一貫して続けていくべきだと考えています。今後もさまざまなステークホルダーや外部の専門家の意見を取り入れながら、人と情報に関するアンテナをさらに高く、広く張り続けていってほしいと思っています。

加えて、変化に対してもさらに柔軟に取り組んでほしいです。まずチャレンジしてみて、間違っても修正すればよいというように、組織のマインドを切り替える必要があると思います。当行だけでなく、総じて金融業界は全体として減点主義から抜け出せていません。変化の激しい時代では、決定までに時間をかけるとチャンスを失うことやリスクが増大することになりかねないので、アンテナの高さと行動の柔軟さをさらに磨いてほしいと思います。

**加野** 山梨県の高齢化の問題が最も大きいでしょう。金融サービスのデジタル化に取り組んでいく一方、取り残されがちな高齢のお客さまへの対応も必要です。金融犯罪が増えている点も見逃せません。詐欺の手口も巧妙化しており、現在でもかなりの労力を金融犯罪の対応に割いているという報告を当行の取締役会でも聞いています。今後、おそらく金融犯罪の件数が減ることはない中で、コストがかかり、リスクがある問題に対してどのように対応するべきかを考えることは、困難ですが重要な課題であると思っています。

あらゆるリスクに網羅的に対応することが難しくなる中、重要度が高い問題を見極めて、優先的に組織のリ

ソースを割り当てられるよう、リスクマネジメントをさらに磨いていく必要があります。

**市川** 私自身、山梨県に住む中で高齢化や人口減少の問題を体感しています。住民にとって、当行の存在は安心感にもつながる特別なものであり、過疎化が進む地域にとっては、わが町に支店があるか否かは大きな問題でもあります。県民が当行に寄せる信頼や期待はとても大きいということを職員の皆さんに再認識していただきたいです。行政と連携した取り組みも進められていますが、県内に支店網を持つ当行だからこそできる地域密着・地域貢献を推進し続けてほしいと思います。

——最後に、パーパスの実現に向けて、当行や経営陣・職員に対する期待をお聞かせください。

**増川** 当行の持続的な存続のためには、地域との共存が今まで以上に求められるようになるでしょう。そのため、高齢化といったマクロの問題を、現実のミクロの問題としてどのように取り組むかを考えられる銀行でなければなりません。例えば、企業の世代交代のサポート、新しいベンチャーの育成、高齢のお客さまが取り残されることの防止といった問題に対応する必要があります。

冒頭でも話しましたが、目の前で起こる現実の課題に対して、評論家としてではなく、当事者としてきめ細やかに

対応できる組織であってほしいと思います。

**加野** 山梨県経済の発展が当行の事業継続と成長の根幹である中、パーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」の通り、不変の企業理念や価値観のもと、新しいことにチャレンジして変わっていく姿勢を続けてほしいです。地域の企業や金融機関と連携して、従来のビジネスにとらわれずに新しいことにチャレンジし続けてほしいと思います。

**市川** 当行はカーボンニュートラルでも挑戦的な目標を掲げ、先日人権方針などを制定した際にも、差別やハラメントを容認しない企業姿勢を打ち出しました。個人的に、このような経営の姿勢には感動しましたし、県内にそのような企業が出たことをうれしく思っています。これだけのことに取り組んでいることを県民や県内企業、行政機関だけでなく、県外に向けてもっとPRしてほしいと思います。

今後、金融のデジタル化は進んでいくと思いますが、企業経営のベースはあくまで人であり続けます。お客さまや地域社会と向き合い、何ができるのかを追求し、実践していくことこそが、これからの銀行経営の柱になると考えています。職員一人ひとりが感性や創造力を最大限発揮し、経営に活かしてほしいと思いますし、このような考え方こそが「山梨から豊かな未来をきりひらく」というパーパスの根底にあると思っています。



キャリアアッププログラムでの社外取締役と職員との意見交換会の様子

山梨中央銀行グループの価値創造プロセス



パーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」

当行が実現したい未来

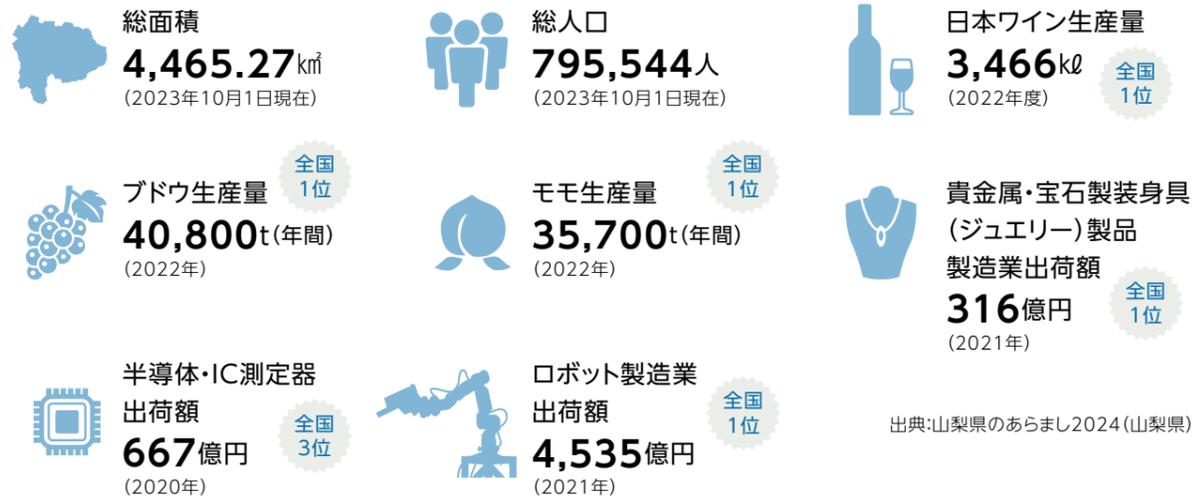
豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた  
「well-being な社会」

## 山梨県の経済・特徴

山梨県は日本列島のほぼ中央に位置し、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、埼玉県に囲まれた海のない内陸県です。面積は日本の総面積の約100分の1に当たり、県土の約78%を森林が占め、富士山、八ヶ岳、南アルプスなどの自然豊かな観光資源に恵まれております。

また、豊富な水と太陽の恵みが育んださまざまな農産物、ワインやジュエリー、絹織物など、優れた県産品が「やまなしブランド」として国内外で認知されております。

### 経済データ



### リニア中央新幹線の開通および高速交通網の拡充による地域経済活性化への期待



## 山梨県内各エリアの特徴

**【中北地域】**  
甲府市・韮崎市・南アルプス市・北社市・甲斐市・中央市・昭和町

八ヶ岳や南アルプスをはじめとする雄大な自然に囲まれ、武川米に代表される米、ぶどうや桃などの果物といった、清らかな水と太陽が育むおいしいものがたくさんあります。

その一方、教育環境、医療施設などの生活機能が充実しており、快適で便利な生活を送りつつ、少し足を伸ばせば、自然の中で四季の移ろいを感じたり、山登りなどのアクティビティを満喫したりすることができます。

田舎と街が共存していて、自分らしい暮らしを選べるのがこの地域の魅力です。

山梨県立八ヶ岳牧場

**【峡東地域】**  
山梨市・笛吹市・甲州市

「日本遺産(ぶどう畑が織りなす風景)」や「日本農業遺産(盆地に適応した山梨の複合的果樹システム)」に認定されている地域で、甲府盆地の東側に位置し、温暖な気候と肥沃な土地に恵まれ、果樹栽培を中心とした農業が基幹産業となっており、特にぶどうや桃は日本有数の収穫量を誇っております。

また、中央自動車道や雁坂トンネルで結ばれている首都圏に近い地理的条件を活かした観光産業も盛んです。石和温泉郷をはじめとする各温泉地、観光農園やワイナリー、さらには西沢渓谷や大菩薩嶺、そして恵林寺や大善寺など、寺社仏閣も多く点在する魅力ある観光資源が豊富な地域です。

勝沼のぶどう畑

**【峡南地域】**  
市川三郷町・早川町・身延町・南部町・富士川町

山梨県の南側、富士山の西側一帯に広がる地域です。富士川の悠久の流れとともに暮らしてきた人々の優しさや温かさは、訪れる者の心を癒やします。

大塚にんじん、南部茶、ゆずやあけぼの大豆など、特産の農産物の栽培が盛んで、世界最古の温泉旅館や身延山久遠寺などの歴史、和紙や雨畑硯などの伝統工芸、移りゆく四季の自然など、魅力にあふれています。

中部横断自動車道の開通を機に、中京圏や関東圏も近くなっている地域です。

身延山久遠寺のしだれ桜

**【富士・東部地域】**  
富士吉田市・都留市・大月市・上野原市・道志村・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村・富士河口湖町・小菅村・丹波山村

山梨県の東側に位置し、大きく富士北麓(7市町村)と東部(5市町村)の2地域からなります。

富士北麓は、世界文化遺産である富士山、富士五湖や青木ヶ原樹海などを有する世界的な観光地であり、別荘やスキー場などのリゾート地としても有名な地域です。

一方の東部は、本県の東の玄関口であり、都心から1時間程度と好アクセスのうえ、大都会とは一転した豊かな森林、清流や山岳などがつくり出す美しい自然環境に恵まれた地域です。

河口湖と富士山

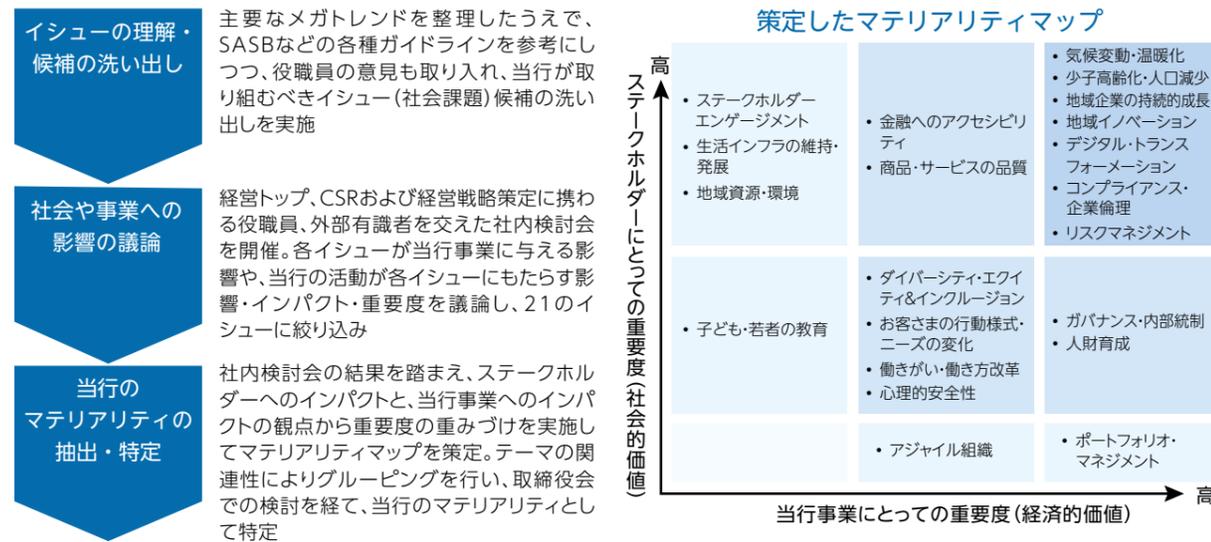
出典:やまなし二拠点居住・移住総合WEBメディアY-charge(山梨県)

## サステナビリティ経営の高度化に向けたマテリアリティの特定

当行では、持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上を共に実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでおります。その一環として、当行が取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

### マテリアリティの特定プロセス

当行では、下に示したプロセスを経て、マテリアリティを特定しました。



### 6つのマテリアリティ

ESG	マテリアリティ・テーマ	概要	関連する課題	関連するSDGs
E	豊かな自然環境の維持と将来への継承	当行の脱炭素に向けたCO <sub>2</sub> 削減の取組みを進めるとともに、環境関連商品・サービス・情報の提供を通じて地域社会の環境配慮への取組みを支援する	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素に向けたCO<sub>2</sub>削減(※1)</li> <li>次世代クリーンエネルギーの実現(※1)</li> </ul>	
S	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	他行や産学官などとの連携を強化しながら、事業活動を通じた地域社会や産業の活性化支援と、山梨の魅力ある資源の発信によって、持続可能な地域社会の繁栄と地域経済発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化・人口減少</li> <li>地域企業の持続的成長</li> <li>地域イノベーション</li> </ul>	
	DXの実現と地域社会のデジタル化	デジタル技術を駆使した当行自身の変革と、そのノウハウを地域企業に還元することにより、地域社会全体のデジタル化の実現をけん引する	<ul style="list-style-type: none"> <li>行内のDX(※2)</li> <li>地域社会全体のデジタル化(※2)</li> </ul>	
	質の高いUI/UX(※3)を通じた共通価値の創造	地域に根ざし、お客さまのニーズに合った上質なサービスを提供することで、顧客価値を創造するとともに、当行の経済価値創出につながる新たなサービス・ビジネスモデルを構築する	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの行動様式・ニーズの変化</li> <li>金融へのアクセシビリティ</li> <li>商品・サービスの品質</li> </ul>	
G	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり	高い専門性を有した行員を育成するとともに、多様な人財が、互いに認め合い活躍できる職場環境を構築することで、働きがいのある組織風土を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財育成</li> <li>ダイバーシティ・エキイティ&amp;インクルージョン</li> <li>働きがい・働き方改革</li> <li>心理的安全性</li> </ul>	
	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	経営の健全性・透明性を確保し、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼確立のために、組織体制の構築、情報開示の充実およびステークホルダーの皆さまとの対話に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス・内部統制</li> <li>コンプライアンス・企業倫理</li> <li>リスクマネジメント</li> </ul>	

(※1) 当該項目は、マテリアリティマップの「気候変動・温暖化」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目  
 (※2) 当該項目は、マテリアリティマップの「デジタル・トランスフォーメーション」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目  
 (※3) UI: ユーザーインターフェースの略。お客さまと当行をつなぐ接点  
 UX: ユーザーエクスペリエンスの略。お客さまが当行の商品・サービスを利用することで得られる新たな体験や満足感

## 企業価値の向上に向けて

「持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現」「資本コストや株価を意識した経営の実践」に向けた主たるドライバーとして「成長戦略」・「資本戦略」・「サステナブル戦略」を位置づけました。

### 持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現

資本コストや株価を意識した経営の実践

取締役会

執行メンバー

#### 成長戦略(収益力強化)

- **コア事業の深化・拡大**
  - ・貸付金を中心にリスクテイク強化、付随する法人関連フィーの拡大
  - ・有価証券ポートフォリオ再構築
  - ・静岡・山梨アライアンスの取組み
- **新事業の探索**
  - ・多様な事業運営手法の確立
  - ・地域課題解決支援による新たな収益源の発掘
- **戦略的投資**
  - ・DX投資(デジタル基盤改革、次世代チャネル改革)
  - ・生産性向上に向けた投資
- **グループ会社戦略**
  - ・グループ経営力の強化

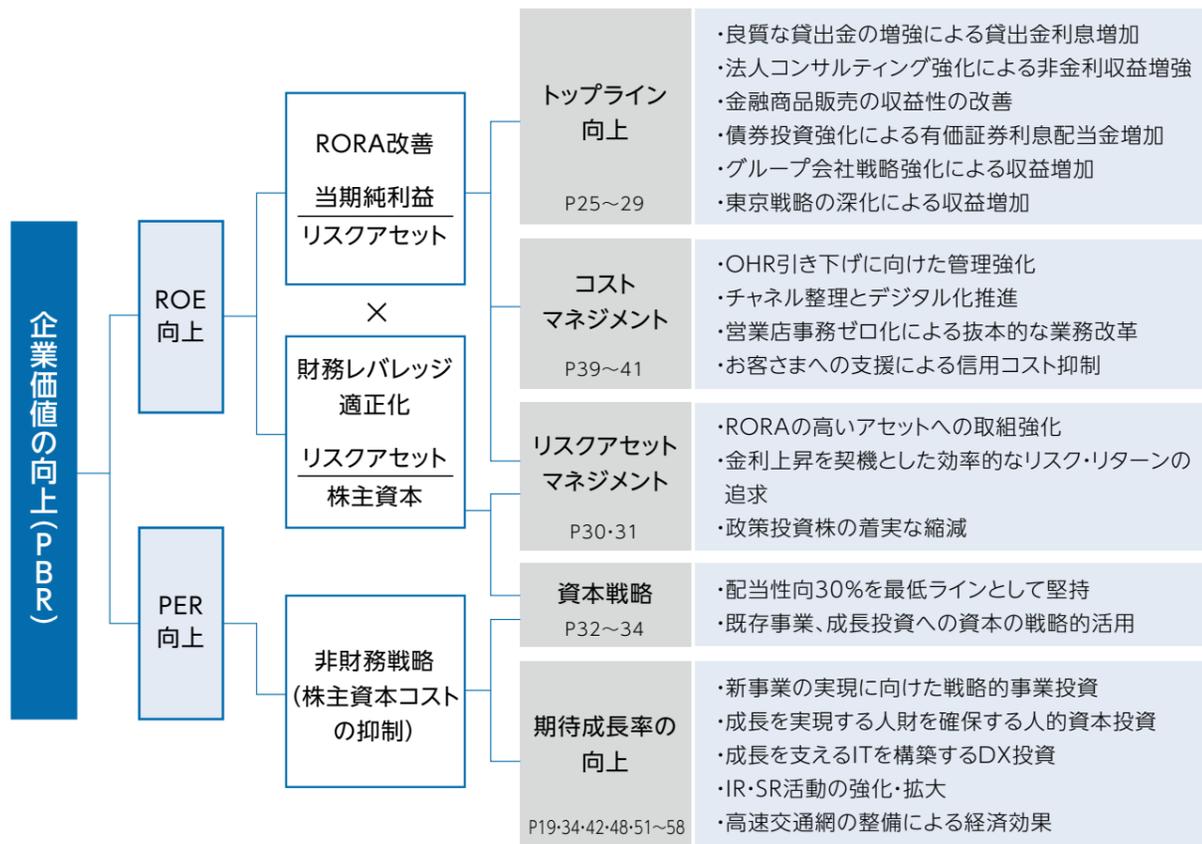
#### 資本戦略

- **資本の活用**
  - ・健全性・収益性・株主還元のバランスを重視した資本配賦
- **株主還元**
  - ・親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安
  - ・自己株式取得は機動的に対応
- **政策保有株式の縮減**
  - ・政策保有株式の縮減方針の策定
  - ・中計期間中に時価ベースで100億円程度を縮減
- **株主・機関投資家との対話強化**
  - ・建設的な対話を踏まえた適切な情報開示

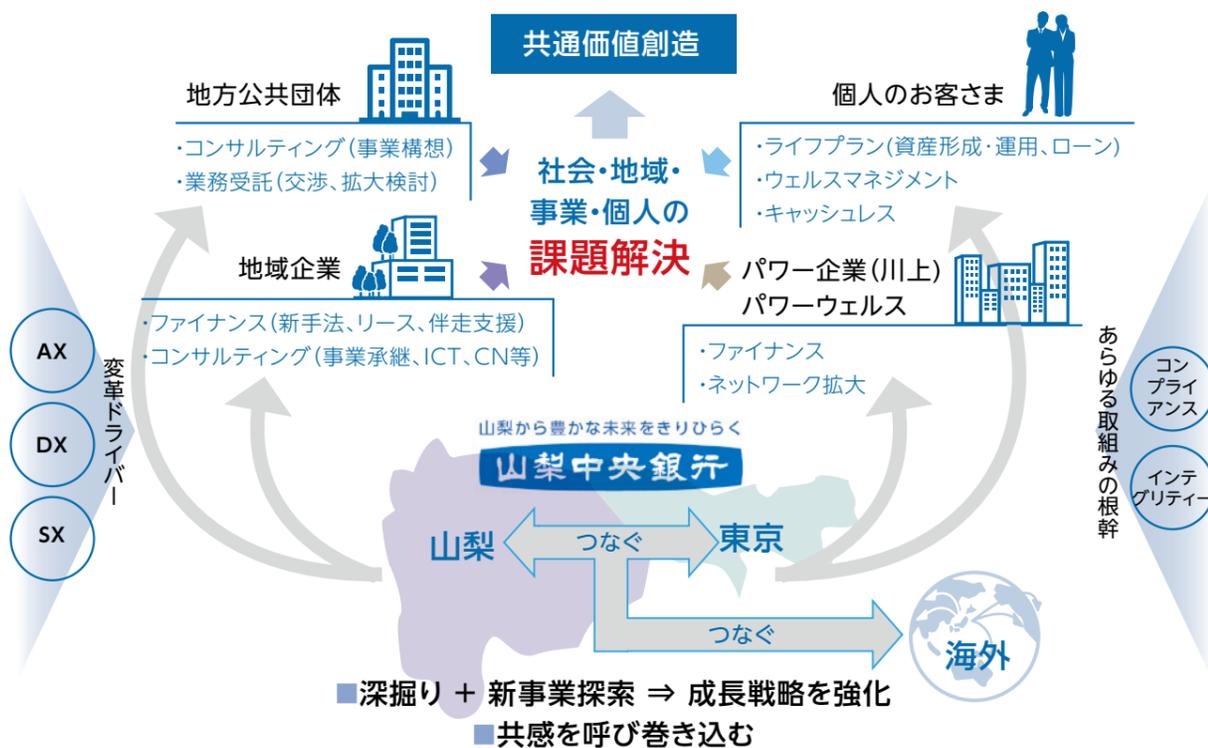
#### サステナブル戦略

- **サステナビリティ経営への取組み**
  - ・サステナビリティ経営への実現に向けた態勢整備
- **TCFD提言への対応**
  - ・気候関連課題への取組強化
- **CO<sub>2</sub>排出量削減**
  - ・CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組み
- **人的資本経営への取組み**
  - ・人的資本投資の拡大
  - ・人財育成方針×社内環境整備方針
  - ・ダイバーシティ・エキイティ&インクルージョン(DE&I)方針
  - ・エンゲージメントサーベイ

PBR 向上に向けた具体的な施策



山梨と東京、さらには海外のネットワークを活用した成長ビジョン

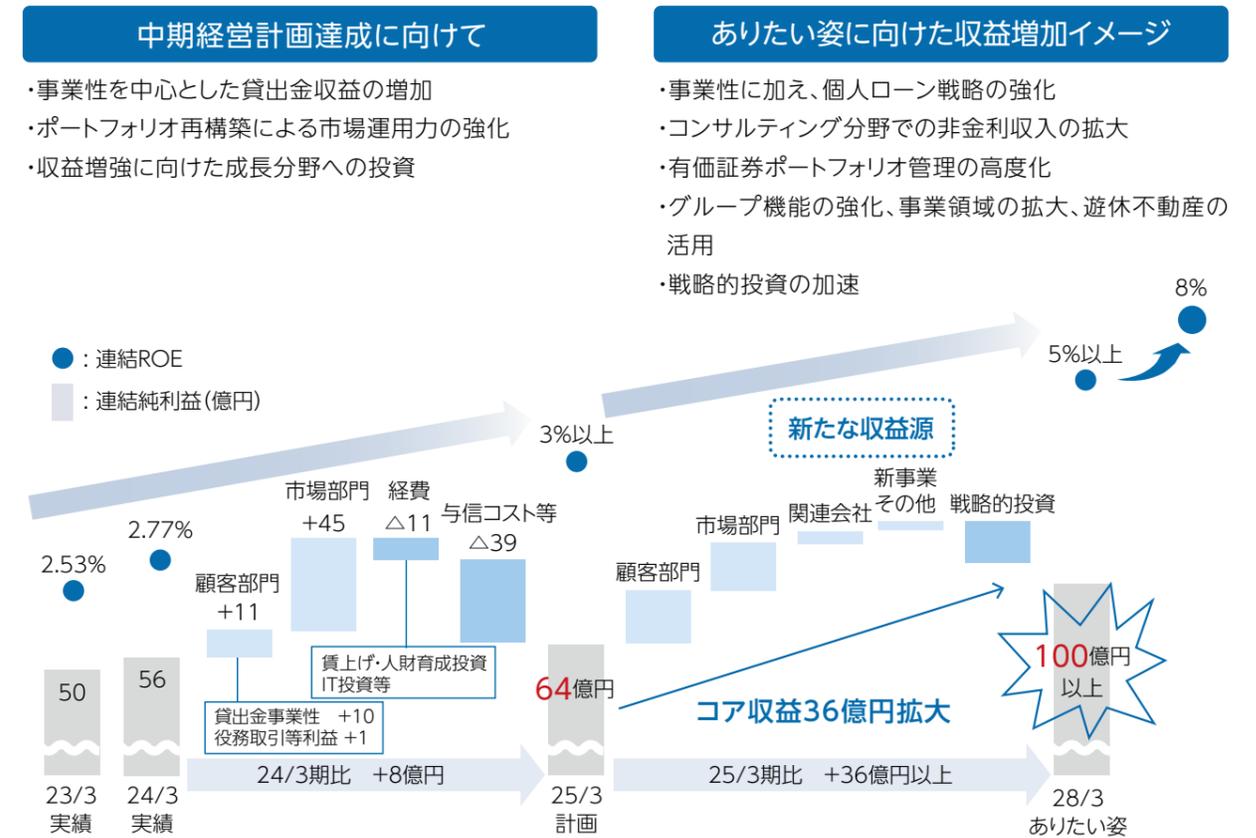


中長期的に目指す水準

- 中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」の期間中に「ROE3%以上」を達成
- 想定資本コスト7%との乖離縮小に向け、「ありたい姿」として掲げている「連結純利益100億円以上」「ROE5%以上」の定量目標について、2028年3月期までの実現を目指す
- 連結自己資本比率10%程度を維持しつつ、成長投資・株主還元等へバランスよく資本配分

長期ビジョン Value Creation Bank					
中期経営計画	【Value+2022】 20/4~22/3	【TRANS <sup>3</sup> 2025】 23/4~25/3		ありたい姿 26/4~28/3	
決算期	2022/3期実績	2023/3期実績	2024/3期実績	2025/3期まで	2028/3期まで
連結純利益	42億円	50億円	56億円	60億円以上	100億円以上
連結配当性向	30.1%	27.8%	30.1%	連結配当性向30%目安 自己株式取得は機動的に対応	
連結自己資本比率	11.71%	10.72%	10.05%	10%程度	
EPS	132.73円	161.78円	185.79円	200円以上	330円以上
ROE	1.98%	2.53%	2.77%	3%以上	5%以上
PBR	0.14倍	0.18倍	0.26倍	0.3倍以上	0.5倍以上
資本コスト	-	-	-	7%と想定(Rp6.5%、CAPMに基づき算定)	

連結純利益 100 億円達成に向けたロードマップ

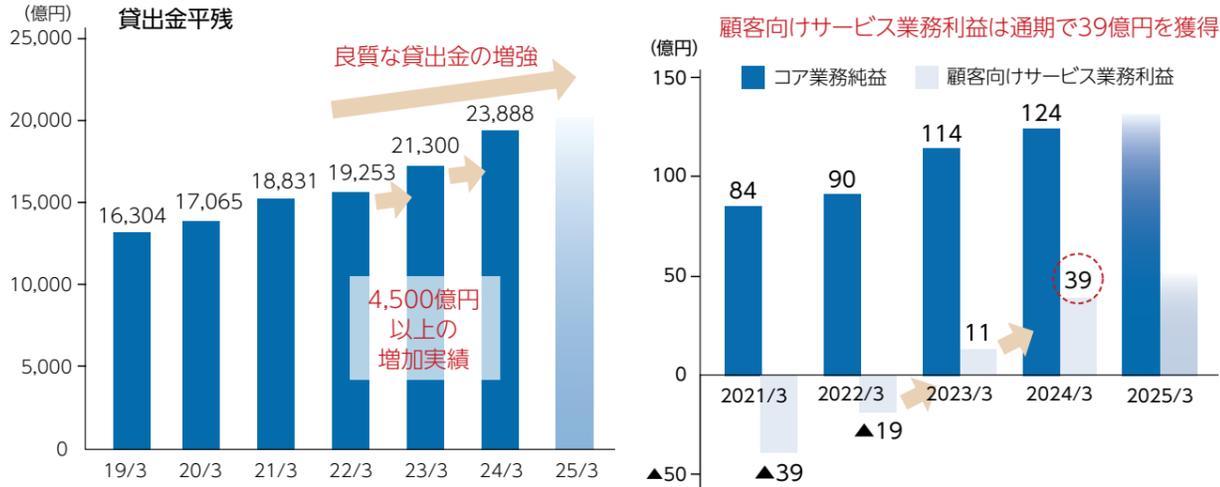


PBR向上に向けた具体的な施策  
**トップライン向上(貸出金収益の増強)**

貸出金収益増加によるトップライン向上は当行の成長ドライバー

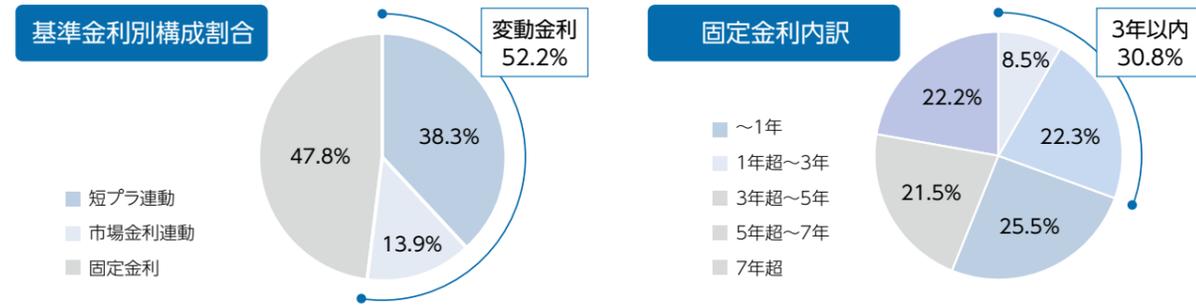
2025/3期貸出金平残目標 2022/3期比+5,000億円以上

- 「収益」「リスクテイク」「自己資本」をバランスよく考慮して、収益力増強を目指す組織への転換
- RORAを意識した良質な貸出金の増強による貸出金ポートフォリオの再構築
- 貸出金金利の判断・意思決定の基準に資本収益性指標「RORA」を正式導入



PBR向上に向けた具体的な施策  
**トップライン向上(円金利上昇による影響)**

貸出金は変動金利の割合が52%、固定金利のうち3年以内が30%



金利上昇によるトップラインへの影響

- 貸出金利息への影響は、年間約27億円(※)
  - 預金利息への影響は、年間約17億円(※)
  - 預金利息を上回る貸出金利息の増加が見込まれるため、金利上昇はトップラインにプラスに影響
- (※)政策金利が50bp(25bp×2回)上昇した場合の年間利息の増加額

資金利益増加額  
**年間約10億円**

PBR向上に向けた具体的な施策  
**トップライン向上(コンサルティング支援強化)**

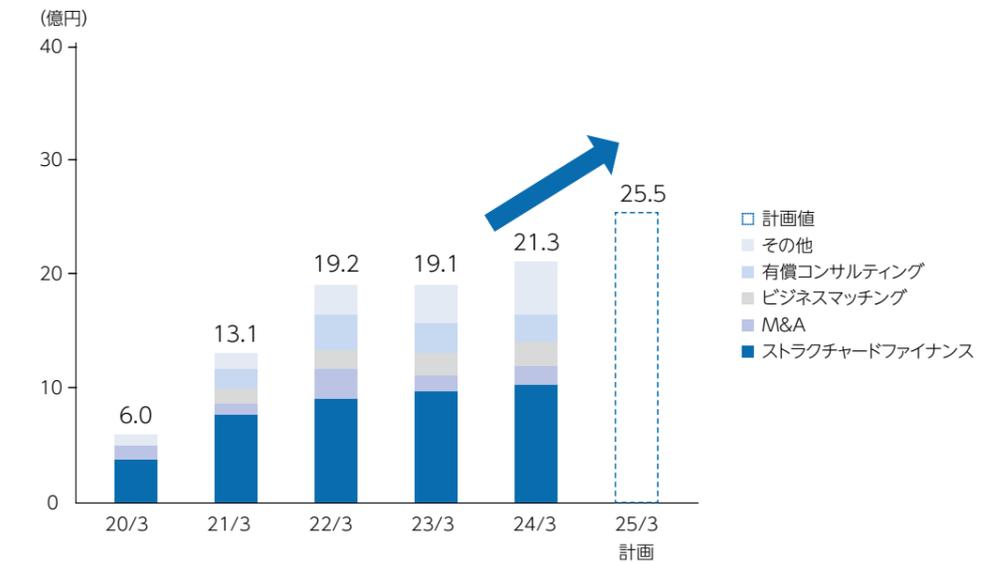
お客さまへのコンサルティング支援の強化による役務収益の増強

法人関連および金融商品役務収益の推移

- 法人・個人ともコンサルティング営業が奏功したことから過去最高の実績
- 「コア業務粗利益」に占める「役務利益」の比率も順調に推移

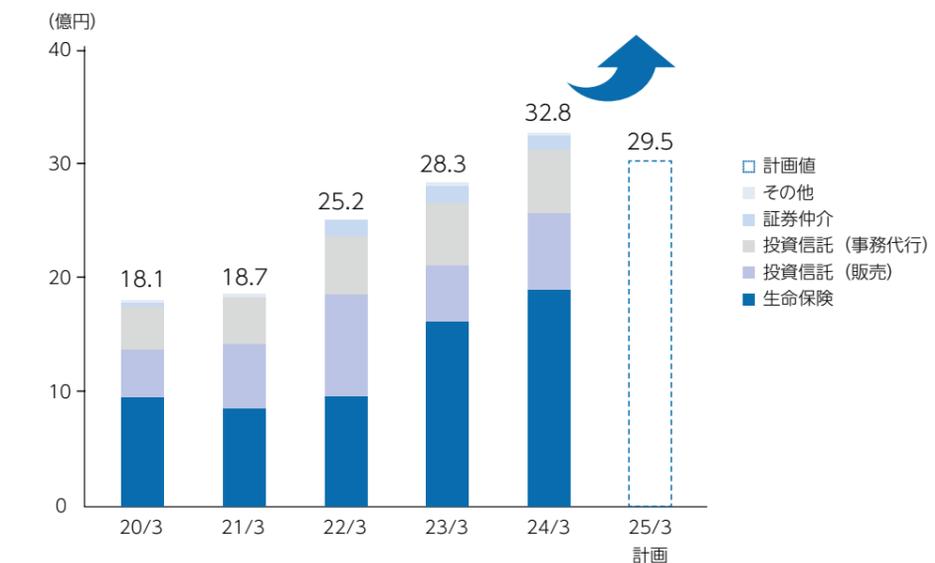
<法人関連役務収益>

- ストラクチャードファイナンス・M&A・有償コンサルティング業務等を中心として、法人関連役務は順調に増加
- 各項目の増強に加え、サステナブル関連等のコンサルティング業務の確立を目指す



<金融商品役務収益>

- 投資信託・保険の販売による金融商品役務は過去最高
- 個人向けコンサルタントを対象としたリスティングプログラムの新設により、さらなるウェルスマネジメントを強化
- 金融商品販売のデジタル化へのシフトにより、さらなる生産性向上を目指す



PBR向上に向けた具体的な施策  
**トップライン向上(地域課題解決)**

行政施策推進支援による地域課題解決の実現と新たな収益機会の獲得



**収納業務の効率化**

- 山梨県、県内全27市町村および県内に本・支店を置く全金融機関ならびに経済機関等との協働による「山梨県下一斉『納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト』」を実施
- 政府が掲げる行財政事務効率化とDX促進を背景とした、納税者の利便性向上と効率的な収納事務の実現に加え、SDGsの達成に向けて「納付書レス・キャッシュレス納付」を普及・利用促進



**自治体業務の受託**

- 当行が持つさまざまなネットワークや本業で培ったノウハウ等を活用して、地方公共団体から業務を受託することで行政課題の解決を支援
- 地方公共団体では業務の多様化や行政サービス水準の向上等が課題となっており、当行および専門事業者等との協業により行財政運営のサポートを実施

県内唯一の地方銀行として、  
**地方公共団体に対する各種コンサルティング業務や業務の受託を通じ  
 行財政運営サポートと地域経済活性化・持続可能な地域づくりに取り組む**

PBR向上に向けた具体的な施策  
**トップライン向上(グループ成長戦略)**

グループ機能の活用による総合金融サービスの提供

地域総合金融グループとして、お客さまに最適な金融サービスを提供すべく、適切なリソース配分を行う中、グループ収益の拡大を目指してまいります。

**山梨中央保証**

銀行との連携による増強

住宅ローン新規保証額	830	1,200
	378	378
	452	452
	378	378
	2023/3	2025/3(目標)

**山梨中銀ディーシーカード**

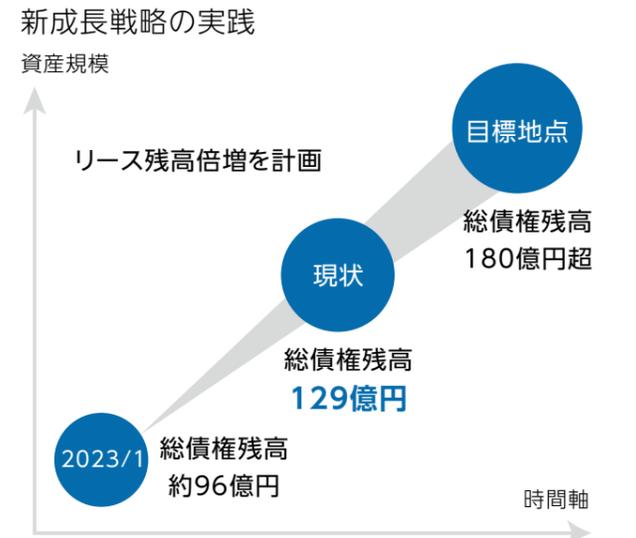
JiMOCAブランドの強化

JiMOCAパートナー	22/3期	23/3期	24/3期
事業所数	156	188	202
店舗数	459	519	527

**山梨中銀経営コンサルティング**

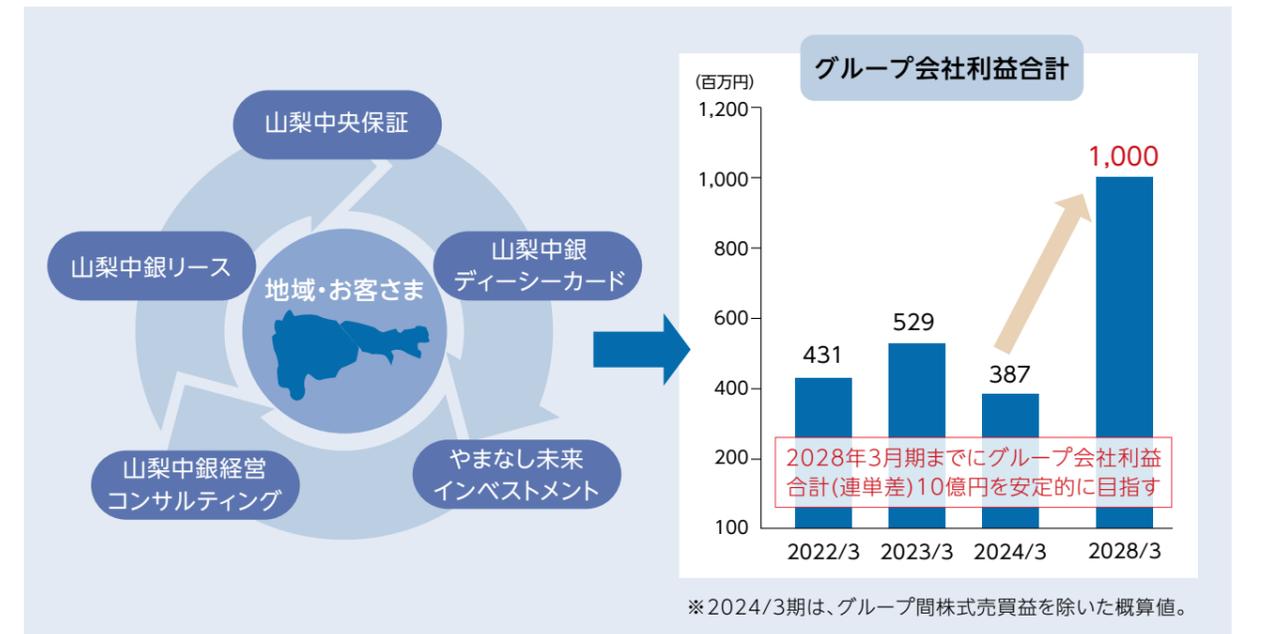
将来性のあるベンチャー企業への投資  
 2024年2月  
 やまなしサステナ投資事業有限責任組合設立(10億円)

**山梨中銀リース**



**やまなし未来インベストメント**

投資助言葉への参入  
 2023年12月1日 設立  
 2024年 3月1日 営業開始  
 2025年3月末最終利益目標 18百万円  
 2028年3月末最終利益目標 **75百万円**



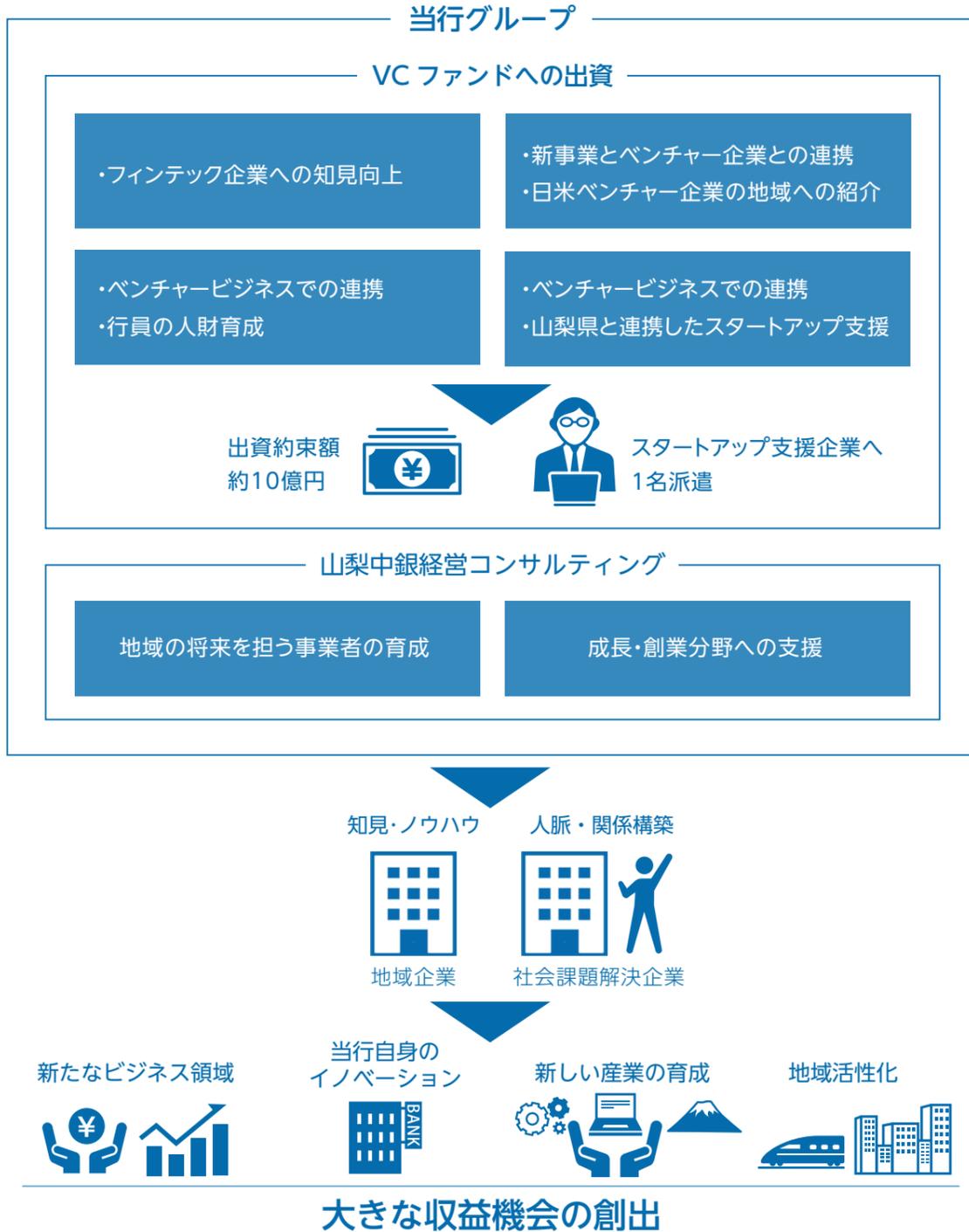
PBR向上に向けた具体的な施策

トップライン向上(ベンチャービジネスの取組み)

これまでVCファンドへ出資するとともに、スタートアップ支援企業へ行員を派遣することにより、ベンチャービジネスへの取組みを強化してまいりました。

今後もVCファンド等とのネットワークを構築し、投融资先の発掘をなお一層強化してまいります。また、知見やノウハウ、人脈構築を図ることで、新しい産業の育成や地域とベンチャー企業の連携による地域活性化につなげるとともに、当行の新たなビジネス領域への取組みを強化してまいります。

VC ファンドとの連携による取組強化

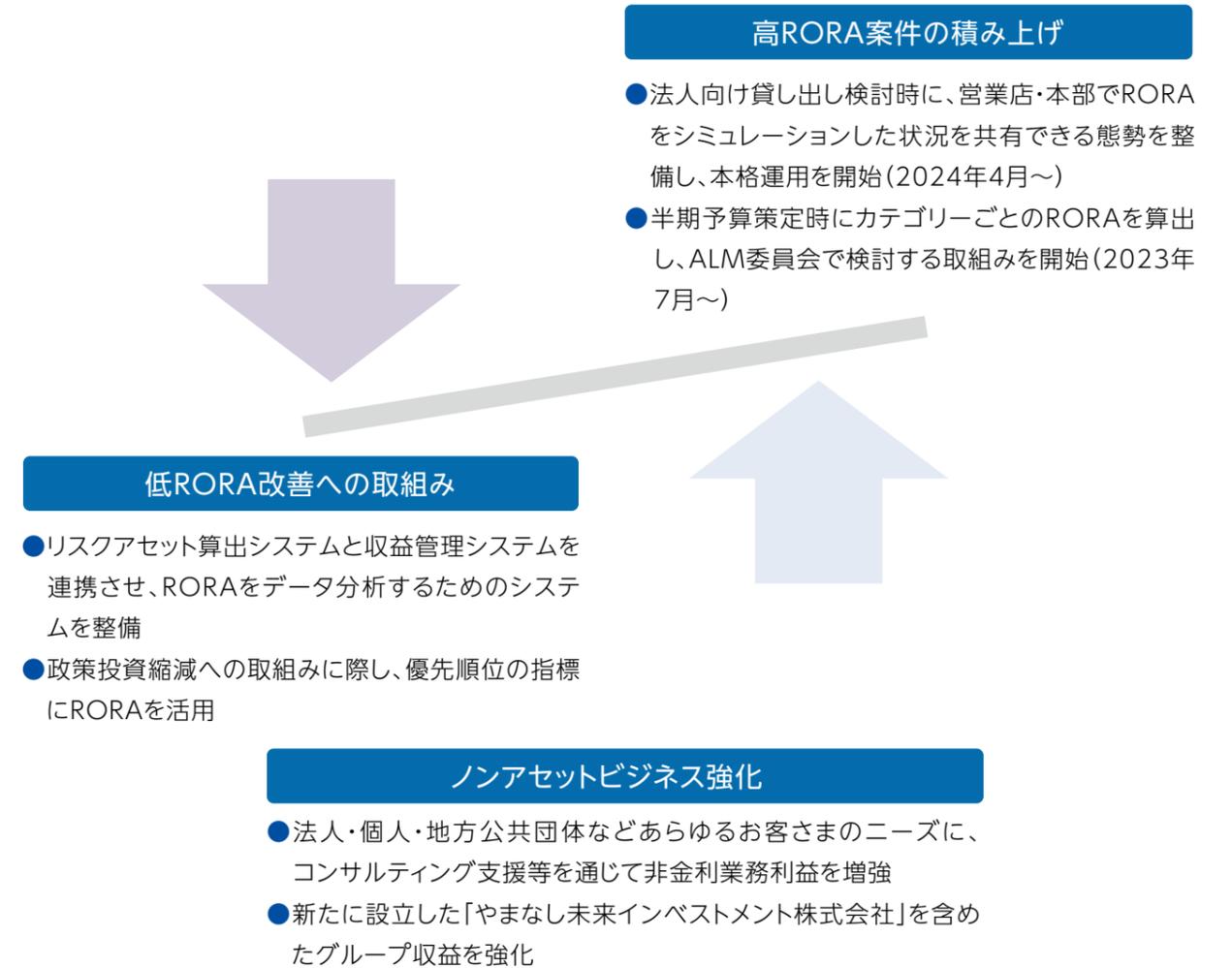


PBR向上に向けた具体的な施策

リスクアセットマネジメント(RORAへの取組み)

ROEを向上させるためには、資本効率を常に意識し改善していく必要があります。当行では、貸出金増強に伴うリスクアセット増加に対し、RORA(Return on Risk-Weighted Assets)の向上に向けた取組みを開始しました。ALM委員会等でリスクアセットを分析し、経営戦略や営業戦略に反映させ、実効性を向上させてまいります。また、リスクアセットを要しないビジネス拡大についても加速させてまいります。

RORA向上に向けた取組み



PBR向上に向けた具体的な施策

リスクアセットマネジメント(政策保有株式の縮減)

- コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、株式の政策保有に関する方針を定め、個別銘柄ごとの保有意義を定期的に検証する中、政策保有株式の縮減を実施
- 政策保有株式縮減の取組みを加速させるため、政策保有株式の縮減目標を設定

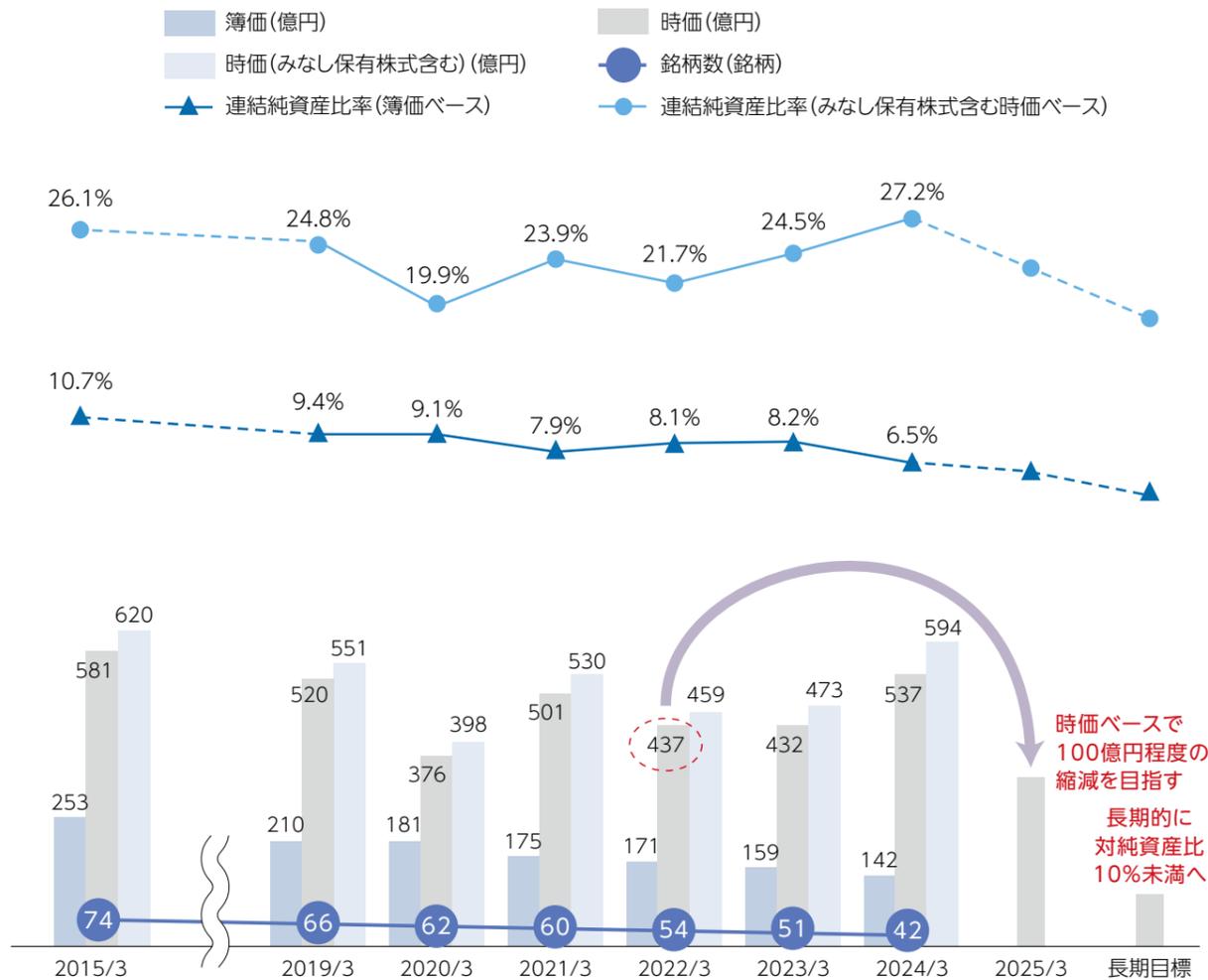
縮減目標

- 2025/3期までに上場政策保有株式を時価ベースで100億円程度\*縮減  
\*2022/3期比・時価変動を除く
- 長期的に政策保有株式(時価)の連結純資産に対する比率を10%未満へ

資本効率の向上に向け、政策保有株式の縮減を促進

- 2024年3月期までに12先、65億円(時価ベース)を縮減
- 一方で、株式相場の上昇に伴う時価変動要因により、連結純資産比率は上昇傾向にあるため、引き続き取引先企業と縮減に向けた対話を実施する中で、政策保有株式の縮減目標を早期達成し、連結純資産比率(時価ベース)10%未満への取組みを強化する

<上場政策保有株式の推移>

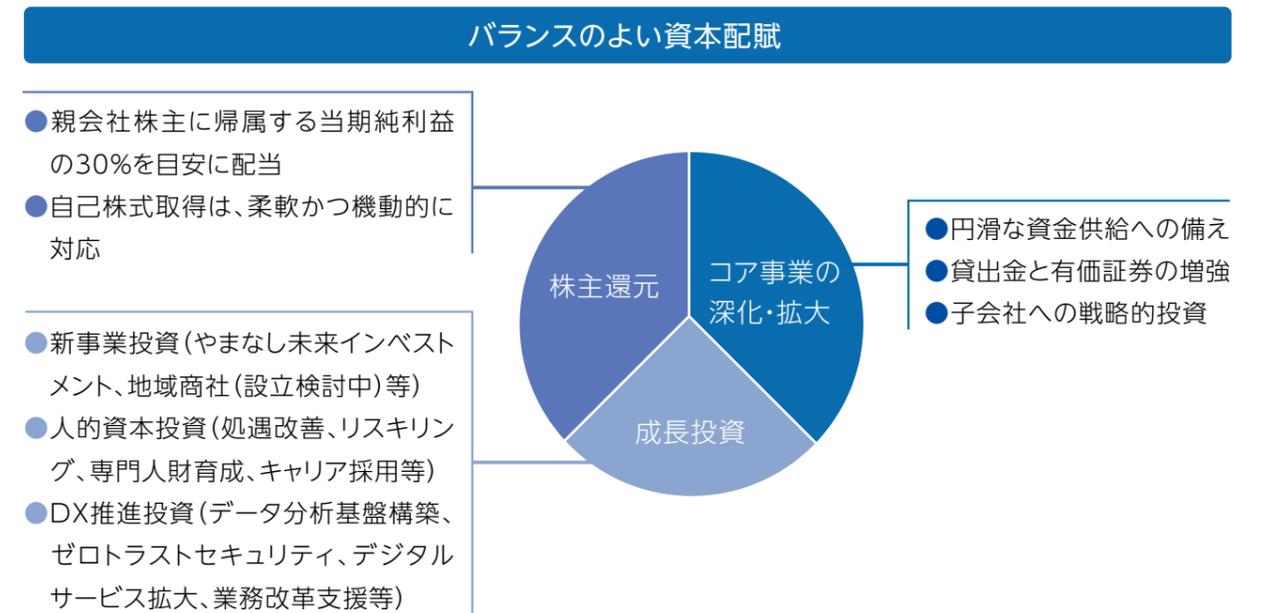


PBR向上に向けた具体的な施策

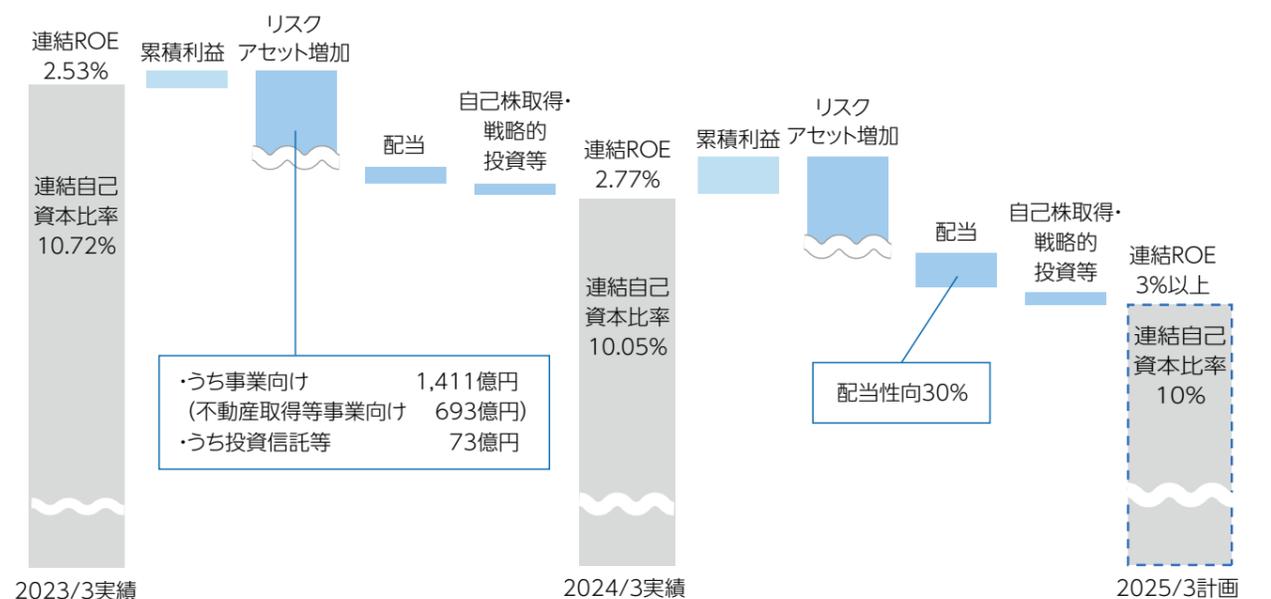
資本戦略(資本の活用)

- 資本の活用については、株主への還元、既存事業への活用、将来の成長への投資にバランスよく配分していく方針
- 株主還元については、配当性向30%に加え、機動的な自社株買いを実施していく方針
- 将来への投資については、新事業への投資に加え、人的資本やDXなど、当行の中長期的な成長を目的とした投資を行う
- 円滑な資金供給を継続・拡大していくに伴うリスクアセット増加にも活用

キャピタルアロケーション



キャピタルアロケーションのイメージ

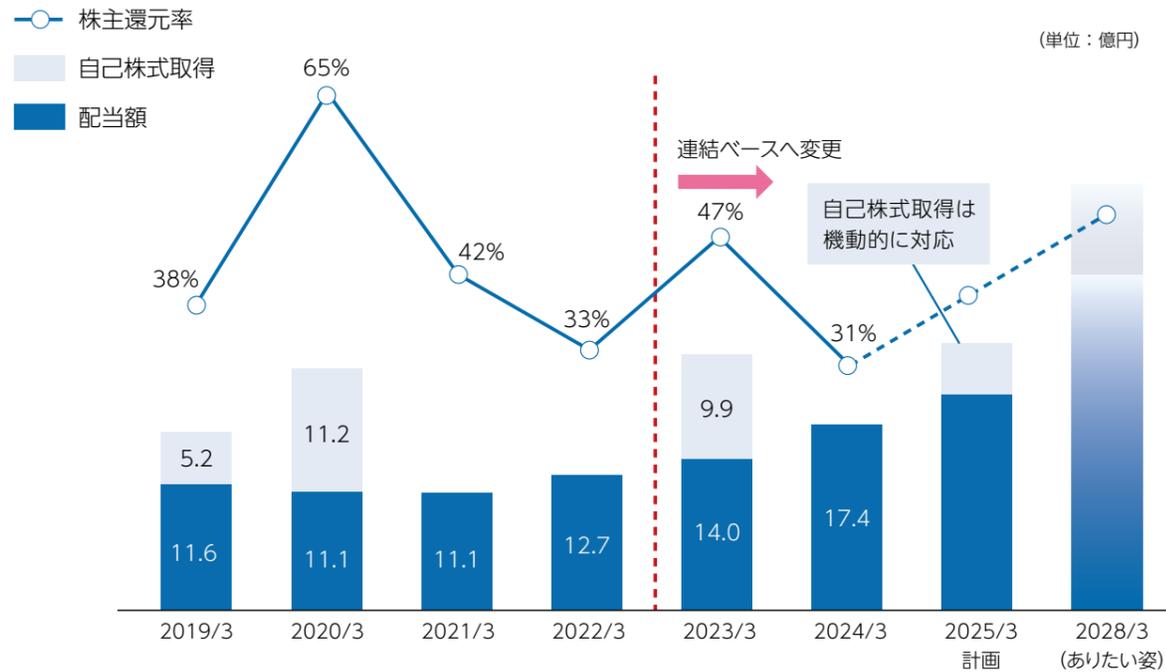


PBR向上に向けた具体的な施策

資本戦略(株主還元)の状況

- 株主還元方針「親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とし、また、自己株式取得については柔軟かつ機動的に実施する」に基づき、2024/3期の配当金は、前年度比11円増配の年間56円
- 2028/3期(ありがたい姿)の配当金は100円を目指す

2025/3期の配当金も連続増配を計画



1株当たり配当金	35円	35円	35円	40円	45円	56円	64円	100円
単体当期純利益	44億円	34億円	26億円	38億円	45億円	56億円	62億円	—
連結当期純利益	49億円	37億円	30億円	42億円	50億円	56億円	64億円	100億円
連結配当性向	23.7%	30.0%	36.1%	30.1%	27.8%	30.1%	30.4%	—
EPS	147.15円	116.43円	96.92円	132.73円	161.78円	185.79円	—	—
BPS	6,652.04円	6,183.83円	6,849.57円	6,515.85円	6,129.98円	7,143.86円	—	—

PBR向上に向けた具体的な施策

資本戦略(成長投資戦略)の全体像

長期ビジョン「Value Creation Bank」を掲げ、各ステークホルダーへの提供価値を高めるとともに、中長期的な「ありがたい姿」として2028年3月期にROE5%、連結純利益100億円以上等の経営指標を掲げ取り組んでおります。

「ありがたい姿」を実現し、企業価値を向上するためには、実効性のある成長投資への取り組みが不可欠です。

資本戦略を踏まえた成長投資による企業価値の向上

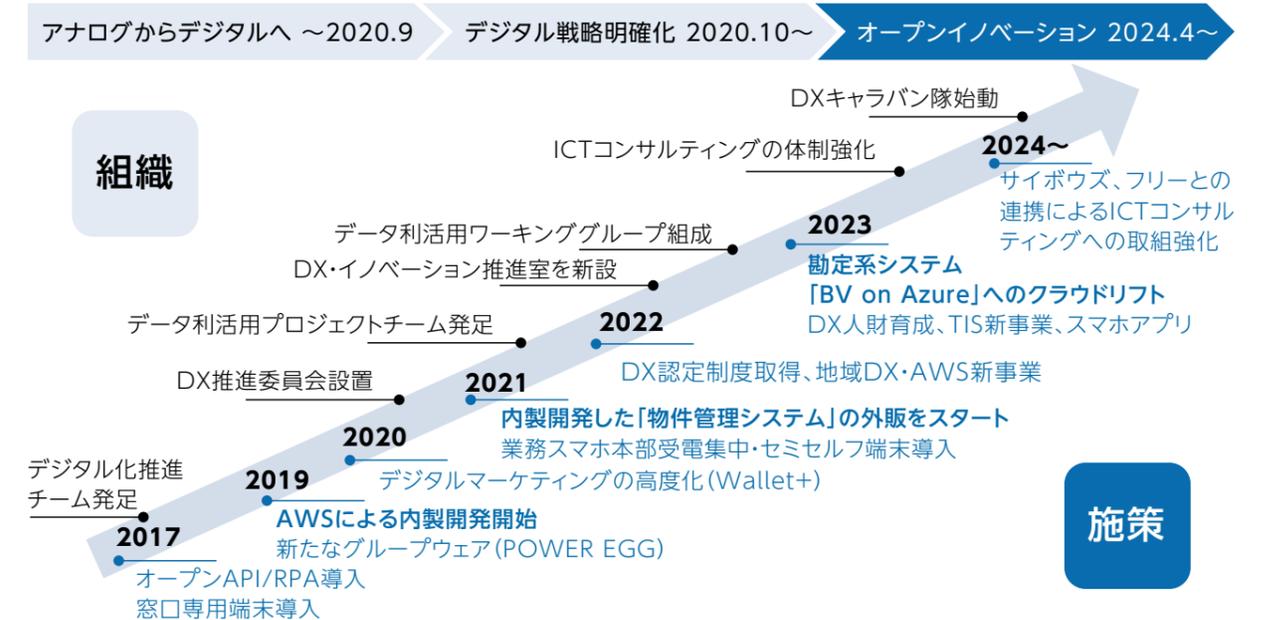
- 中長期的に企業価値向上を持続させるため、資本の一部をDX、人的資本、サステナビリティに積極的に投資する
- 成長投資を通じて当行自身の価値向上を図り、将来にわたる地域の価値向上を目指す



PBR向上に向けた具体的な施策

期待成長率の向上(DXへの取り組み)

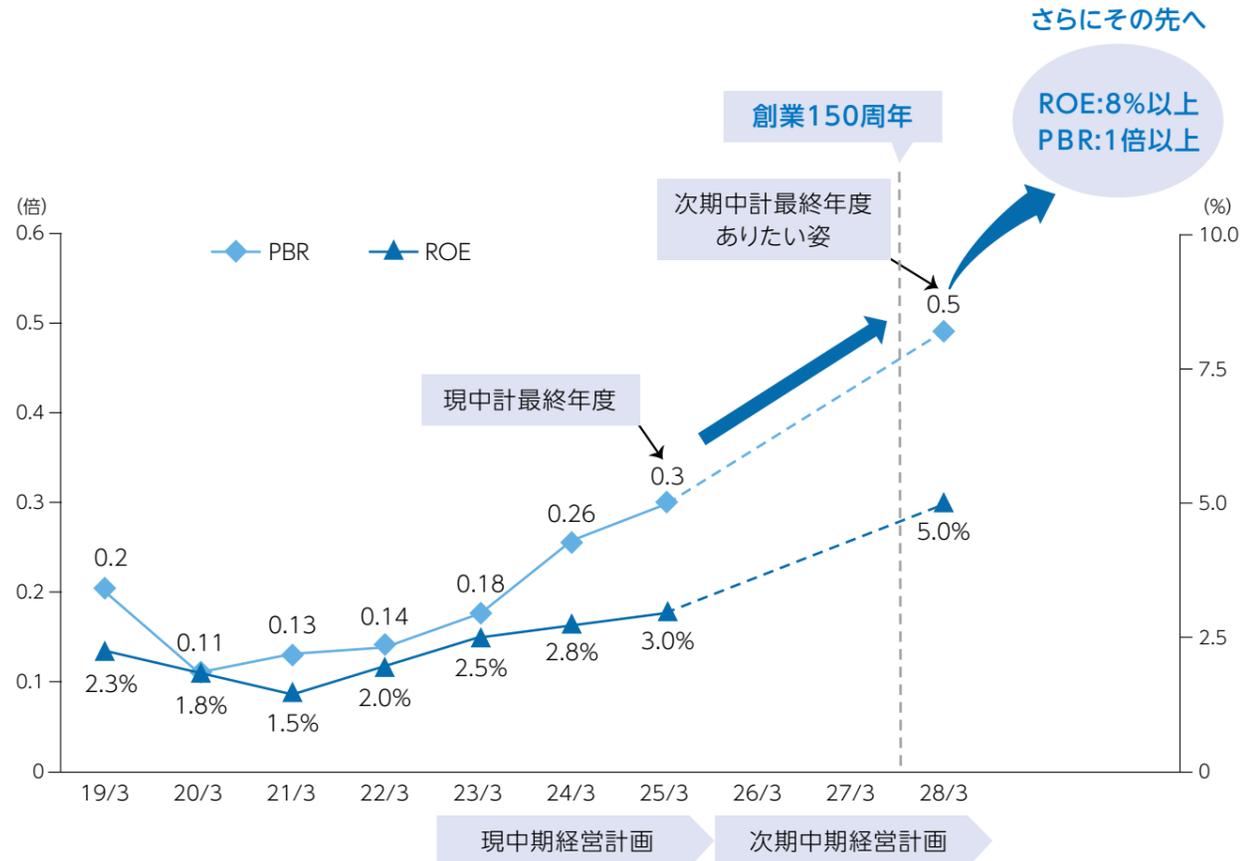
自身のDXの取り組みを通じて得られた知見やノウハウを地域社会やお客さまに還元



## ありたい姿のその先へ

### ROE 5%以上を早期に達成し、さらなる高みを目指す

- 2027年4月の創業150周年を成長ドライバーの一つと捉え、ROE・PBRの達成に向けた取組みを加速させる
- 次期中期経営計画最終年度を視野に、ROE 5%、PBR 0.5倍について早期に達成する
- 長期ビジョンにおいては、ROE 8%、PBR 1倍以上を目指す



## 中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」

### 中期経営計画の達成に向けて

経営理念 **地域密着と健全経営**  
 長期ビジョン **Value Creation Bank**

トランスキューブ  
**中期経営計画 ▶▶▶ TRANS<sup>3</sup> 2025**  
 ~3つのドライバーと3つの戦略による変革と挑戦~

3つの変革ドライバー **「AX(アライアンス)」「DX(デジタル)」「SX(サステナビリティ)」**

**“事業体積”増加戦略**

コア事業の深化・拡大  
新事業の探索

本業のさらなる磨きあげと  
新たなビジネスへの挑戦

**“生産性”倍増戦略**

事務ゼロへの挑戦  
次世代チャネル改革

事務ゼロとチャネル改革に  
よる飛躍的な生産性向上

**“サステナ”追求戦略**

人的資本経営の実現  
ガバナンスの高度化

サステナブル経営と  
地域社会との共生の実現

### パーパス(存在意義) >> 「山梨から豊かな未来をきりひろく」

※TRANS<sup>3</sup>: TRANSは、下につける言葉に応じて、「超える」、「移行する」、「変革する」の意味になる接頭辞です。キューブは、3乗、立方体などの意で、TRANSの持つ3つの意味、3つの変革ドライバー、3つの基本戦略から3-3-3の3乗の意味合いを含めています。

#### 定量目標

KPI	2023年度 (実績)	2024年度 (中計最終年度)	ありたい姿	到達時期
OHR(コア業務粗利益経費率)	66.61%	73.5%以下	60%台	2028/3期
ROE(当期純利益ベース)	2.89%	3%以上	5%以上	2028/3期
管理・監督職に占める女性の比率	17.2%	20%以上 <sup>※2</sup>	40%以上	2031/3期
リスクリングによる事務人員の再配置割合	16.7%	30%以上	70%以上	2031/3期
サステナブルファイナンス <sup>※1</sup> 投融資累計額	2,473億円	3,500億円以上 <sup>※3</sup>	8,000億円以上	2030年度(2031/3期)
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量削減率	60.47% <sup>※4</sup>	70%以上 <sup>※5</sup>	カーボンニュートラル <sup>※5</sup>	2030年度(2031/3期)

#### KGI

親会社株主に帰属する当期純利益	56億円	60億円以上	100億円以上	2028/3期
-----------------	------	--------	---------	---------

※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資(環境・教育・創業・事業承継など)  
 ※2 2023年度で当初目標を達成したため、当行における管理・監督職に占める女性の比率目標を「15%以上」から「20%以上」に引き上げました。  
 ※3 2023年度の実績により、当初目標達成が見込まれるため、当行におけるサステナブルファイナンス投融資累計額目標を「2,500億円以上」から「3,500億円以上」に引き上げました。  
 ※4 省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量(Scope1,2)に、2022年度からガンリン使用による排出量を加算しております。  
 なお、2021年度以前についても同様に修正しております。  
 ※5 脱炭素社会の実現に向けた取組強化の一環として、当行における温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の削減目標を「中期目標(2024年度):2013年度比46%削減、長期目標(2030年度):2013年度比60%削減」から「中期目標:2024年度までに2013年度比70%以上削減、長期目標:2030年度までにカーボンニュートラル」に引き上げました。

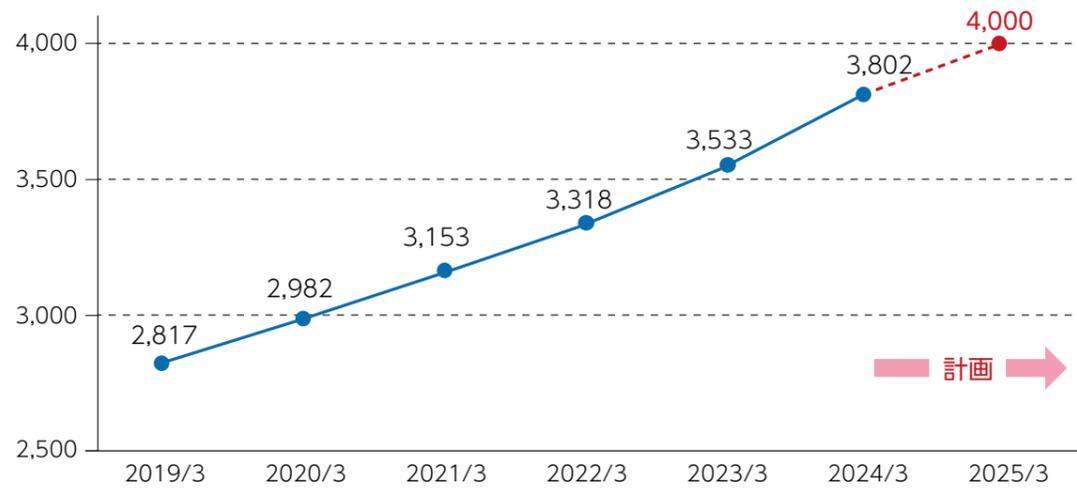
## “事業体積”増加戦略

### 東京都内の事業性融資取引先数の増加に向けた取組み

- 東京都心部および多摩地区などを中心に事業性融資取引先数は順調に増加
- 営業店と本部組織「東京推進部」が連携して都内取引先を開拓
- 税理士法人やコンサルティング会社、既往取引先などの協業等により顧客創造

東京と山梨の二拠点で展開する金融機関の強みを活かし、ヒト・モノ・情報などを山梨へつなぐ地方活性化の活動にも注力しております。また、山梨にポテンシャルを感じている事業家・投資家を山梨へ誘致するほか、販路拡大、認知度向上などに課題を抱える山梨県内企業との協業やマッチング活動にも取り組んでおります。

事業性融資取引先数の推移 (Tokyo)



### Voice

東京推進部  
藤野 さん

#### 取引先の開拓は単なる収益機会の確保ではなく、当行の仲間づくり



東京推進部では、日々営業店と連携しながら都内のお客さま開拓をしています。「なぜ山梨の地方銀行が都内を開拓するのか」、その理由の一つは、山梨と都内双方向でのビジネス機会の創出や地方創生です。

都内での新規開拓の醍醐味は、地域の課題解決や魅力的な地域を目指す仲間づくりだと思っています。都内にはさまざまな情報やアイデア、技術を持つ企業が無数にあり、私たちは事業性融資を通じ、その企業の強みや弱み、商流やビジネスモデルなどを詳しく知ることができます。そうした企業との対話で得られた情報の中から、「この企業と銀行で何ができるか、他のお客さまとどうつながられるか、どのようにお役に立てるか」を考え、当行の仲間になっていただき、お客さまや地域へ貢献することを信条として活動しています。

今後もお客さまに当行と付き合っただけでよかったと実感してもらえるよう、一人ひとりのお客さまとしっかり向き合っていきたいです。

## 投資助言ビジネスへの参入開始

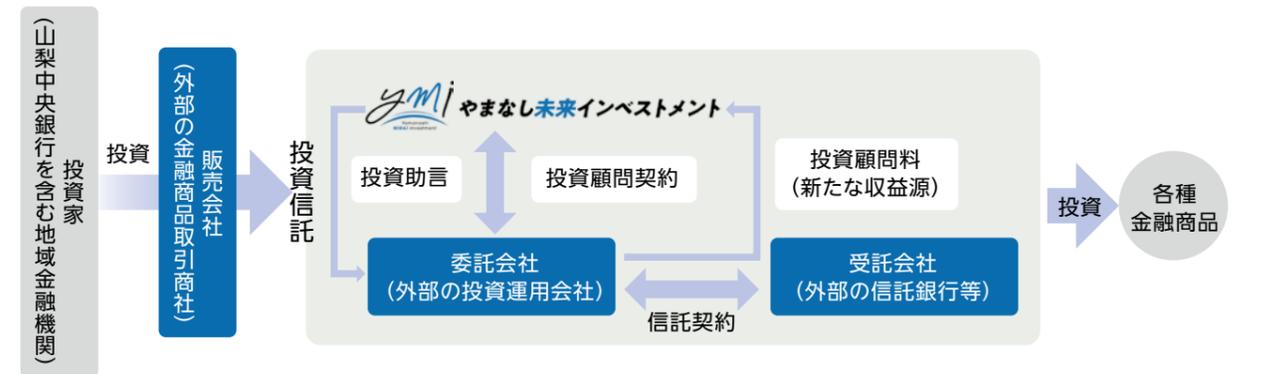
中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」では、基本戦略の一つとして「“事業体積”増加戦略」を掲げており、収益力の強化策として「コア事業の深化・拡大」「新事業の探索」に取り組んでおります。その一環として、有価証券運用部門のノウハウを活かし、投資助言ビジネスへの参入を目指して2023年12月1日に「やまなし未来インベストメント株式会社」を設立しました。



### ■ビジネススキームの段階的な拡充

2024年3月から営業を開始し、投資運用業者(が設定する私募投資信託)および山梨中央銀行等のプロ投資家のみを取引先として、国内外の有価証券等に関する投資助言からスタートしております。次のステップでは公募投資信託向けの投資助言を画策し、将来的には個人および一般法人のお客さまに対する直接的な投資助言も検討してまいります。

プロ投資家向けのビジネススキームに限定することでスモールスタートを果たし、早期の黒字化を実現しつつ、段階的にビジネススキームを拡充することでグループ収益の拡大に貢献してまいります。



### ■「資産運用立国実現」に呼応した取組みの推進

本件は、政府が推し進める「資産運用立国実現」にも呼応した取組みであり、やまなし未来インベストメント株式会社の事業展開を通じて、山梨県を含むわが国経済の成長と県民・国民の資産所得の増加に貢献してまいります。

### Voice

やまなし未来  
インベストメント株式会社  
投資助言部  
米山 さん

#### 「資産運用立国実現」に呼応した取組みの推進



投資運用会社等の適格機関投資家、いわゆるプロ投資家向けに各種金融資産の運用に関するアドバイスを行っています。

日々の業務では、お客さまの希望するリスク・リターンや投資制約等をお聞きしたうえで、刻々と変化するマーケットデータを丹念に分析し、投資効率が低いと判断されるポートフォリオ・ミックス等について情報提供しています。

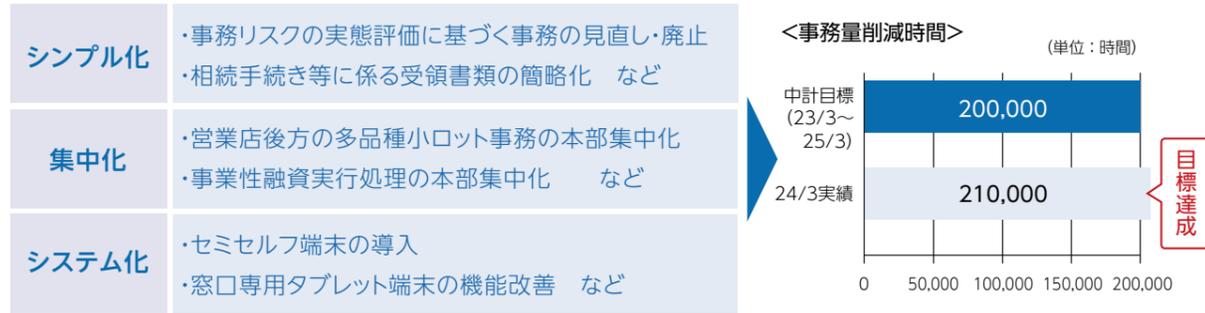
自分が提供する情報がお客さまの運用成果に大きな影響を与え得る業務であることから、他にはない緊張感と同時に、大きなやりがいを感じています。

## “生産性”倍増戦略

営業店事務ゼロに向けた各種取組みにより、事務削減時間は中計目標を超過達成しました。また、業務集中部門についても、飛躍的な生産性向上に向けた取組みを実施しております。

引き続きお客さまの利便性向上とともに経営資源を再配分します。

## 営業店事務ゼロ化の実現



### セミセルフ端末の導入

お客さまの利便性向上と事務効率化を実現するため、営業店窓口「セミセルフ端末」を導入しました。

店頭では、カウンターに設置してある「タブレット」へ取引内容の入力を行い、現金の出し入れは、お客さまご自身に行っていただきます。

セミセルフ端末では、各種伝票へのご記入が不要であり、また、キャッシュカードの発行があれば、届出印を持参していなくても暗証番号での預金払い出しが可能です。

### 多品種小ロット事務の本部集中化

本部集中部門に設置した「ミドルオフィスセンター」において、営業店で発生する多品種小ロット事務を対応しております。

営業店とミドルオフィスセンターの連携により、営業店後方事務の削減が実現しました。

### 業務集中部門の飛躍的な生産性向上

- **多能工化**  
複数業務習得による多能工運営体制の構築
- **営業店サポート**  
営業店事務の集中化促進および体制整備
- **デジタル化**  
電子データによる業務の受け渡しとRPA導入
- **事務フローの見直し**  
各種業務における検証・確認作業の省力化等の実施

### Voice 中部地区本部 望月 さん



#### お客さまとの Win-Win の関係を目指して

当店は歴史のある店舗であり、長きにわたりお取引いただいているお客さまからの各種事務に対応してきましたが、お客さまの利便性向上や窓口の混雑緩和に伴う効率的な事務運営の実現が課題となっていました。

こうした課題を解決するため、支店一丸となってさまざまな取組みを進めてきました。

法人のお客さまについては、e-TaxやeLTAXの導入サポート、インターネットバンキングの推進、事前に書類等をお預かりして本部（ミドルオフィスセンター）でお手続きするサービスの利用促進を継続的に行いました。

また、個人のお客さまについては、スマートフォンで振込等の手続きが完結する「山梨中銀アプリ」、通帳レス口座などを推進しました。

各種サービスを推進する際は、どのサービスがお客さまに喜んでいただけるか、支店全員で問題点と解決策を協議し、お取引先の担当者の方とも対話を重ねました。その結果、相互にWin-Winの関係を構築することができ、事務を効率化・軽量化することができました。

今後も、利便性の高いサービスをご提案し、お客さまと当行が共にWin-Winとなることを目指して推進していきます。

多様化するお客さまニーズへの対応と営業戦略を支えるチャネル構築を目的に「次世代チャネル改革」に取り組んでおります。具体的に、個人のお客さまについては、「山梨中銀アプリ」などのデジタルチャネルをメインチャネルと位置付け、リアル店舗以上のサービス提供を目指しております。

リアルチャネルについては、マーケットに見合った店舗・ATM網の見直しを進めております。

## デジタルチャネルの強化

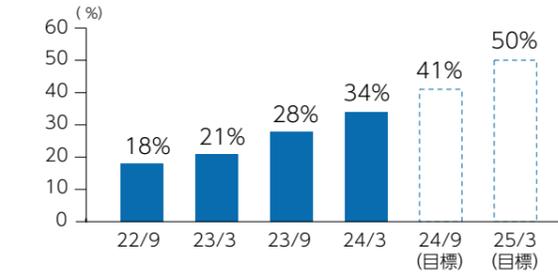
<「山梨中銀アプリ」のトップ画面>

<b>山梨中銀アプリの導入</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年4月18日に個人向けスマートフォンアプリ「山梨中銀アプリ」の取扱いを開始</li> <li>・eKYCによる口座開設機能も搭載し、WEB申込みによる普通預金等の口座開設が可能</li> </ul>
<b>山梨中銀アプリ・ダイレクトの機能改善</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人のお客さまのメインチャネルとなることを目指すため、「山梨中銀アプリ」の機能改善(2024年度上半期)</li> <li>・併せて、UI/UXの改善も検討中で、顧客体験の向上にも取組中(2024年度下半期実施予定)</li> </ul>



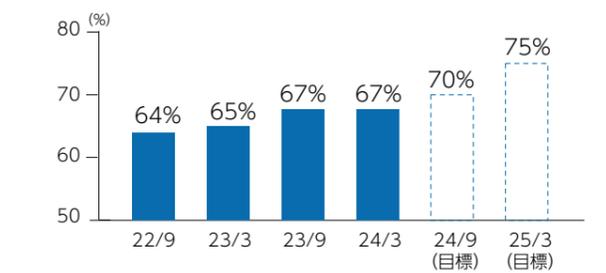
### 銀行アプリ普及率

●「山梨中銀アプリ」をメインに推進を強化



### メールアドレス等の取得率

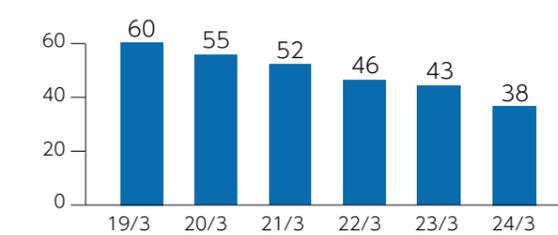
●メール・SMS配信先数の増強



## リアルチャネルの改革

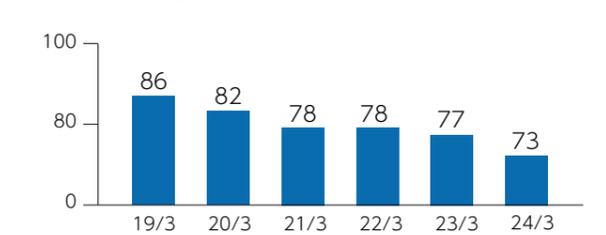
### フルバンキング店舗

●日野・小金井・府中・小淵沢・山中湖支店を機能特定店舗に変更



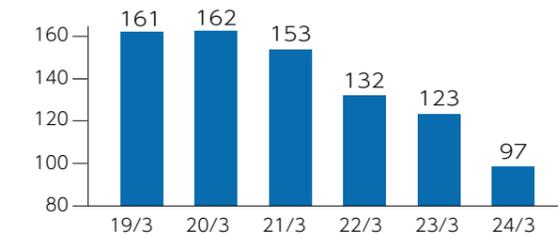
### 店舗の集約

●小金井・府中・流通センター支店・自治会館出張所を支店内支店方式にて移転



### 店舗外ATM台数

●低稼働のATMを中心に削減



### 戦略的人員再配置

●店舗機能の変更および支店内支店方式による店舗の移転により創出された19名の人員について、戦略的な再配置を実施



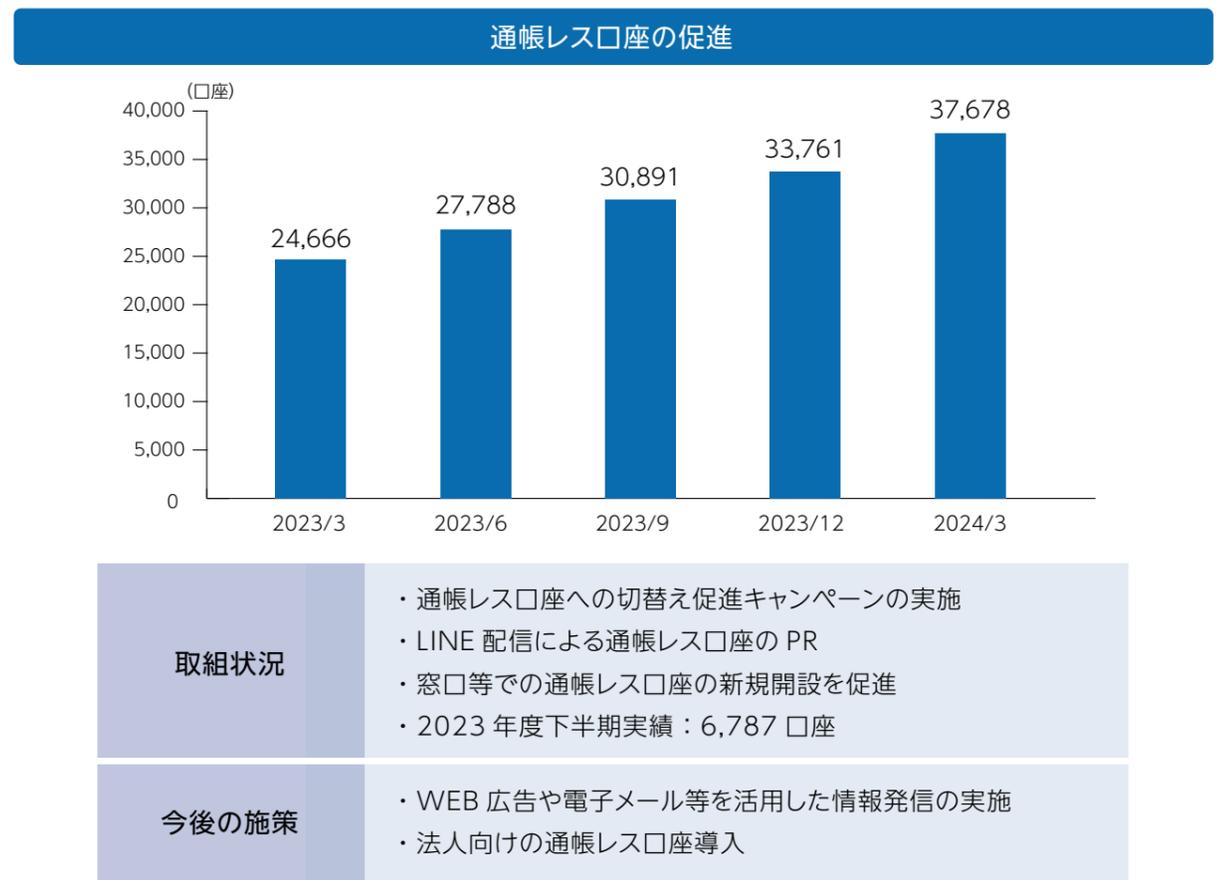
## 通帳レス・キャッシュレスの促進

通帳レス口座の普及により紙資源の削減を図ることで、環境負荷軽減に努めております。

多くのお客さまにご理解いただく中、新規口座開設はもとより、既存口座についても積極的に通帳レスへの切替えを推進し、環境に優しい金融サービスの実現を目指してまいります。

キャッシュレス決済は、ECサイトの普及やDX推進等の影響により年々拡大し、日常生活に浸透してきております。

今後もお客さまのキャッシュレスニーズにお応えするとともに、地域全体のキャッシュレス化を促進してまいります。

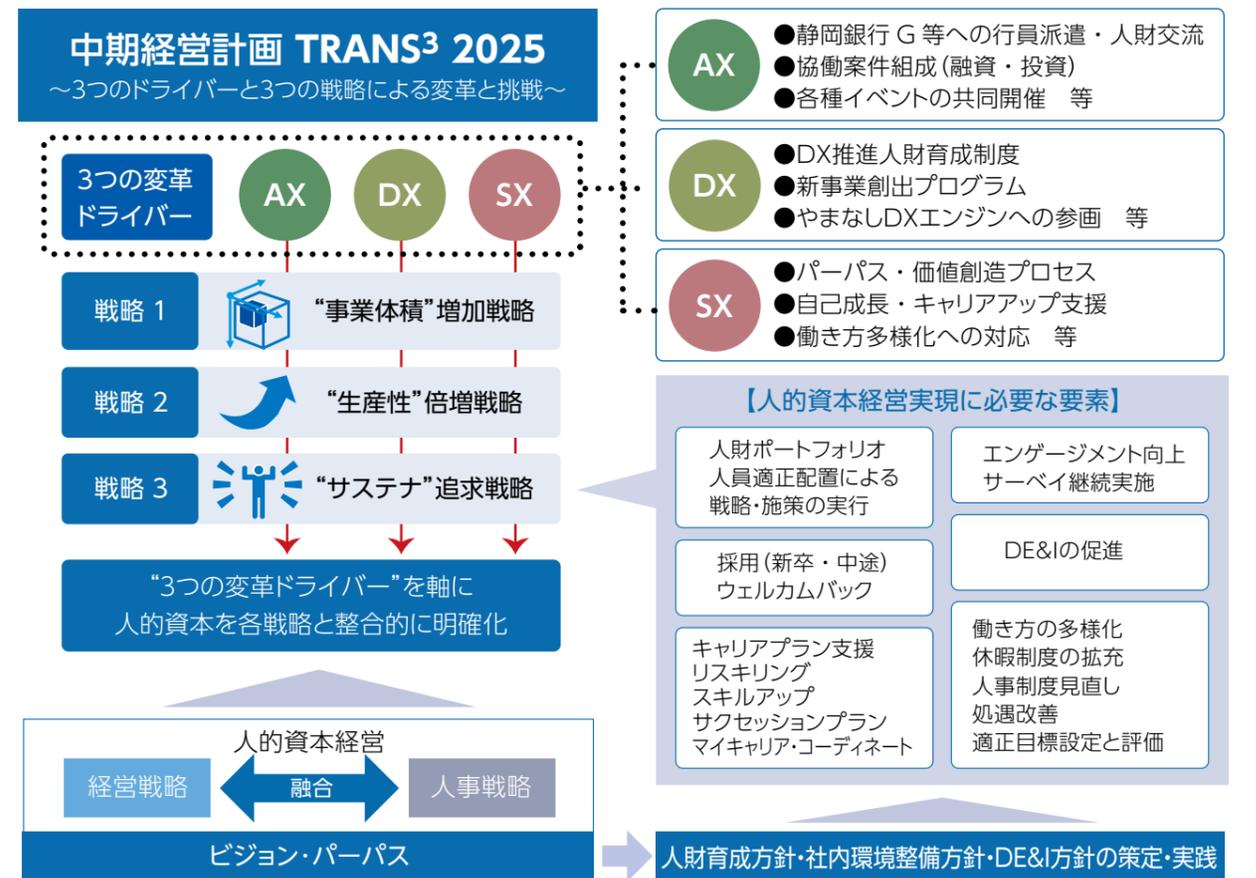


## “サステナ” 追求戦略

### 人的資本経営の実践

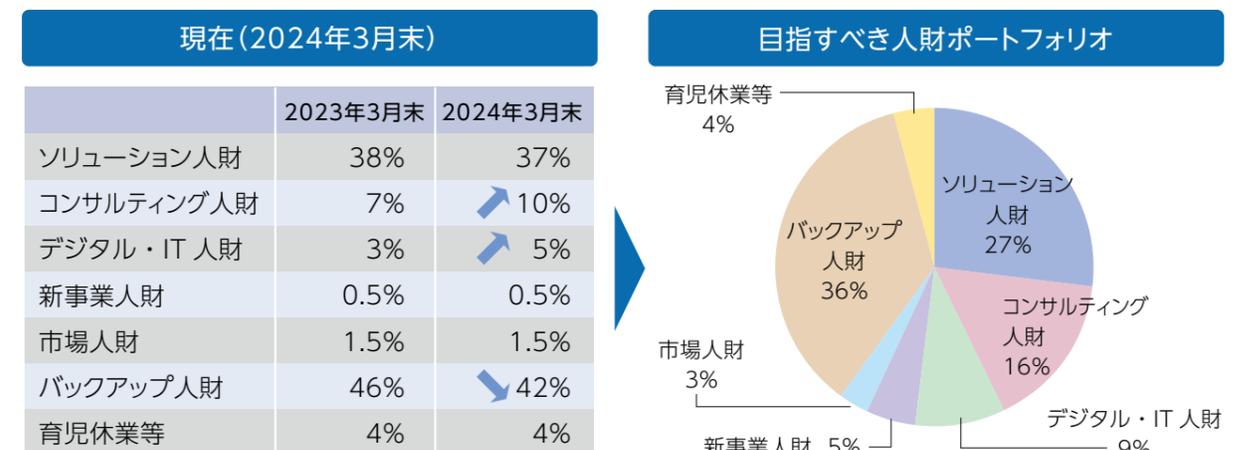
経営戦略と人事戦略の融合を図るとともに、人的資本経営の実現に向けた各方針を定め、人的資本経営の実現に必要な態勢を整備してまいります。

中期経営計画の3つの戦略を遂行するためのドライバーとなるAX、DX、SXの観点から、それぞれ人的資本の活用に向けた取組みを行っております。



### 人財ポートフォリオ

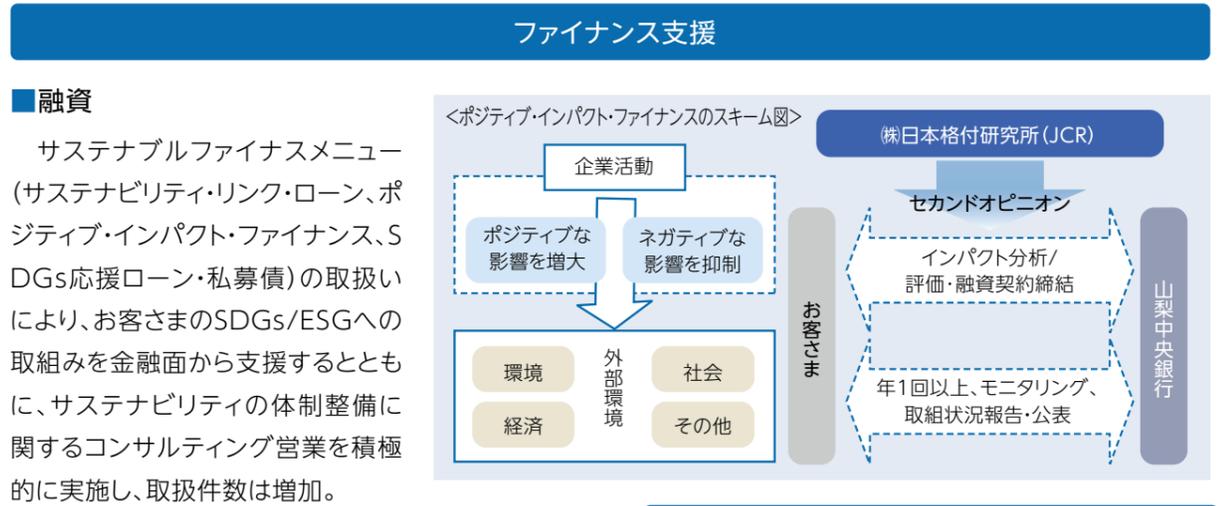
人的資本経営の実現のため、目指すべき人財ポートフォリオを定め、人財採用・育成・配置に取り組んでおります。



持続可能な地域社会の実現に向けて環境・社会課題等への取組みを加速させるため、お客さまへのSDGs/ESGへの取組みの支援としてSDGsコンサルティングやファイナンス支援を行っており、定量目標としてサステナブルファイナンス実行額の中長期目標を設定しております。

## サステナビリティ支援の状況

### サステナブルファイナンス実行額の実績は、順調に推移



#### 融資

サステナブルファイナンスメニュー（サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、SDGs応援ローン・私募債）の取扱いにより、お客さまのSDGs/ESGへの取組みを金融面から支援するとともに、サステナビリティの体制整備に関するコンサルティング営業を積極的に実施し、取扱件数は増加。

#### コンサルティング支援

お客さまへのSDGsコンサルティングとして、目標選定、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、勉強会の開催等を積極的に実施。

お客さまのSDGsの取組みを活発化させるため、有償コンサルティング業務にて「SDGs宣言サポートサービス」を展開し、山梨県内において各市町村が実施する各種認証制度の申請支援とともに支援を実施。



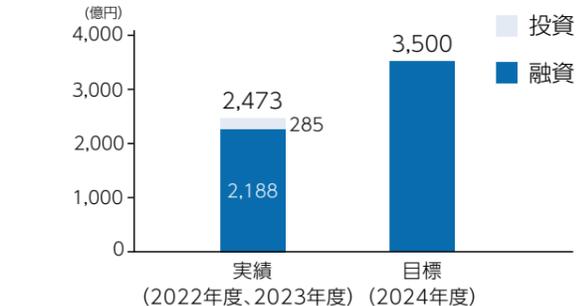
### サステナブルファイナンス

#### 目標

持続可能な地域社会の実現に向けて、環境・社会課題等への取組みを加速させるため、2024年5月にサステナブルファイナンス投融資額の中長期目標を見直し、「2024年度までに3,500億円以上」に引き上げました。

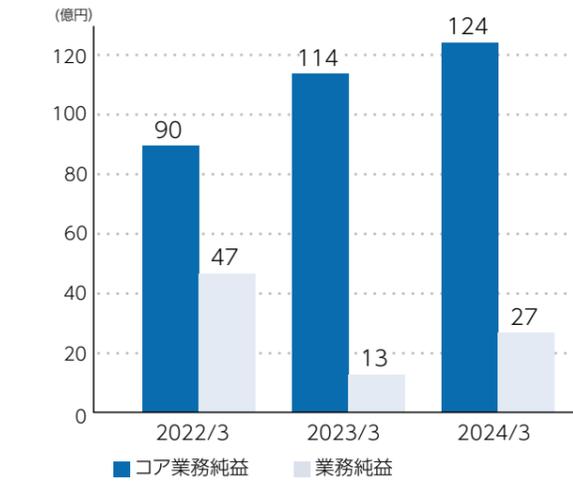
項目	内容
中期目標 (2023年度)	3,500億円以上
長期目標 (2030年度)	8,000億円以上 (うち環境ファイナンス 4,000億円以上)
対象	持続可能な地域社会の実現に向けた社会課題や環境課題の解決につながる投融資

#### 実績

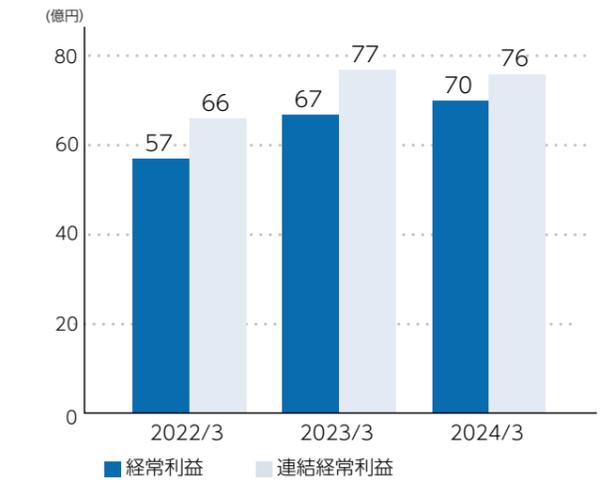


## 財務・非財務ハイライト

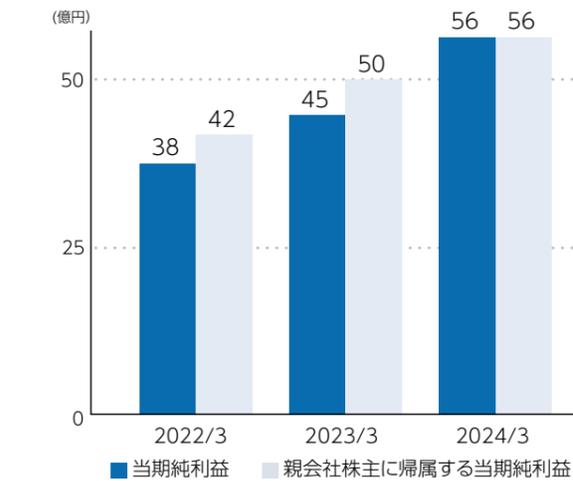
### コア業務純益・業務純益



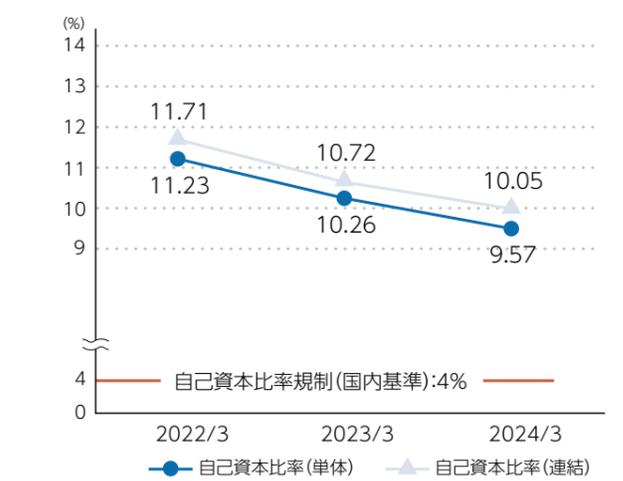
### 経常利益



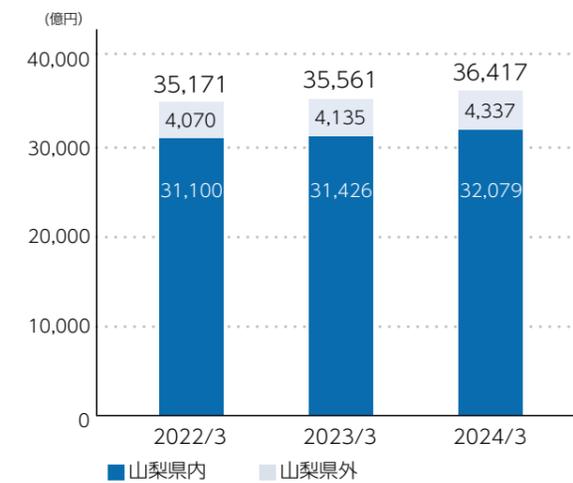
### 当期純利益



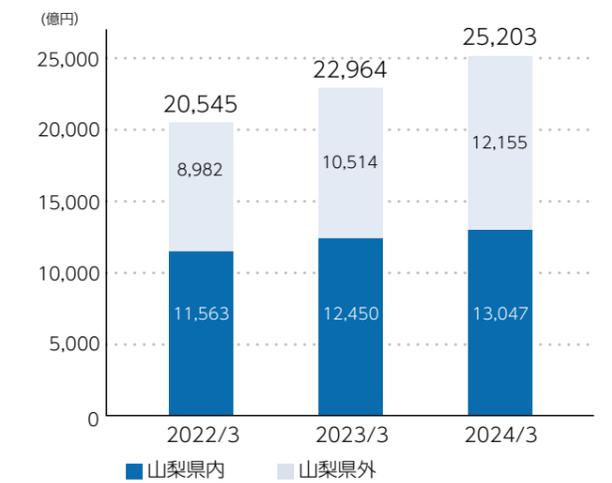
### 自己資本比率



### 総預金

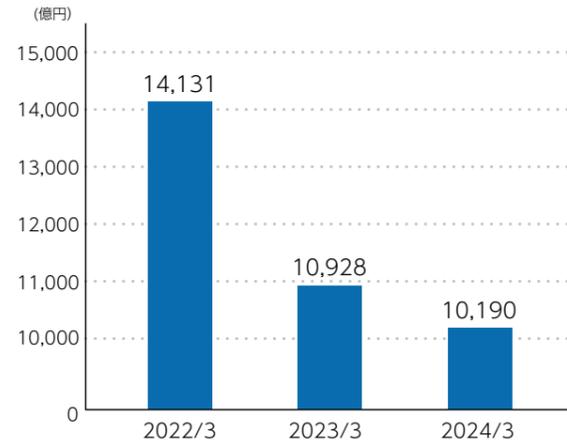


### 貸出金

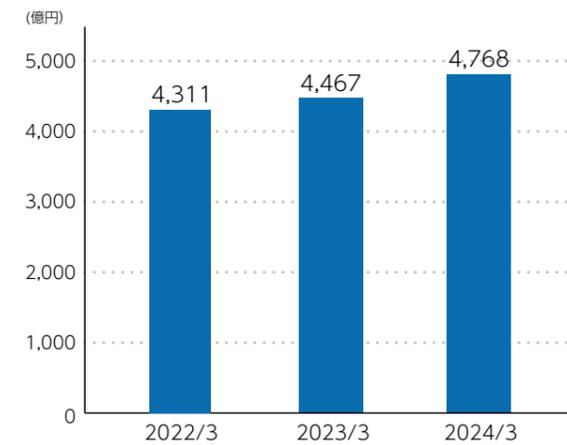


※「山梨県内の総預金」、「山梨県内の貸出金」とは、山梨県内の営業店舗および本部勘定における預金、貸出金のことです。

有価証券



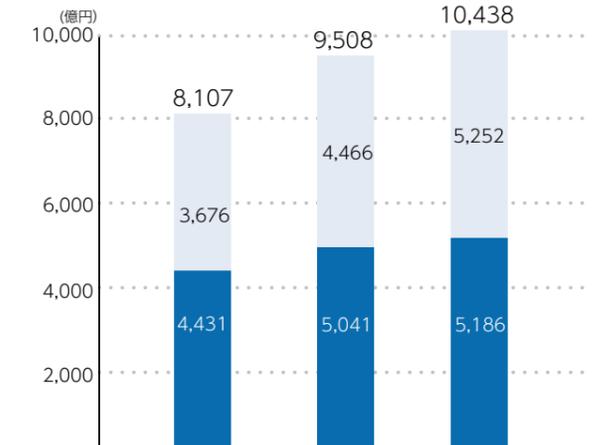
住宅ローン



個人向け貸出金残高の推移



中小企業向け貸出金残高の推移



投資信託・国債窓口販売残高の推移

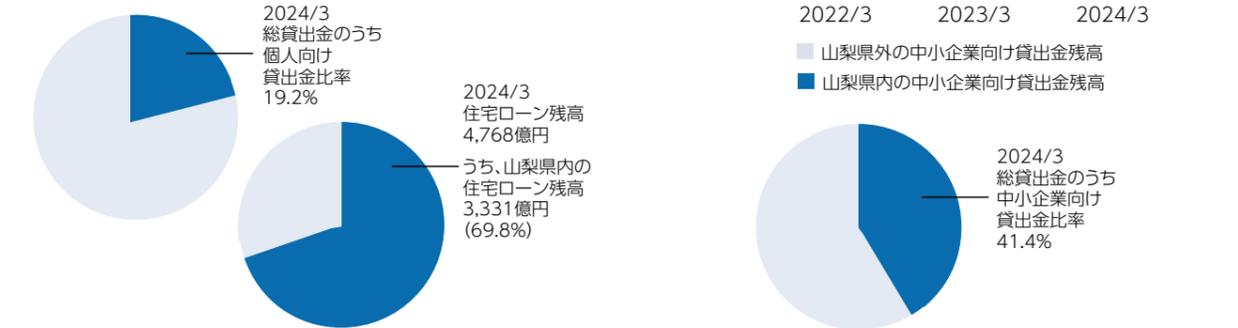


県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高



指定金融機関の受託状況

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	8	6	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	7	3	24

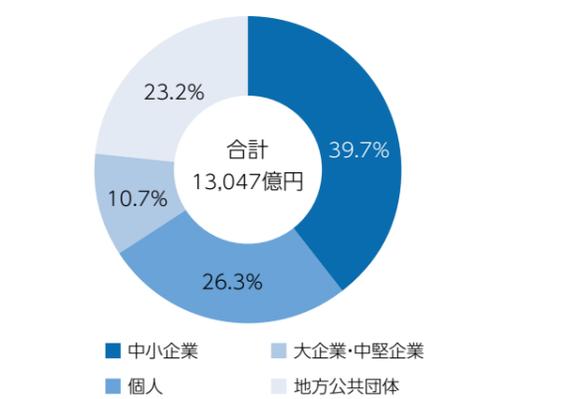


※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

■ 投資信託窓口販売残高 ■ 山梨県内・外の投資信託窓口販売残高  
■ 国債窓口販売残高 ■ 山梨県内・外の国債窓口販売残高

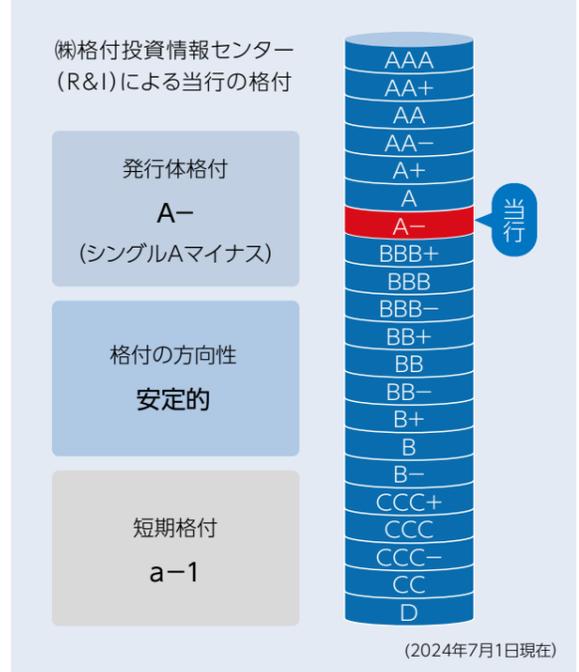
※「山梨県内の投資信託・国債窓口販売残高」とは、山梨県内の営業店舗および本部勘定における投資信託・国債窓口販売残高のことです。

山梨県内の貸出金(残高)の内訳



※「山梨県内の貸出金」とは、山梨県内の営業店舗および本部勘定における貸出金のことです。  
※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。

格付



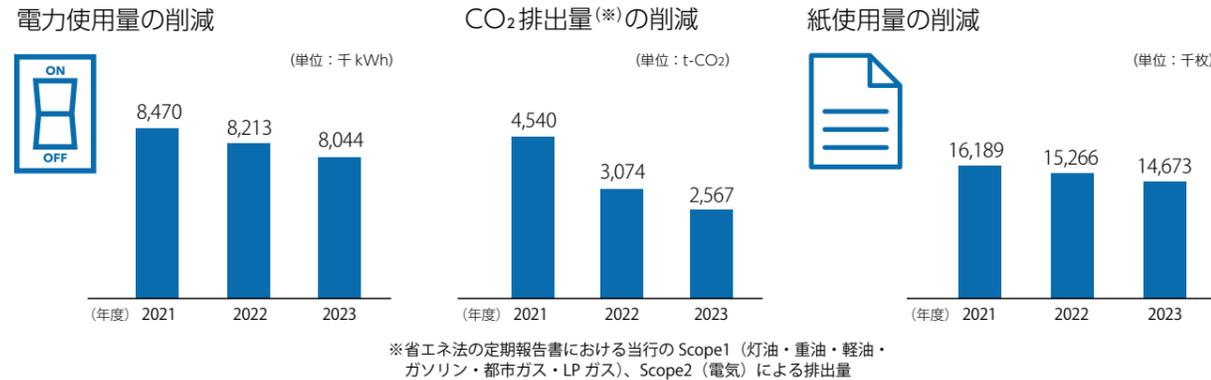
「自己査定債務者区分」・「金融再生法開示債権」・「リスク管理債権」の関係

自己査定債務者区分	金融再生法開示債権 A	リスク管理債権 A	保全(引当)状況		引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
			担保・保証等による保全額 B	貸倒引当金 C		
破綻先 46億円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 89億円	危険債権 117億円	45億円	43億円	100.0%	100.0%
実質破綻先 43億円			97億円	11億円	57.5%	92.8%
破綻懸念先 117億円			17億円	6億円	22.9%	51.4%
要管理先 60億円	要管理債権 47億円	三月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 47億円				
要管理先以外の要管理先 1,085億円						
正常先等 24,012億円	正常債権 25,111億円					
合計 25,365億円	合計 25,365億円					
開示債権合計 254億円			保全額合計 222億円		引当率 66.2%	保全率 87.5%

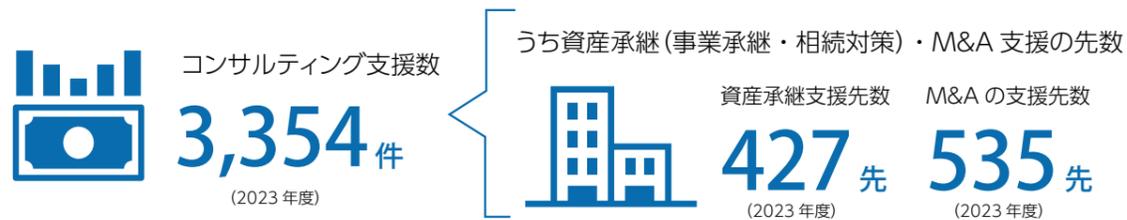
対象債権 (貸出金、支払承諾見返、未収利息、仮払金、外国為替、社債(※))  
対象債権 (貸出金、支払承諾見返、未収利息、仮払金、外国為替、社債(※))  
ただし、要管理債権は貸出金のみ

※当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

### 環境問題への取組み



### 地域経済活性化への取組み



### 地域社会貢献への取組み



### コーポレート・ガバナンスへの取組み



### 多様な人財活用への取組み



## ステークホルダーとのコミュニケーション

### 株主・機関投資家との対話強化

お客さま、株主、地域社会、従業員などのすべてのステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図っております。

株主・機関投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、建設的な対話の促進を通じて、ステークホルダーの声を取り込むことで、コミュニケーションギャップの改善に努めております。

#### ■株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまが当行グループの業務内容や財務状況、非財務情報を理解し、経営の健全性を適切に判断できるよう、適時適切な開示に努めるとともに、対話を強化しております。

2023年度は、機関投資家の皆さまを対象として、オンラインを活用したハイブリッド(会場+オンライン)での会社説明会を初めて実施しました。また、2022年度下半期以降、株主・機関投資家の皆さまとの能動的な対話(SR活動)を開始するとともに、2023年度下半期はより幅広い意見を取り込むべく、SR活動の回数を増やしました。

#### ■情報発信

決算情報や当行グループの取組みについて、株主総会や決算説明会、統合報告書などを通じて、適時適切な情報発信に努めております。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●決算発表			●第1四半期決算			●第2四半期決算				●第3四半期決算
会社説明会		●会社説明会							●会社説明会(中間)			
株主総会			●									
有価証券(半期)報告書			●有価証券報告書					●半期報告書				
ミニディスクロージャー誌			●ミニディスクロージャー誌						●中間期ミニディスクロージャー誌			
統合報告書(ディスクロージャー誌)				●統合報告書(ディスクロージャー誌)						●中間期ディスクロージャー誌		

#### ■対話の実施状況

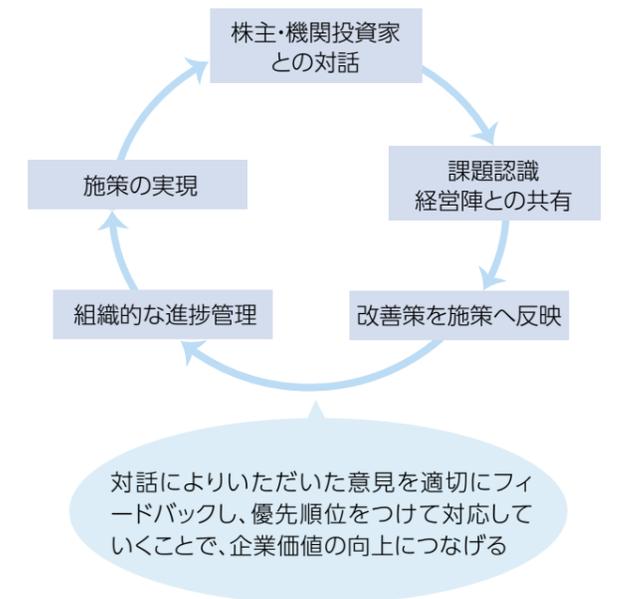
株主・機関投資家の皆さまとの対話(SR活動)を集中的に実施しております。

	2022年度(下半期)	2023年度(下半期)
機関投資家	12先	18先
一定株数保有先	事業法人	35先
	個人	29先
	29先	31先

対話時の主な議論			
ROE改善への取組み 成長戦略の具体的な明示	ガバナンス	スキルマトリックス	報酬体制
		政策保有株式の縮減	気候変動対応
資本政策	サステナビリティ	従業員エンゲージメント	人権方針の整備
		資本の活用	

#### ■対話後の取組み

認識された課題については、経営陣と共有する中で、企業価値の向上につなげます。



## 地域社会貢献活動

### ■金融教育の普及

地域の皆さまの金融リテラシー向上を目的に、資産形成に係るWebセミナーや職域セミナーを実施しております。また、学校での出張授業や、本部・営業店での職場体験学習の受け入れなど、低年齢層および若年層に対する金融教育に積極的に取り組んでおります。2023年12月には、高校生向けに「エコノミクス甲子園山梨大会」を開催しました。



### ■山梨中銀金融資料館に「金融教育コーナー」を設置

2023年11月、山梨中銀金融資料館に「金融教育コーナー」を設置しました。

本コーナーは、「楽しく体験しながら、お金の知識を身につける」をコンセプトに、小・中学生などでも楽しみながらお金について学ぶことができます。特にライフプランに関するシミュレーションゲームは、20代から50代までのライフイベントとそれに伴う支出額について、遊びながら学ぶことができます。

本コーナーを設置したことにより、山梨中銀金融資料館は、お金について総合的に学ぶことができる金融教育施設に生まれ変わりました。



### ■食料品の寄付

就学援助等を受けられているご家庭を支援するため「山梨中銀フードドライブ」として、認定NPO法人フードバンク山梨および山梨県社会福祉協議会へ食料品を寄付しました。

今後も、地域に暮らす皆さまの豊かな生活づくりを支援することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



### ■スポーツ振興への取り組み

全国トップレベルの成績を収めている当行女子バレーボール部による「ふれあいバレーボール教室」、「さわやかキッズバレーボール教室」を開催しております。また、「山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催し、県内バレーボールの普及・技術力向上に取り組んでおります。

さらに、スポーツイベントへの協賛や、県内に本拠地を置くスポーツチームをスポンサーとして応援するなど、スポーツ振興を通じた地域の活力創出にも取り組んでおります。



第14回全国6人制リーグ総合男女優勝大会  
グランドチャンピオンマッチで優勝した当行女子バレーボール部

## バリアフリー化への取り組み

### ■ハンドセット方式ATMの全店設置

視覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、ATMをスムーズにご利用いただけるよう、ハンドセット方式(受話器式)ATMを当行の本・支店全店に設置しております。



### ■点字による取引明細書の発行

お客さまのご預金(普通預金、当座預金など)のお取引内容について、点字による明細書の発行を行っております。

明細書の郵送の際には、封筒にお客さまのお名前と「山梨中央銀行」の文字を点字表示したシールを貼付します。



### ■店舗のバリアフリー対応

身体の不自由なお客さまやご高齢のお客さまにも、安心・安全にご利用いただけるよう、障がい者優先駐車スペース、店舗入口へのスロープの設置等、施設や建物のバリアフリーを考慮した店舗づくりを進めております。



### ■音声誘導システムの設置

視覚に障がいのあるお客さまが携行されている「発信機」に反応して音声案内を行う装置を、下飯田支店、駅ビル出張所(セレオ甲府)および甲府駅北口出張所に設置しております。

河口湖支店には、歩道付近にインターホンおよび誘導用電子チャイムを設置し、担当者が店内までお客さまを誘導する仕組みを構築しました。



### ■対話補助機器「聴こえトルンです」の設置

聴覚に障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまが、窓口担当者とスムーズに会話いただけるよう、担当者の声を聴きやすい音量に上げる機器を全店に導入しております。



### ■ふれあいアシスト制度

身体に障がいのあるお客さまが、当行窓口をスムーズにご利用いただけるよう、電話によるご来店予約を承っております。ご来店に先立ち、電話により必要書類やお手続き方法等をご案内しますので、ご来店の際にはスムーズにお手続きいただけます。

### ■認知症サポーターの配置

あらゆるお客さまへの配慮・心配りなど、さらなるサービスの向上と、認知症高齢者等に優しい地域づくりの取り組みとして、厚生労働省が推奨する「認知症サポーター」を全営業店に配置しております。

## 人財担当役員メッセージ

### 山梨中央銀行グループの人的資本経営の高度化に向けた取組み

当行グループでは、価値創造プロセスに基づき、特定したマテリアリティの実現と経営課題の解決のためには、最も重要かつ本源的な資本である「人的資本」が必要だと捉え、人財育成や社内環境整備等に取り組んでいます。

中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」では、戦略を着実に遂行するため、3つの変革ドライバー（AX、DX、SX）を機能させる高い専門性を持つ人財を採用・育成し、活躍してもらうことで、さまざまなステークホルダーに提供する価値創造につなげていくための経営を実践し、「well-beingな社会」の実現を目指します。

また、当行グループは「人財育成方針」、「社内環境整備方針」、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針」に基づき、人的資本経営の一層の高度化に向けた取組みを実践するとともに、多様な人財が働きがいやスキル、モチベーションを向上させ、成長・活躍することで、当行グループの収益力と成長性を向上させてまいります。

そして、誰もが生き生きと働き、それぞれの輝きを放ちながら、企業価値を高め続けるグループを目指してまいります。



代表取締役専務  
経営企画・人財・地区本部担当 **山寺 雅彦**

## 各種方針の制定

2024年5月、サステナビリティ経営のさらなる高度化に向けた考え方を行内外に発信するため、「山梨中央銀行グループ人権方針」および「山梨中央銀行グループダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針」を制定しました。

### 山梨中央銀行グループ人権方針

山梨中央銀行グループは、持続可能な地域社会の実現と持続的な企業価値向上を目指すうえで、人権の尊重を重要な責務の一つとして認識し、事業活動を通じてあらゆるステークホルダーの人権の尊重に取り組んでまいります。

### 山梨中央銀行グループダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針

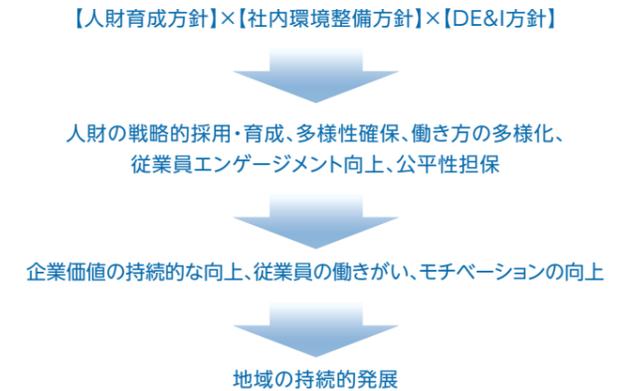
スローガンを「変化を生み出し、力にする」とし、個々人の多様な個性・価値観を認め合うことで変化を生み出し、これを組織の力に変え、持続的な企業価値向上につなげてまいります。



ダイバーシティ推進チーム「Colors」の会議の様子

## 人的資本経営の実現に向けた取組み

- 人的資本経営の実現に向けた方針を定め、人財採用や育成、従業員エンゲージメント向上などに向けた施策を展開しております。
- 施策の展開による成果として、企業価値の持続的な向上や従業員の働きがいの向上につなげる中、地域の持続的な発展に貢献してまいります。



## 人財育成方針

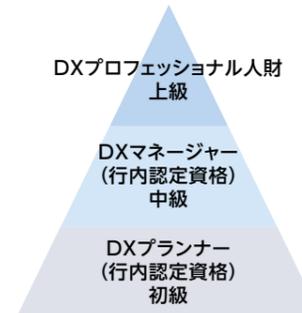
- 人的資本経営の基礎となる「ヒト」の育成に取り組んでおります。
- お客さまや地域社会の多様化・高度化するニーズへの対応、特定しているマテリアリティの解決、地域の持続的な成長を支援するための原動力となる専門性の高い人財を、多様な分野において育成します。

	2022年度	2023年度	2024年度(目標)
年間総研修時間(行内)	48,339時間	46,651時間	—
1人当たり研修時間	30.3時間	29.3時間	30.0時間
人財育成投資額	81百万円	210百万円	220百万円

※2023年度から「人財育成投資額」に「教育系出向・派遣」と位置付けている外部出向・研修者(22名)の件数101百万円を算入しております。なお、2023/3期の当該件数98百万円(21名分)を算入した実績は179百万円となります。

## DX 推進人財育成

- 当行グループ、地域のDX化を推進する人財の育成に取り組んでおります。



	2022年度	2023年度	2024年度(目標)
DXプロフェッショナル認定者(累計)	11名	18名	26名
DXマネージャー認定者(累計)	0名	87名	100名
DXプランナー認定者(累計)	168名	337名	500名
DX推進人財育成費用	7百万円	11百万円	—
地域DX支援の取組件数	42件	150件	300件
地域DX支援の取組みに伴う収益	10百万円	12百万円	36百万円

**Voice**

コンサルティング営業部  
**白石 さん**

### デジタル化促進を通じて、地域企業の成長・生産性向上を推進

2023年10月から、主に中小企業向けのICTコンサルティング業務に携わっています。社内公募制度でICTコンサルティング専任者の募集があり、これまでの融資業務とは違う形で本業支援ができることに魅力を感じ、応募を決めました。

当部に着任後、外部のICT人財育成プログラムを受講し、企業の現状分析、課題抽出、解決策の立案に至る一連のプロセスを学びました。現在は営業店担当者同行し、お客さまの課題のヒアリングや、課題解決に向けた提案を行っています。

昨今、多くのICTツールが提供され、それらの活用は社内の業務効率化や生産性向上を図るうえで、非常に有効な手段となっています。しかし、「何をどのように進めればよいか」と頭を悩ませている経営者も少なくありません。当行では、お客さまの相談相手として、また業務プロセスをはじめ、お客さまをより深く理解している立場として、お客さまのニーズに沿ったICTコンサルティングの提供を心掛けています。お客さまへのデジタル化の浸透を通じて、地域企業・地域経済の成長を支援できるよう、今後も邁進していきます。

## 高度専門・多様な人財育成

■ 地域やお客さまの課題解決にお応えできる多様な人財を育成しております。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(目標)
高難度資格取得者数	12名	17名(17名)	20名(37名)	50名以上(中計累計)
資格取得支援費用	3百万円	3百万円	4百万円	5百万円
外部出向・派遣者数	30名	32名	31名	30名
外部研修派遣者数	17名	30名	42名	45名

## 新事業・新サービス開発プログラムによる人財育成

■ 地域やお客さまの課題解決のため、新たな価値・サービスの提供を行うための人財育成に取り組んでおります。

	2022年度	2023年度	備考
新事業構想プロジェクト	—	10名	1年間のPJ研究、2023年度は管理職を対象に実施
新事業開発プロジェクト	20名	—	2PJを開催、2事業を継続検討中

※新事業構想PJ…事業構想大学院大学のMPDカリキュラムを活かしたプロジェクト研究  
 ※新事業開発PJ…外部専門機関の支援を受けながら、新事業の開発を目指す取り組み



## 社内環境整備方針

■ 多様な人財が持つ能力を最大限発揮でき、働きがいを実感できる組織づくり、仕事と家庭・生活の充実を感じることのできる仕組みづくりを推進するための取り組みを行っております。

## キャリアプラン実現に向けた取組支援

■ 個人が活動の幅を広げ、キャリア形成の一助となる経験を積める場や機会の提供を行っております。

マイキャリア・コーディネート制度	2022年度利用者数(申請者数)	2023年度利用者数(申請者数)
ポストチャレンジ	5名(9名)	9名(16名)
サイドジョブ(社内兼業)	10名(11名)	46名(49名)
ジョブトライアル(社内兼業)	43名(48名)	64名(66名)

※申請者数と利用者数の差異は募集定員を上回る申請があったため。

※2023年度からサイドジョブ(社内兼業)にDXマネージャー育成プログラムの受講者32名(申請者35名)を算入。  
 なお、2022年度の当該受講者数31名(申請者34名)を算入した実績は41名(45名)。

副業制度	2022年度利用者数	2023年度利用者数	2024年度(目標)	副業内容
副業(社外)	10名	14名	20名	データ分析、花火大会運営、ジュエリー等販売、ブドウ農家等

### Voice

経営企画部  
 餌取 さん

### 副業制度を通じた自己成長と地域社会への価値提供の実践

現在、AI・データ等のデジタル技術を活用して当行内外の変革を後押しする立場で業務を行っていますが、数年前まで営業店で法人営業に従事しており、お客さまの課題に対して、自身のIT分野のスキル不足から良い提案ができなかったという思いがありました。

こうした中、副業制度を活用しIT分野のスキルを向上させる目的で、ブログ運営やWEBデザインなどの取り組みを始めました。IT分野の知見取得や情報収集に加えて、普段関わりのない新たなコミュニティや異業種交流などに参加し、知識向上に努めています。

IT分野のスキルは、知識をインプットするだけでなく、実際に手を動かしてアウトプットしないと理解が進みにくい分野だと思います。そのアウトプットの場として副業制度を活用することで、手触り感を持って理解することにつながっており、また普段の業務の中でも、地域社会や企業の抱える課題に対して、これまでと違った角度や視点の発想を生み出す原動力となっています。

この副業を通じた活動が、自己成長ならびに銀行業務への新しい発想やイノベーションの創出につながり、地域へのさらなる貢献や当行の業績向上に寄与すると考えています。

## 多様な働き方に向けた環境整備

■ 仕事と家庭の両立支援への取組みの一環としてテレワーク制度等の導入、休暇・育児関連制度の拡充による環境整備に取り組み、利用を促進しております。

	2021年度	2022年度	2023年度
テレワーク制度利用者数(延べ)	3,618名	3,687名	2,579名
有給休暇取得率	65.2%	71.5%	73.6%
男性育児休業取得率	16.4%	115.2%	72.2%
女性育児休業取得率	97.7%	111.8%	81.8%

※男性育児休業取得率:当該年度に育児休業を取得した職員数÷当該年度に配偶者が出産した職員数

※女性育児休業取得率:当該年度に育児休業を取得した職員数÷当該年度に出産した職員数

	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業復職支援情報交換会参加者数	18名	18名	20名
育児休業復職支援情報交換会実施回数	1回	2回	2回
育児短時間勤務制度利用者数	33名	24名	48名



## 従業員エンゲージメントサーベイ

■ 2023年10月にエンゲージメントサーベイを実施

■ 職員に業務遂行や企業風土など、16の領域について職員が抱く「期待」と「実感」を調査し、その差分(ギャップ)をEXスコアとして見える化する事で、課題を浮き彫りにしました。

■ 今回の課題に対し、人事制度の見直しおよび運用に係る研修を企画。また、職場ごとの課題解決に向けた環境改善活動に取り組んでいく方針です。



## エンゲージメント向上に向けた取組み

■ 従業員エンゲージメントサーベイの実施による課題の見える化と課題解決に向けた環境改善活動など、エンゲージメントを高める取組みを行っております。

	2021年度	2022年度	2023年度
賃上げ率(定昇含む)	1.69%	2.66%	4.95%
従業員持株会加入率	85.0%	84.0%	84.9%

## コンプライアンス意識の醸成に向けた取組み

■ すべての取組みの基本・最重要課題であるコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

	2022年度	2023年度
コンプライアンスチェックシート回答率	100%	100%
職場内研修受講率	100%	100%
集合研修受講者数	322名	326名

## ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針

■ 個々人の多様な個性・価値観を認め合うことで変化を生み出し、これを組織の力に変え、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

### 女性管理職比率、女性管理・監督職比率

■ 多様な人材の能力発揮、登用の観点から、女性活躍に向けた育成支援等に取り組んでおります。

	2021年度	2022年度	2023年度
女性管理職比率	1.7%	4.1%	5.8%
女性管理・監督職比率	13.1%	14.8%	17.2%

■ 女性管理・監督職の育成に向け、以下のような取り組みを行っております。

プログラム	受講者 (昨年度)	対象者	内容
(女性)キャリアプログラム	3名(10名)	監督職	2022年度に新設した女性監督職対象のプログラム。集合研修3回やメンターとの個別面談等。2023年度は一部内容を変更し、男性も参加(女性3名/全16名)
次世代マネージャー養成研修	1名	監督職	管理職を目指す監督職向けプログラム。集合研修4回のほか、社内外の役員とのディスカッション
女性管理・監督職交流会	7名	監督職	静岡銀行・名古屋銀行との交流会。女性管理・監督職による情報共有、意見交換会(受講者数は監督職のみ)
女性職員キャリア研修プログラム	2名	監督職・主任	静岡銀行主催の女性キャリア研修への参加。集合研修2回、オンライン1回

※主任以下については、男女の職員数に大きな差はなく、女性に限定しない研修プログラムを同等に受講しております。

### キャリア採用(ウェルカムバック制度)の強化

■ 専門性の確保や多様な経験を持つ人の融合によるイノベーションのきっかけづくりとして、ウェルカムバック制度の活用、リファラル採用のほか、新たな採用方法を取り入れることでキャリア採用を強化しております。

#### 【ウェルカムバック制度】

■ 退職行員の再雇用について制度化し、行内外に周知する中、登用に向けた取り組みを行っております。

#### 【新たな採用方法の実践】

■ キャリア採用については、大手人材紹介サイトの活用だけでなく、リクルート型の採用など、新たな採用手法を導入し、多様な人材確保につなげております。

	過去3年の累計	2023年度
キャリア採用者	4名	17名
うち、ウェルカムバック制度	1名	3名

### Voice 東部地区本部 小林 さん



#### 銀行員としての感覚を取り戻しながら、戦力となれるよう一層励みます

当行を退職した後、夢だった図書館司書になりました。本の選定・受け入れ・貸出返却等のカウンター業務やお話会など、通常の図書館業務に加え、YouTubeの撮影やイベントの企画実行、Instagram・X等のSNSの管理、ホームページのリニューアルなど、さまざまな経験を積ませていただきました。

司書の仕事は楽しく、毎日が充実していましたが、会計年度任用職員であり、給料や待遇の面で将来のことを考え、転職について悩んでいたところ、当行の同期である友人にウェルカムバック制度について教えてもらいました。退職前と比べて、当行にはスキルアップやキャリアアップにつながる制度が増えており、自己成長を実現できることに魅力を感じ、当行に戻ることを決断しました。

5年ぶりに戻ってきた当行は、いろいろなシステムが変わっており、まず慣れることに精いっぱいでしたが、少しずつ銀行員としての感覚を取り戻しているところです。現在は、内部で窓口や出納、相続などを担当しています。当行の戦力となれるように、より一層励んでいきます。

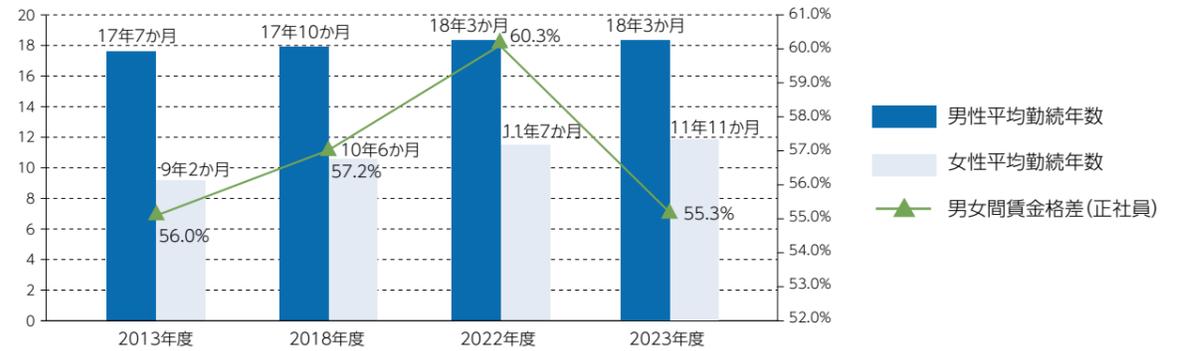
## 男女間賃金格差(男性の賃金に対する女性の賃金割合)

■ 多様な働き方やキャリア形成を実現するための制度拡充や研修等の実施など、女性のキャリア継続、女性管理・監督職比率の向上に向けた取り組みにより、男女間賃金格差の改善に取り組んでおります。

	2013年度	2018年度	2022年度	2023年度
男女間賃金格差(正社員)	56.0%	57.2%	60.3%	55.3%

■ 正社員の賃金格差は、女性は男性に比べて勤続年数が短く、かつ管理・監督職が少ないことが一因となっております。

■ 2023年度は、職員の労働時間を短縮したこと(延長日の廃止)と、パートタイマーの労働時間を職員と同じ時間まで選択できるように変更したため、正社員の中にパートタイマー(職員と同じ勤務条件かつ無期雇用者)が含まれたことで悪化しましたが、女性のキャリア継続、女性管理・監督職比率の向上など各種取り組みを進めており、今後の改善が見込まれております。



## 地域金融リテラシー向上に向けた取り組み

■ 地域経済の活力向上、地域社会の発展、豊かな生活づくり、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」を実現するため、金融リテラシーの向上に取り組んでおります。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
金融教育実施回数	11回	58回	46回	96回
受講者数	1,633名	2,379名	2,548名	3,969名
校外学習受入回数	9回	17回	20回	26回
校外学習受入人数	115名	219名	261名	296名
金融資料館来館者数	815名	1,360名	1,115名	1,459名

※「金融教育実施回数・受講者数」には学校等での出張授業のほか、資産運用セミナー等も含んでおります。

### <金融教育受講者・山梨中銀金融資料館来館者の声>

- 物価上昇の仕組みとなぜ資産運用が重要なかがとても分かりやすかった。(資産形成オンラインセミナー受講者)
- キャッシュレスの便利な点や注意しなければならない点があり、とても勉強になった。(小学校での金融教育)
- 金融教育を高校であまり受けずにいたため、とても勉強になった。自分が知らないため、将来子どもたちに教えられることがあるのか不安だったが、基本的な知識を知れて良かった。(大学での金融教育)
- 自己責任で契約できる年齢にふさわしい判断力を具体的に考える契機になったと思う。(高校での金融教育(教諭の声))
- お金の教育の一環として、とても良い所だと思います。(山梨中銀金融資料館来館者)

山梨中銀金融資料館の詳細については、ホームページをご覧ください。



## 持続可能な地域社会の実現に向けた取組み

### TCFD 提言への対応

2021年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、気候関連への課題解決に取り組んでおります。気候関連の情報開示につきましては、TCFD提言の枠組みに基づき開示内容の拡充、体制整備の取組み等、適切に対応してまいります。

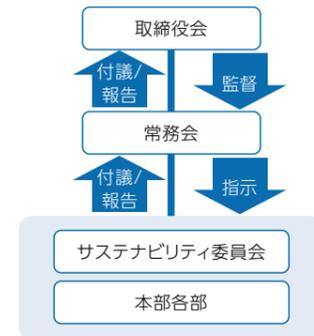
### ガバナンス

- ・サステナビリティ経営の実現に向けて、マテリアリティの一つに「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げ、気候関連課題への対応に取り組んでおります。
- ・頭取が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しており、持続可能な社会の実現に向けた気候変動関連への対応やSDGs/ESGへの取組みについて、原則として毎月開催し、協議・検討しております。
- ・サステナビリティ委員会で協議・検討された事項は、常務会を経て取締役会へ付議・報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を構築しております。

#### ■2023年度の主な議題

- ・CO<sub>2</sub>排出量削減目標の引き上げ
- ・TCFD提言に基づく取組状況および開示
- ・サステナビリティ経営の実現に向けた取組状況と今後の対応
- ・人的資本経営と開示について

#### ●体制図



### 戦略

#### ■気候関連のリスクと機会

- ・当行においてのマテリアリティを特定し、その一つとして「気候変動・温暖化」を掲げ、リスクおよび機会の両面から取組みを実施しております。
- ・気候関連に伴うリスク(移行リスク・物理的リスク)と機会については、短期(3年)、中期(10年)、長期(30年)の時間軸で、定性的な分析を行っております。

	移行リスク	物理的リスク	機会	時間軸
リスク	気候関連に関する規制や税制等の変更に伴うお客様の事業への影響によるリスク 化石燃料関連事業への過大な投融資の継続による株価下落リスク 脱炭素関連技術による市場変化に伴うお客様の事業への影響によるリスク	風水害等の発生に伴う不動産担保の毀損やお客様の営業拠点の被災による事業停滞によるリスク 風水害等の発生に伴う当行事業施設の毀損等による店舗運営の中断・不能によるリスク	脱炭素社会への移行を支援する新たな金融商品やサービスの提供 気候関連に伴う災害対策のための公共事業や企業の設備資金需要等の増加 営業拠点の省資源・省エネルギー化による事業コストの低下	短期 短期 長期
				中期 中期
機会				中期 中期 長期

#### ■シナリオ分析

- ・移行リスク  
気候変動の影響を受けやすいとされる業種のうち、気候変動への影響と当行の貸出金のポートフォリオを勘案し、「エネルギーセクター」、「運輸セクター」を分析対象として選定しました。  
国際エネルギー機関(IEA)World Energy OutlookレポートのNet-Zero Emissions by 2050シナリオ(NZEシナリオ)等における炭素価格のデータを使用し、2050年までの融資先に対する財務悪化に関する変化について予想を行い与信関係費用の変化を分析しました。
- ・物理的リスク  
物理的リスクは、当行の事業性と信先を対象に、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCP2.6シナリオ(2℃シナリオ)およびRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)のもとで、水害発生による事業性と信先の財務への影響と担保不動産の毀損に起因した与信関係費用の増加に関する分析を実施しました。

シナリオ	1.5℃シナリオ
分析対象	エネルギーセクター(石油・ガス・電力)、運輸セクター
分析手法	移行リスクに基づき、炭素価格導入等の影響を勘案して対象取引先の財務の変化を推計し、債務者区分の遷移から信用コストの増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	20億円の与信関係費用の増加

※エネルギーセクターは再生可能エネルギー関連を除く。

シナリオ	IPCCのRCP2.6シナリオ(2℃シナリオ)、RCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)
分析対象	事業性と信先(与信上位2,000先または担保物件のある先)
分析手法	洪水発生時における事業性と信先の財務への影響、および担保不動産の毀損を勘案のうえ、気候変動シナリオごとの洪水が発生する確率を考慮し、与信関係費用の増加を試算
分析期間	2050年まで
分析結果	累計12~23億円の与信関係費用の増加

(2024年3月末基準)

エネルギー	運輸	素材・構築物	農業・食糧・林業製品
2.24%	10.18%	21.78%	2.42%

※エネルギーセクターは再生可能エネルギー関連を除く。

#### ■炭素関連資産

- ・炭素関連資産を4つのセクター別に定義しております。当行の貸出金残高に占める4セクターの貸出金の割合は右図の通りです。

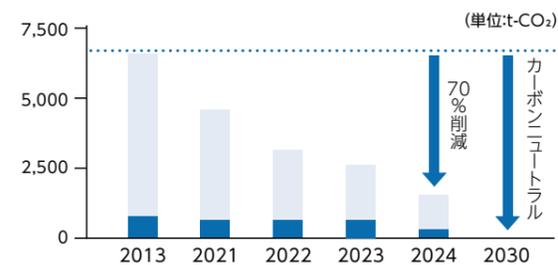
### リスク管理

- ・気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しております。今後、当該リスクに係る影響を把握・分析するとともに、統合リスク管理の枠組みにおいて、気候変動に係る管理体制を整備してまいります。
- ・また、シナリオ分析の移行リスク・物理的リスクの結果等を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとの対話を強化し、お客さまの課題やニーズを発掘するとともに、最適なコンサルティングを提供することで、共通価値を創造してまいります。
- ・「山梨中央銀行グループ投融資ポリシー」を制定し、環境・社会に負の影響を与える特定セクターへの投融資を抑制するとともに、環境・社会課題解決につながる事業等を積極的に支援することで、お客さまや地域の環境・社会課題解決に取り組んでおります。

### 指標と目標

#### ■CO<sub>2</sub>排出量の削減目標と実績(Scope1、2)

- ・自ら排出するCO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や地域の環境課題解決に向けた取組みに貢献してまいります。



目標年度	目標内容
中期目標(2024年度)	2024年度までに2013年度比70%以上削減
長期目標(2030年度)	2030年度までにカーボンニュートラル

	Scope1	Scope2	合計	削減率
2013年度	834	5,659	6,493	—
2021年度	682	3,858	4,540	30.08%
2022年度	707	2,367	3,074	52.66%
2023年度	702	1,865	2,567	60.47%

※省エネルギー法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量(Scope1、2)に、ガソリン使用による排出量を加算しております。なお、2022年度から従来の開示内容を見直しました。  
CO<sub>2</sub>排出量の対象範囲:Scope1:直接排出量(重油、ガス、ガソリン等)、Scope2:間接排出量(電気)

#### ■Scope3への対応

- ・CO<sub>2</sub>排出量の計測範囲の拡大に取り組んでおり、Scope3の算出を行いました。
- ・Scope3のカテゴリ15については、金融機関にとっては、気候変動におけるリスクと機会を捉えていく重要な指標と考えられることから、PCAFスタンダードの計測手法を参考に、国内事業法人に対する融資を対象に算出を行いました。
- ・引き続き計測の高度化に向けて取り組んでまいります。

Scope3排出量(t-CO <sub>2</sub> )	2022年度	2023年度
カテゴリ1(購入した製品・サービス)	4,642	5,049
カテゴリ2(資本財)	1,803	3,442
カテゴリ3(Scope1、2に含まれない燃料および関連活動)	517	491
カテゴリ4(輸送、配送(上流))	896	889
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	253	339
カテゴリ6(出張)	313	304
カテゴリ7(雇用者の通勤)	928	893
カテゴリ15(投融資)	—	3,112,250

※カテゴリ8~14は算出による排出量がゼロ。  
開示している排出量等については、今後算出対象範囲の拡大、算出方法の変更や使用データの精緻化等に伴い、変動する可能性があります。カテゴリ15の算出方法は、計測した融資残高は2024年3月末、財務データは2024年3月末までの最新決算データです。また、CO<sub>2</sub>排出量は、企業が開示する排出量、または推計排出量に資金調達額に占める当行の融資残高の割合を乗じて算出しております。

#### ■サステナブルファイナンス投融資額の目標と実績

- ・持続可能な地域社会の実現に向けて、環境・社会課題等への取組みを加速させるため、2024年5月にサステナブルファイナンス投融資額の中期目標を見直し、「2024年度までに3,500億円以上」に引き上げました。

当初の目標額	引き上げ後の目標額
中期目標(2024年度) 2,500億円以上	中期目標(2024年度) 3,500億円以上
長期目標(2030年度) 8,000億円以上(うち環境ファイナンス4,000億円以上)	長期目標(2030年度) 8,000億円以上(うち環境ファイナンス4,000億円以上)

※長期目標については、次期中期経営計画の策定に合わせて検討します。

#### 2023年度実績

	サステナブルファイナンス	うち環境ファイナンス
2023年度までの累計	2,473億円	1,231億円

※サステナブルファイナンス:持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決につながる投融資。  
環境ファイナンス:地球温暖化を抑制するとともに、地域経済への影響を減少させるため、環境負荷低減や気候変動対策を目指す取組みに資する投融資。

## 環境への取組み

### ■再生可能エネルギー電気の導入

2022年4月から山梨県営水力発電所で発電したCO<sub>2</sub>フリー電気を、当行本店および電算センタービルに導入しております。2024年6月、さらなる脱炭素社会の実現に向けた取組強化の一環として、リニューアルした「シン・やまなしパワー『ふるさと水力プラン』」を、山梨県内2拠点と山梨県外で導入可能(受電電圧が高圧)な拠点すべて(6拠点)に新たに導入しました。

これにより、水力発電由来の電気を導入した当行の施設は計10拠点となります。

なお、山梨県内に本店がある事業所で、県外拠点に「シン・やまなしパワー」を導入した事業所は当行が初となります。

また、この電力は、標準的な電力料金に、山梨県の環境保全事業などの施策に充当する金額を加算した料金での供給となりますので、電気料金の支払いを通じて山梨県の環境保全に貢献することができます。



### ■電気自動車の導入

気候変動・環境保全への取組みの一環として、営業用車両のEV化を推進しております。これまでに、超小型バッテリー式電気自動車(BEV)を含め、11台の電気自動車を導入しました。

### ■一部の店舗外ATMにおいてカーボンニュートラルを実現

店舗外ATM10拠点(15台)の稼働に関連して排出するCO<sub>2</sub>について、「やまなし県有林オフセット・クレジット(J-VER)」を購入することにより、カーボンニュートラルを実現しました。これにより、年間約32t-CO<sub>2</sub>が削減されます。



### Voice

総務部  
戸島 さん



### 生物多様性あふれる魅力的なサイトに

Myパーパスは、「生物多様性あふれる山梨を創りだし、企業価値向上に貢献する」です。山梨県は、県土の78%を森林が占める森林県であるとともに、富士山や南アルプス山脈、ハケ岳などの山々に囲まれ、水資源にも恵まれた美しい自然豊かな県です。その一方で、急速な温暖化や豪雨・台風などの自然災害が目に見えて増加しており、脱炭素への取組みは待たなしの状況です。また、私が子どもの頃、普通に田んぼにいたトノサマガエルやゲンゴロウは、今は絶滅危惧種に指定されています。このたび、私たちが森林整備活動を行っている山に、世界の食料の約7割の受粉を媒介するミツバチのための巣箱の設置と、国の天然記念物であるヤマネの好物であるヤマブドウやアケビ、ツツジを植えました。「美しい自然豊かな生物多様性あふれる山梨県」を目指し、ささいなことをコツコツと積み重ねていきたいと考えています。

## 生物多様性保全への取組み

### ■山梨中央銀行グループ環境方針

当行グループは、サステナビリティ方針に基づき、県土の約8割を森林で占め水資源に恵まれた山梨県に事業基盤を置く金融グループとして、豊かな自然環境の未来世代への継承は私たちの重要な社会的責務であるとの認識のもと、「気候変動問題」および「生物多様性保全」をはじめとする環境課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

### ■「山梨ちゅうぎん生物多様性の森」での生物多様性保全活動を開始

山梨県笛吹市の森林を「山梨ちゅうぎん生物多様性の森」として、生物多様性保全を目的とした活動を始めました。

クヌギなどの苗木の植樹や、農作物や植物の受粉の活性化につながるミツバチの巣箱の設置など、地域の生態系維持に向け取り組んでおります。



### ■インターネットでの議決権行使による郵送料削減等の寄付およびこれに基づく植樹の実施

株主総会における株主さまの議決権行使について、インターネットでの行使により削減される郵送料相当額等を、地域の植樹活動を行う認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する「Present Tree」<sup>(※)</sup>に毎年寄付することとし、植樹活動を実施しました。

(※)「贈り物に樹を植えよう」と呼びかけて、都市部の人たちが、全国に広がる放置された森や災害に遭った森、ゴルフ場や牧場の跡地など、樹を植える必要のある場所に、自分や大切な人のために樹を植えて、地元と共にその後10年間育てていくプロジェクト

寄付先	認定NPO法人環境リレーションズ研究所
寄付金額(寄付実施日)	260,000円(2024年1月10日) (インターネット議決権行使者数793名×郵送料78円÷6万円に20万円を加算)
植樹本数	地元植生の広葉樹 52本
植樹場所(植樹実施日)	山梨県笛吹市芦川 [Present Tree in 芦川] (2024年5月12日)

### ■イニシアチブへの賛同・参画

自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアチブである「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の趣旨に賛同し、同フォーラムへ参加しました。

また、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)の一つ「豊かな自然環境の維持と将来への継承」の課題解決に向け、「生物多様性のための30by30アライアンス」へ参加しております。



## 「静岡・山梨アライアンス」の取組み



静岡銀行との包括業務提携「静岡・山梨アライアンス」では、両行の経営の独立性および固有の企業ブランド・顧客基盤を維持する中、両行がそれぞれの地域における使命を果たしていくため、お互いのノウハウや経営リソースを相互に活用することで、持続的な地域産業の維持・活性化に貢献してまいります。

### ファイナンス分野の協業

ストラクチャードファイナンス      シンジケートローンの共同組成等

協調融資 **872億円**      協調対応 **389億円**

### ライフプラン分野の成果

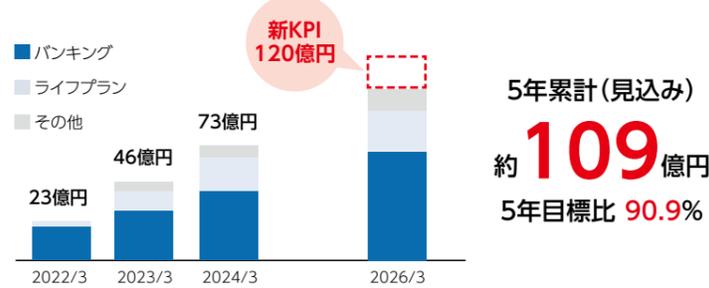
静銀ティーエム証券 山梨本店 (2021/4 当行本店内にオープン)

預り資産販売額 **502億円**      預り資産残高 **275億円**

### 収益効果

2023年度(単年度)

約 **27.6** 億円  
単年度目標比 **125.9%**



## 山梨県・静岡県の地域活性化に向けた取組み

両行の取引先をサプライヤーとした個別商談会および山梨県と連携した「バイ・ふじのくに直売会・個別商談会」の開催により、山梨・静岡両県の地域産品の消費拡大支援や情報発信に取り組んでおります。



旅の駅 kawaguchiko baseとの個別商談会



バイ・ふじのくに山梨直売会(しずてつストア長泉店)

2024年2月に「アライアンス3周年交流イベント」を開催し、両行若手行員の親睦を深めるとともに、山梨・静岡両県の人口減少問題解決に向けた講演やディスカッション等を行いました。



山梨・静岡両県の「関係人口創出」をテーマとした両行行員によるディスカッション

### Voice

中部地区本部 岡田 さん

### 山梨県と静岡県の発展のために

現在、個人のお客さまの金融資産運用に関するアドバイスを行う資産形成業務に携わっています。当行と静岡銀行が業務提携をしていることは認識していましたが、実際に交流する機会が今までなく、アライアンスに関して興味があったため、「アライアンス3周年交流イベント」に参加しました。交流会では、静岡銀行の行員とのグループディスカッションが良い経験になりました。グループディスカッションには幅広い年代の行員が参加しており、さまざまな視点でお互いに気付いていないそれぞれの良さや課題点等を共有することができました。交流会を通し、山梨県と静岡県の発展のためにはアライアンスをさらに拡大させていくことが必要だと思いました。今後、自身の業務においてはお客さま目線で相談に乗り、当行で提供できないものに関しては静岡銀行ティーエム証券を紹介するなど、高いアンテナをもって業務に取り組んでいきたいと考えています。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

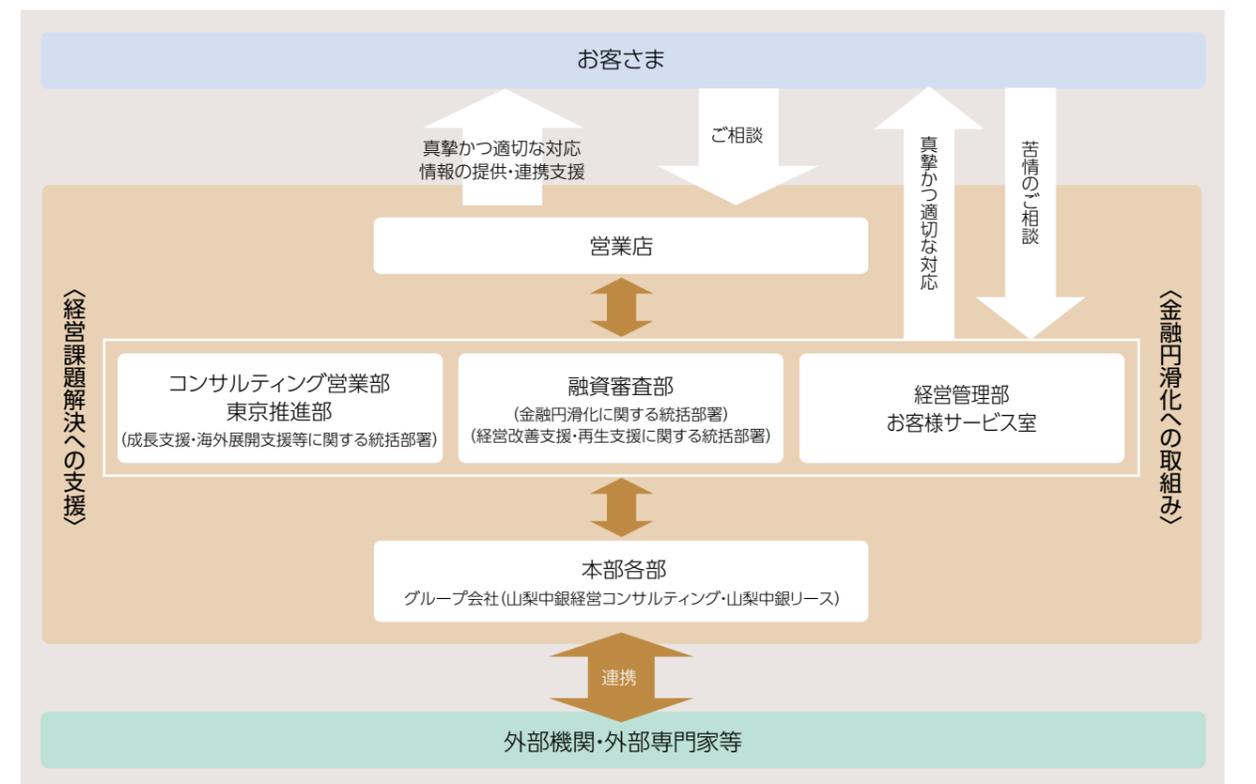
### 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。

具体的には、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なコンサルティングの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

これらの取組みを通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

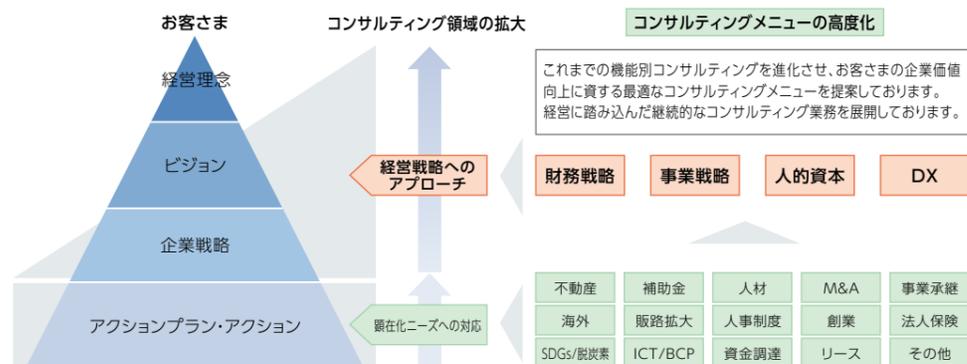


### 【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業活性化協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会、山梨県社会保険労務士会、山梨県中小企業診断士協会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトコムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険、(独)国際協力機構横浜国際センター (独)日本貿易振興機構山梨貿易情報センター、損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

## 持続的な地域課題の解決に向けて(伴走支援)

当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期・再生期)のお客さまに対して、各種コンサルティングを行っております。



### ■SDGsコンサルティング

ESG金融の取組みの一環として、企業の持続的な成長と地域の発展に資するSDGsコンサルティングを行っております。SDGsコンサルティングでは、バックカスティングによる目標設定、SDGs宣言構築、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、ホームページ掲出支援など、企業からのさまざまなニーズにお応えしております。当行のコンサルティングを通じて、地域の皆さまが自発的にSDGsに取り組み始めるような礎を築き、自分事として取組みができるようサポートしてまいります。

### ■脱炭素コンサルティング

カーボンニュートラルの達成に向け、CO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガスの排出を抑えようという脱炭素の流れが加速しております。これらに関心を持たれるお客さまに対し、本部担当者による経営アドバイス、外部有識者やコンサルタントと連携して支援しております。

### ■資金調達

お客さまのサステナブル経営高度化への取組みを加速させるために、SDGs/ESGへの取組みを金融面から支援できる体制を整備しております。

企業が定めたSDGs/ESGに関連する野心的な取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」や、企業の活動が環境・社会・経済に与える影響などを分析し、ポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組みを支援する「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取り扱っております。

### ■ICT導入コンサルティング

多くの企業で生産性向上や業務効率化を課題に挙げている中、ICT導入(業務のデジタル化)、DX(デジタル化によるビジネス変革)での課題解決支援を行っております。

ICT導入コンサルティングでは、アナログからデジタルへの移行、システム間のデータ連携、クラウドツールの導入、サイバーセキュリティ対策など、お客さまの実情やご要望に寄り添ったオーダーメイド型の支援を提案しております。

**Voice**

コンサルティング営業部  
生原 さん



**「半導体に強い銀行を目指そう」お客さま起点で取り組むプロジェクトチームの設置**

当行では、お客さま起点で価値あるコンサルティング機能を発揮するため、営業店とコンサルティング営業部が連携して活動しています。

コンサルティング営業部には、医療や農業、不動産、宝飾業などの業種別担当者や、事業承継、M&A、ICT推進、公的支援策活用、人材活用、脱炭素など、お客さまの課題ごとに担当者があり、それぞれがお客さまを支援しています。

私は、半導体業界を中心とした製造業のお客さま支援を担当しています。山梨県は半導体製造装置に関わる企業の集積地であり、都道府県ごとの産業特化率を示す半導体分野の特化係数は、熊本県や宮城県と並び全国でもトップクラスとなっています。

重要な地場産業かつ成長産業である半導体業界に対する支援体制を強化するため、2024年5月に「セミプロジェクトチーム」を設置しました。同チームは、「半導体に強い銀行を目指そう」を合言葉に、行内外の情報を集約し、半導体業界の組織的な理解を深めることで、お客さまへの情報提供力の強化や金融支援の高度化を目指して活動しています。管理職から若手行員まで幅広い年齢層の行員が、それぞれの立場で意見を出し合い、どうしたらお客さまのためになるかを模索しています。

まだ始まったばかりの取組みですが、世界的に重要度が増す半導体業界に関わることができるワクワク感を胸に、やりがいをもって活動を具体化していきたいと考えています。

## 経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

企業内外の環境変化により影響を受けているお客さまに対し、再生計画の策定や改善への各種取組みをサポートするなど、個々のお客さまの実情を踏まえながら経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

### ■経営改善支援等の取組状況

(2023/4~2024/3)

正常先を除く期初債務者数 A	1,836先
うち経営改善支援取組み先 a	146先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	12先
うち再生計画を策定した先数 c	100先
経営改善支援取組み率(a/A)	8.0%
ランクアップ率(b/a)	8.2%
再生計画策定率(c/a)	68.5%

### ■経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

### ■経営者保証に依存しない融資等の件数・割合

項目	2023/4~2023/9	2023/10~2024/3
新規に無保証で融資した件数	1,594件	1,691件
新規融資に占める無保証融資の割合	50.2%	51.3%
保証契約を解除した件数	95件	95件

### ■事業承継時における経営者保証の件数・割合(※)

項目	2023/4~2023/9	2023/10~2024/3
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	件数	6
	構成比	6.1%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	37
	構成比	37.4%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	件数	56
	構成比	56.6%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	0
	構成比	0%
合計	件数	99

(※)旧経営者が保証を提供している先において、代表者交代手続きが行われた場合の新旧経営者の保証付保の対応状況

### ■資産承継(事業承継・相続対策)支援、M&A 支援への取組み

全国的に企業の後継者問題が叫ばれる中、お客さまごとに経営課題を整理し、最適な解決策をご提案しております。本部に配置する事業承継・M&A推進チームが営業店や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援やM&A支援に取り組んでおります。



## 金融円滑化への取組み

### 基本姿勢

当行は、「地域密着と健全経営」を経営理念とし、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善に向けた取組みの支援など、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症による影響が収束に向かう一方で、資源高や円安による物価上昇が、地域の中小企業のお客さまや住宅資金をご利用のお客さまに大きな影響を及ぼしているため、新たな資金供給や貸付条件の変更等の申し出および相談については、「金融円滑化に関する基本方針」に則り、真摯かつ適切に対応しております。

こうした取組みをなお一層促進するため、貸付条件の変更等の実施状況を定期的に集計しております。

今後も、新たな資金供給や貸付条件の変更、各種経営課題の解決に向けたサポート等に努める中、金融円滑化に向けた取組みを強化してまいります。

### 金融円滑化への主な取組み

#### 行内態勢の整備

- 「金融円滑化に関する基本方針」を策定・公表

#### お客さまの返済相談窓口の設置

- すべての営業店およびライフスクエアに「金融円滑化ご相談窓口」を設置
- すべてのライフスクエアに「休日相談窓口」を設置
- 経営管理部に「金融円滑化苦情相談受付窓口」を設置

#### 経営改善支援への取組み

- 経営改善の必要性の高い事業先を経営改善支援先に選定し、取組みを強化

### 金融円滑化苦情相談受付窓口

お客さまからの返済条件の変更等に関する苦情相談についてお受けする専用窓口を、以下のとおり設置しております。

経営管理部 お客さまサービス室	
[電話番号]	
0120-072-223 (フリーダイヤル)	
[受付時間]	
月曜日～金曜日 9:00～17:00	
(ただし、祝日および12/31～1/3は除きます。)	

### 貸付条件の変更等の実施状況(2020年3月10日からの累計件数)

#### 【中小企業のお客さまからの申込みへの対応状況】

(単位：件)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	4,891	5,891	6,834
うち、実行に係る貸付債権の数(A)	4,627	5,545	6,407
うち、謝絶に係る貸付債権の数(B)	28	39	51
うち、審査中の貸付債権の数	96	114	161
うち、取下げに係る貸付債権の数	140	193	215
実行率 A/(A+B)	99.4%	99.3%	99.2%

#### 【住宅資金をご利用のお客さまからの申込みへの対応状況】

(単位：件)

	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	305	318	335
うち、実行に係る貸付債権の数(A)	240	250	271
うち、謝絶に係る貸付債権の数(B)	9	10	10
うち、審査中の貸付債権の数	4	4	0
うち、取下げに係る貸付債権の数	52	54	54
実行率 A/(A+B)	96.4%	96.2%	96.4%

## 地方創生への取組み

### 山梨中銀やまなし ふるさと応援プロジェクト

地方公共団体の行政施策を支援し、持続可能な地域づくりに貢献するため、行政施策推進支援に向けたさまざまなサービスを提供する「山梨中銀やまなし ふるさと応援プロジェクト」を展開しております。

本プロジェクトでは、脱炭素への取組み、企業版ふるさと納税の活性化、シティプロモーション支援、業務の効率化支援など、地方公共団体における課題解決や各種施策を、当行の経営資源やネットワークを活用して支援しております。



### 行政課題解決支援の取組み

行政課題の解決支援や地域課題解決に向けた支援メニュー「山梨中銀やまなし ふるさと応援プロジェクト」を展開し、山梨県内自治体の行政施策推進支援への取組みを強化しております。

中央市におけるアウトドアを通じた地域経済活性化に向け、同市および株式会社ノルディスクジャパンと「アウトドアを基軸とした地域活性化に関する連携協定」を締結しました。本協定の一環として、2024年11月に同市内で開催されるトレイルランイベント運営を支援するほか、アウトドアを通じた交流人口の増加支援に取り組んでまいります。

また、山梨市の認知度やイメージ向上を目的として「シティプロモーションに関する連携協定」を締結しました。今後、同市の関係人口・定住人口の増加に向け、地域資源の発掘や情報発信など、戦略的なシティプロモーションの推進を支援してまいります。

さらに、自治体との強固なパートナーシップによる行政施策推進支援を行うため、山梨県内自治体(甲斐市、中央市)の職員を受け入れており、地方創生や行政課題解決に向け連携した取組みを展開しております。



### 人口減少対策への支援

山梨県の人口減少対策に係る各種施策の推進において、山梨県と連携した取組みを強化するため、人事交流により行員1名を派遣しております。「人口減少危機対策本部事務局」に所属し、官民連携・協業により人口減少を克服していくためのさまざまな施策の推進を支援しております。

行員派遣を通じて、山梨県による人口減少対策の企画・推進に積極的に関与し、地域の課題解決の実効性の向上を図るとともに、リーディングバンクとして山梨県の地域経済活性化に貢献してまいります。



### 大学との連携

産学連携による地域経済活性化に向け、山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学とそれぞれ包括的連携協定を締結しております。また、2023年1月には帝京大学と包括協定を締結し、在京法人との県境を越えた産学連携により、新たな視点や発想による地域経済活性化に向けて取り組んでおります。

山梨大学の研究内容を紹介する「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」の発行をはじめ、「地域連携コーディネータ」として職員を同大学に派遣しているほか、山梨大学から委嘱された行員85名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として産学の橋渡しに取り組んでおります。さらに、山梨県立大学主催の教育プログラムへの寄付講座を実施しているほか、山梨学院短期大学の公開講座へ講師を派遣し、地域の金融教育や郷土愛醸成に取り組んでおります。

今後も、各大学と山梨県の持続可能な成長に向けた地域社会の繁栄と地域経済活性化に取り組んでまいります。

■新たな観光価値創造に向けた取組み

山梨県の主要産業の一つ「観光関連産業」が抱える課題（観光消費額の低迷等）の解決および新たな収益基盤の確立に向けて、「観光価値創造業」の事業化に着手しました。

その取組みの一環として、アンカー・シップ・パートナーズ株式会社との連携により、清水港に寄港した豪華客船「飛鳥II」の乗船者を対象とした山梨県への日帰り寄港地観光ツアーを企画しました。本ツアーは、山梨県の上質なモノやサービスなどを五感で感じてもらうとともに、地域のブランディングによる認知度およびイメージの向上、ひいては交流人口の増加により、観光消費額の拡大などにつなげていくことを目的として実施したものです。また、昨今、教育現場において金融教育のニーズが拡大していることを踏まえ、若年層の金融リテラシー向上を図ることを目的として、山梨中銀金融資料館を活用した学生向け教育旅行の取扱いを開始しました。「金融資料館見学」「金融講座」「金融ゲームラーニング」を一つの金融教育旅行としたもので、旅行会社と連携する中、全国の中学校・高校向けに販売してまいります。



■株式会社 W TOKYO との連携協定

若年層との接点拡大による新たな事業領域の創造や、地域のブランディングと情報発信の強化を目的として、「東京ガールズコレクション」のプラットフォーム提供により、若年層向けの新たなカルチャーを築き上げた株式会社W TOKYOと「地方創生に関する連携協定」を締結しました。

本協定により、金融と非金融の経営資源の融合と掛け算によるビジネスを展開することで、これまでの金融業界にはないシナジー効果を生み出します。

また、こうした取組みを通じて、若年層との接点拡大等を図りつつ、豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな社会」、およびパーパスの実現を目指します。



©W TOKYO 連携協定締結 共同記者発表会

■百年ソーラー山梨株式会社への共同出資

2023年4月、山梨県内の太陽光発電所の集約化やデジタル化による運営・管理の効率化、および設備の長寿命化等を担う百年ソーラー山梨株式会社に対して、山梨県企業局、三菱UFJ信託銀行株式会社、ヒラソル・エナジー株式会社と共に、第三者割当増資引受けの方式により共同出資（政策投資）を実施しました。

百年ソーラー山梨株式会社は、太陽光発電所の性能の再生（リパワー）により、再生可能エネルギーの電源の比率を増加させる技術を有しております。今後、当該技術の活用により、地域における太陽光発電所の長期的かつ安定的な発電を実現するとともに、FIT期間終了後に危惧されている老朽化した太陽光発電所の廃棄・放棄の課題を未然に抑制します。

百年ソーラー山梨株式会社のほか、地域のステークホルダーと連携する中、電力の地産地消の促進から地域の脱炭素化を推進することにより、サステナブルな地域づくりに貢献してまいります。



**Voice**

地方創生推進部  
新事業探索チーム

**地域と共に成長する山梨中央銀行の新たな一歩**

地方創生推進部では、中期経営計画「TRANS<sup>3</sup> 2025」の基本戦略の一つである「事業体積」増加戦略を軸に、地域課題の解決支援による新たな収益源の探索に注力してきました。地域の事業者や自治体、大学等の多様なステークホルダーとの対話を重ね、共に地域課題を洗い出し、解決策を模索することで、新たな事業アイデアを検討してきました。

私たちは金融面だけでなく、非金融面でも地域の事業者の良きパートナーとなるべく、地域課題解決に向けた新たな事業の実現に向けて邁進しています。その一環として、地域の活性化に資する新事業の立ち上げを進めています。

これらの取組みは、当行が地域と共に成長し、地域社会の持続的な発展に貢献するための重要な一歩です。今後も地域との連携を深めながら、新たな価値創造に挑戦し続けます。

価値創造を支える経営基盤

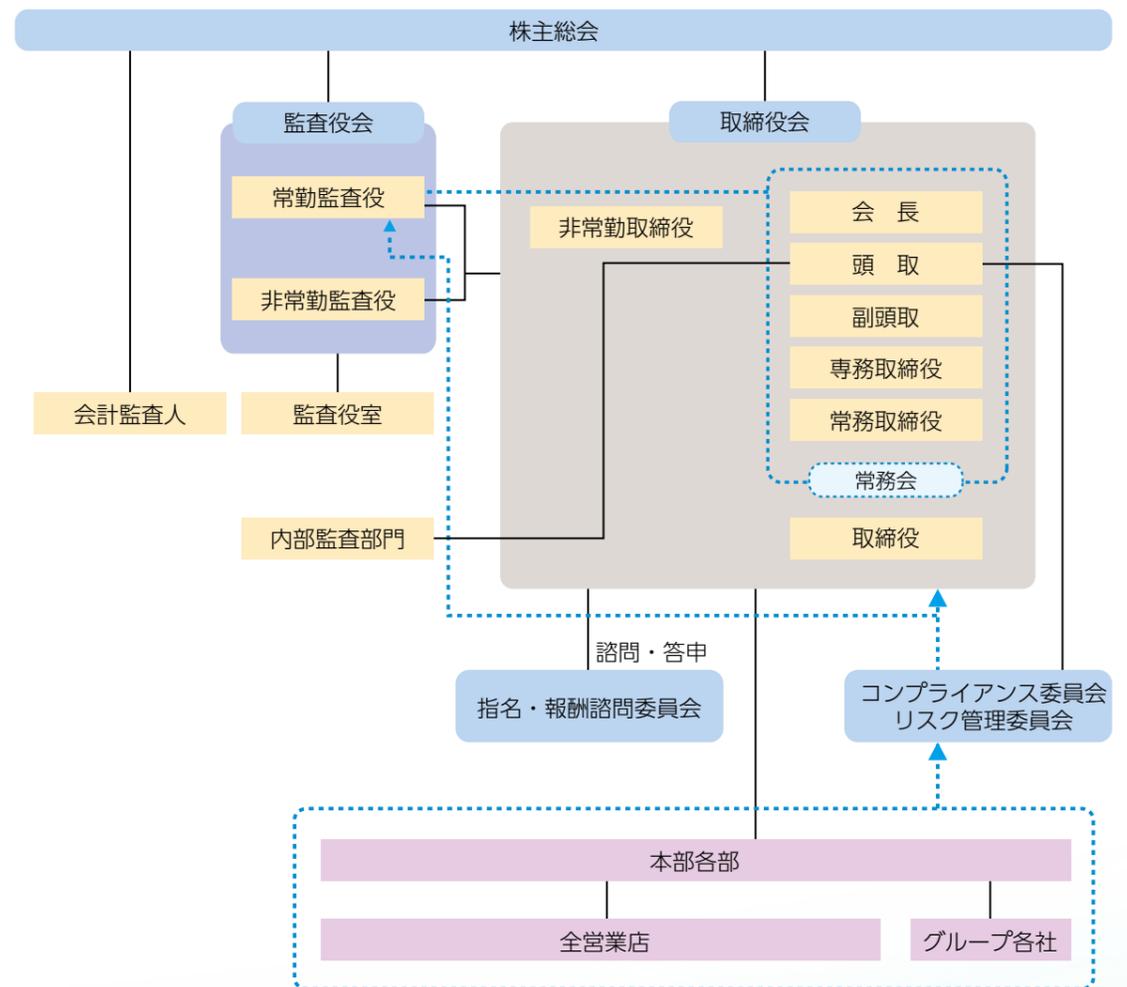
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命のもと、当行グループの健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会、お客さま、株主の皆さま、職員等さまざまなステークホルダーの信頼を確立するとともに、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献してまいります。

このために、より強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築するとともに、役員職員全員の高い倫理観の維持や企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



## 会社の機関の内容

当行は、監査役会設置会社であります。取締役会は、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。取締役のうち、社外取締役3名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることに、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

また、経営陣幹部(常務取締役以上)の選解任や取締役の指名・報酬等に関し、更なる意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性の確保を目的に、取締役会の任意諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法等を決定するとともに、取締役会から独立した立場で取締役の業務執行を監査しております。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、当行の全般的経営管理および業務執行に関わる重要事項について審議および決議する機関である常務会、コンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を審議するとともに施策の実施状況を把握するコンプライアンス委員会、経営環境の変化へ対応した実効性、機動性のあるリスク管理を目的としたリスク管理委員会を設置しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、執行役員制度を設けており、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図っております。

当行は、総合的な金融機能を提供するため、信用保証、リース、クレジットカード、コンサルティング、投資助言等を事業内容とする5つのグループ会社を擁し、当行グループとしての一体的な運営にあたっております。

## 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

### ■当行の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

① 当行は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置付け、全ての取締役および職員の行動規範として制定したコンプライアンス規定に則り、職務を執行しております。あわせて、具体的な手引きとしてコンプライアンス・マニュアルを、また実践計画として研修プログラムを含むコンプライアンス・プログラムを年度当初に作成し、半期ごとに各々取組状況を把握し、態勢の強化に努めております。さらに内部通報制度を有効に活用し、組織の自浄機能の向上に努めております。

② コンプライアンス委員会は、当行のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を審議するとともに施策の実施状況を把握し、評価等を行っております。

コンプライアンスに係る統括部署は、コンプライアンス委員会事務局を務め、当行のコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた施策を統括・管理するとともに、同部署は、特に経営に重大な影響を与える事案等について取締役会へ報告を行っております。

各部所室店に配置されたコンプライアンス責任者は、各所属部署のコンプライアンスへの取組みの統括・管理を行っております。

③ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固たる態度で関係を遮断し排除します。

反社会的勢力への対応を統括する部署を定めるなど組織として対応する体制を整備するとともに、反社会的勢力対応規定に則り、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力

からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨みます。

### ■当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 当行は、全ての紙・電子文書についての管理の基本方針として、文書管理ポリシーを定め、文書管理に係る損害が発生するリスクを抑え、適正な業務遂行を確保しております。

取締役の職務の執行に係る重要文書は、同ポリシーに則り、堅確に管理し適時適切に活用しております。

② 株主総会議事録および取締役会議事録については、10年間の保存を義務付け、閲覧可能な状態を維持しております。

③ また、前記②以外の各取締役が関わるその他重要な会議議事録等についても、文書管理規定の定めるところに則り保存・管理しております。

### ■当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当行は、統合的リスク管理規定に基づき、リスク・カテゴリー毎にリスク管理部署を定め、各種リスク管理規定に則った適正なリスク管理に努めております。

② リスク管理委員会は、経営に係る諸リスクを的確に把握し、適切に管理することを目的に、リスク管理態勢の向上を図っております。また、リスク管理の状況を把握し、評価等を行っております。

リスク管理に係る統括部署は、リスク管理委員会事務局を務め、各部所管業務に関するリスク管理への取組みについて統括・管理するとともに、全てのリスクの

把握に努めております。

また、同部署は統合的リスク管理状況について、定期的に取締役会および各種会議体へ報告を行っております。さらに、「リスク管理状況報告書」を半期ごとに取りまとめ、リスク管理委員会および取締役会へ報告を行っております。

③ 危機が表面化した場合、緊急事態対応基本規定および業務継続計画等に則り、円滑な業務の遂行および事業の継続性確保に努めます。

### ■当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当行は、取締役と執行役員を置き、両者に業務執行を委嘱しております。

② 当行は、各種会議の効率的な運営を通して、取締役による迅速かつ合理的な意思決定に資するため、主要会議体の目的および付議基準を明確に定めております。

③ 業務執行を委嘱された取締役および執行役員は、所管する各種業務に必要な規定を制定し、それらに則り業務を適正に執行しております。

④ 取締役および執行役員は、委嘱された各業務執行部門に中期経営計画、総合予算計画および教育研修計画等を策定させるとともに、それらの達成に向けてマネジメントにあたっております。

⑤ 業務執行の適正を確保するためのひとつとして、内部監査部門は代表取締役の命を受け、取締役会の定める内部監査規定等に則り、内部管理体制の有効性を検証しております。

### ■当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当行は、グループ会社の運営管理の担当部署を置き、グループ会社運営管理規定に基づき、グループ会社の状況に応じ必要な管理を行っております。なお、同規定の中で、重大な危機が発生した場合の報告等についても規定しております。

② グループ会社は、当行の取締役が社外役員として出席する3か月ごと開催のグループ会社取締役会において、リスク管理の状況および業務の執行状況等を報告しております。併せて、同状況を常勤監査役に報告しております。

③ 当行は、グループ会社に対し、当行制定のコンプライアンス規定、コンプライアンス・マニュアルの遵守および年度当初策定のコンプライアンス・プログラムに則り、その実践を求めております。

④ 当行内部監査部門は、グループ各社との業務監査委託契約に基づき監査を実施し、業務の適正化に努めております。

### ■財務報告の信頼性を確保するための体制

① 当行は、財務報告に係る内部統制基本規定を定め、その中で、当行およびグループ各社の財務報告に係る内部統制の基本方針を掲げております。

② 内部統制委員会は、内部統制の基本方針に基づき、内部統制統括部署、企画部署、実施部署、評価部署の対応状況を統括・管理しております。

### ■当行の監査役の職務を補助すべき使用人の配置およびその使用人の取締役からの独立性等に関する事項

① 当行は、監査役の職務の実効性を高めるため、監査役室を設置するとともに専任の監査役スタッフを置き、監査役の職務の補助にあたらせております。

② また、その使用人は、当行の就業規則に従うが、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人への指揮命令権は監査役(会)に属するものとし、異動、処遇(考課を含む)、懲戒等の人事事項については、監査役と事前協議のうえ実施しております。

### ■当行の監査役への報告に関する体制

① 当行およびグループ各社の役職員は、法令等の違反行為等、当行またはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、速やかに当行の監査役に報告します。

② 前記にかかわらず、監査役は必要と認めた事項について、当行およびグループ各社の役職員に対して報告を求めることができます。

③ グループ会社統括部署および内部監査部門等は、グループ会社に問題が発生したときには速やかに監査役に報告します。

④ 当行およびグループ各社の役職員が監査役への報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当行およびグループ各社の役職員に周知徹底しております。

### ■当行の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理しております。

### ■その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は、取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部門・コンプライアンス部門・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性確保に努めております。

② 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持しております。

## 取締役会の役割と審議・報告事項

取締役会は、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。取締役のうち、社外取締役3名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることで、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

## 取締役会の実効性評価

当行では、企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性について評価・分析を実施しております。毎年、すべての取締役および監査役を対象に、取締役会の実効性におけるアンケートを匿名にて実施し、2024年度はより客観的に評価を行うこと、またガバナンスの透明性と信頼性の向上を目的として第三者評価を導入しました。

その結果は、2024年5月の取締役会において報告し、取締役会の役割・責務は認識され、取締役会の実効性は十分に確保されていることを確認しました。

なお、今回のアンケートにおいて、役員と職員との対話の機会や社外役員会議、経営会議等での検討状況の提示など、さまざまな取組みが実施されており、取締役会の実効性の向上が図られているという意見がありました。そのうえで、以下について、さらに強化すべき課題として共有しました。

1. 取締役会のさらなる議論の活性化のため、ポイントを絞り、分かりやすく整理された資料提供への継続的な取組み
2. 取締役会運営のさらなる合理化への取組み
3. 取締役会メンバーのスキルや知見の維持向上のため、各種セミナーや海外視察への派遣などを通じた組織的かつ継続的な支援

今後、本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会の機能を高める取組みを継続的に進めてまいります。

## 指名・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役・監査役の選解任や、報酬等について審議しております。

委員は取締役4名以上で構成し、その半数以上は社外取締役から選定しているほか、委員長は社外取締役から選定しております。

## 社外取締役の比率



## 女性役員数



## 社外役員の選任理由

氏名	選任理由
 社外取締役 <b>増川 道夫</b>	日本銀行の支店長等の経験を通じて培った金融面における高度な専門性および豊富な知識と実務経験に基づく視点から、当行の経営に係る重要事項の決定と業務執行に対する監督等を期待しており、その役割を十分に果たしております。引き続きその役割が果たされることを期待し、社外取締役に選任しております。
 社外取締役 <b>加野 理代</b>	弁護士としての専門的知識および豊富な経験を活かした視点から、当行の経営に係る重要事項の決定と業務執行に対する監督等を期待しており、その役割を十分に果たしております。会社の経営に直接関与したことはありませんが、引き続きその役割が果たされることを期待し、社外取締役に選任しております。
 社外取締役 <b>市川 美季</b>	地方行政に関する豊富な経験および山梨県の幹部職員として培われた幅広い知見に基づく視点から、当行の経営に係る重要事項の決定と業務執行に対する監督等を期待しており、その役割を十分に果たしております。会社の経営に直接関与したことはありませんが、引き続きその役割が果たされることを期待し、社外取締役に選任しております。
 社外監査役 <b>永原 義之</b>	長年にわたり金融業界に携わられた豊富な経験や企業経営に関する幅広い知見を有しており、社外監査役として当行の経営全般の監視と有効な助言等の役割が果たされることを期待し、社外監査役に選任しております。
 社外監査役 <b>水谷 美奈子</b>	税理士として培われた専門的な知見や豊富な経験等を有しており、会社の経営に直接関与したことはありませんが、社外監査役として当行の経営全般の監視と有効な助言等の役割が果たされることを期待し、社外監査役に選任しております。
 社外監査役 <b>八巻 佐知子</b>	弁護士として培われた専門的な知見や豊富な経験等を有しており、会社の経営に直接関与したことはありませんが、社外監査役として当行の経営全般の監視と有効な助言等の役割が果たされることを期待し、社外監査役に選任しております。

# 役員一覧

2024年7月1日現在

## 取締役



### 代表取締役会長 関光良

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1977年4月 当行入行                   | 2007年6月 取締役リスク統括部長   |
| 1998年6月 営業本部営業統括部営業開発グループ主任調査役 | 2008年3月 取締役人事部長      |
| 1999年6月 めじろ支店長                 | 2009年6月 常務取締役経営企画部長  |
| 2001年11月 経営企画部部長代理兼企画課長        | 2011年6月 専務取締役        |
| 2002年10月 経営企画部副部長兼企画課長         | 2015年6月 代表取締役専務      |
| 2004年8月 経営企画部副部長               | 2017年6月 代表取締役頭取 監査担当 |
| 2005年6月 営業本部営業統括部長             | 2023年6月 代表取締役会長      |
| 2005年7月 執行役員営業本部営業統括部長         | 現在に至る                |



### 代表取締役頭取 古屋賀章

- |                            |                      |
|----------------------------|----------------------|
| 1986年4月 当行入行               | 2019年6月 取締役東京支店長     |
| 2006年12月 経営企画部企画課主任調査役     | 2020年6月 常務取締役東京支店長   |
| 2007年6月 営業統括部営業推進企画課長      | 2021年6月 代表取締役専務      |
| 2010年10月 営業統括部副部長兼営業推進企画課長 | 人事・経営管理担当            |
| 2011年6月 営業統括部副部長兼営業戦略課長    | 2022年6月 代表取締役専務      |
| 2014年6月 営業統括部副部長           | 人財・経営管理担当            |
| 2015年6月 営業統括部長             | 2023年6月 代表取締役頭取 監査担当 |
| 2015年7月 執行役員営業統括部長         | 現在に至る                |
| 2017年6月 執行役員貫川支店長          |                      |
| 2019年6月 執行役員東京支店長          |                      |



### 代表取締役専務 山寺雅彦

- |  |                                    |
|--|------------------------------------|
| 1987年4月 当行入行                           | 2022年6月 常務取締役                      |
| 2009年4月 人事部人事厚生課主任調査役                  | 地区本部・営業統括・コンサルティング営業・東京推進・地方創生推進担当 |
| 2011年6月 人事部人事厚生課長                      |                                    |
| 2013年6月 人事部副部長兼人事厚生課長                  | 2023年6月 代表取締役専務                    |
| 2015年6月 城南支店長                          | 人財・経営管理担当                          |
| 2017年6月 営業統括部長                         | 2024年6月 代表取締役専務                    |
| 2017年7月 執行役員営業統括部長                     | 経営企画・人財・地区本部担当                     |
| 2019年6月 取締役八王子支店長兼西東京コンサルティング営業部長      | 現在に至る                              |
| 2020年6月 取締役八王子支店長                      |                                    |
| 2021年6月 常務取締役                          |                                    |
| 営業統括・営業推進企画・コンサルティング営業・西東京コンサルティング営業担当 |                                    |



常務取締役  
融資審査・総合事務・システム統括・ビジネスサポート担当  
**佐藤 秀樹**



常務取締役  
営業統括・コンサルティング営業・東京推進・地方創生推進担当兼東京第一地区本部長  
**内藤 哲也**



常務取締役  
総務・経営管理・市場国際担当  
**加藤 耕一郎**



社外取締役  
**増川 道夫**



社外取締役  
**加野 理代**



社外取締役  
**市川 美季**

## 監査役



常勤監査役  
**浅井 仁広**



常勤監査役  
**田中 教彦**



社外監査役  
**永原 義之**



社外監査役  
**水谷 美奈子**



社外監査役  
**八巻 佐知子**

## 執行役員

- |                        |                        |                        |                       |                        |                      |
|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|----------------------|
| 常務執行役員<br><b>小池 幹彦</b> | 常務執行役員<br><b>米山 忠宏</b> | 常務執行役員<br><b>瀧本 匡史</b> | 常務執行役員<br><b>齋藤 亮</b> | 常務執行役員<br><b>飯島 英紀</b> | 執行役員<br><b>伊藤 直樹</b> |
| 執行役員<br><b>代永 茂樹</b>   | 執行役員<br><b>流石 与志寿</b>  | 執行役員<br><b>三枝 宏之</b>   | 執行役員<br><b>広瀬 哲郎</b>  | 執行役員<br><b>坂本 光司</b>   | 執行役員<br><b>初鹿 文彦</b> |
| 執行役員<br><b>勝俣 賢一</b>   |                        |                        |                       |                        |                      |

### 取締役会構成メンバーのスキル・マトリックス

本マトリックスについては、当行の経営理念「地域密着と健全経営」およびマテリアリティ等を踏まえて、取締役会として備えるべきスキルを選定しました。当行は、多様なスキルや専門性を有するメンバーにより取締役会を構成しております。

	氏名(属性)	スキル項目									
		企業経営	地方創生	人財戦略・ダイバーシティ	法務・リスク管理	財務・会計	DX・システム	営業・コンサル	企業審査・調査	市場運用	金融(社外役員のみ)
取締役	関 光良	●	●		●					●	
	古屋 賀章	●		●	●		●				
	山寺 雅彦	●	●	●							
	佐藤 秀樹						●	●	●		
	内藤 哲也		●					●	●		
	加藤 耕一郎			●				●	●		
	増川 道夫 社外	●				●					●
	加野 理代 社外			●	●						
	市川 美季 社外		●	●							
監査役	浅井 仁広				●	●			●		
	田中 教彦					●	●		●		
	永原 義之 社外	●							●	●	
	水谷 美奈子 社外					●			●		
	八巻 佐和子 社外			●	●						

※上記のマトリックスは、各人が有するすべての専門性・経験を表すものではありません。各人の経験等を踏まえて、特に専門性を発揮することが期待される分野を1人当たり最大4つ記載しております。

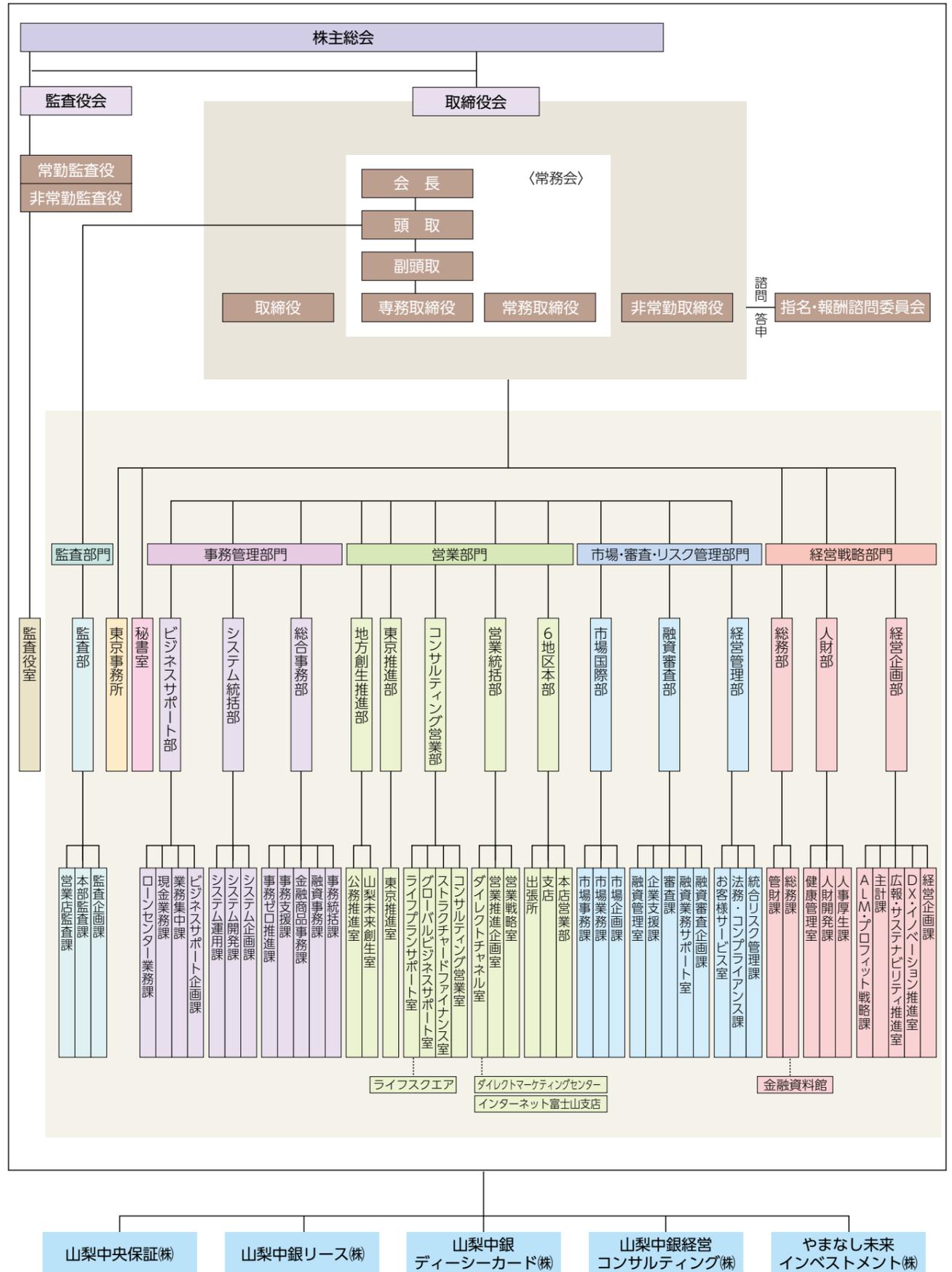
### 〈経営理念およびマテリアリティとスキル項目との関係〉

マテリアリティ	E	経営理念		スキル項目											
		豊かな自然環境の維持と将来への継承	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	経営理念	マテリアリティ・テーマ等	企業経営	地方創生	人財戦略・ダイバーシティ	法務・リスク管理	財務・会計	DX・システム	営業・コンサル	企業審査・調査	市場運用	金融(社外役員のみ)
E	豊かな自然環境の維持と将来への継承	・脱炭素に向けたCO <sub>2</sub> 削減 ・次世代グリーンエネルギーの実現	◎	◎											
	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	・少子高齢化・人口減少 ・地域企業の持続的成長 ・地域イノベーション		◎											
	DXの実現と地域社会のデジタル化	・行内のDX ・地域社会全体のデジタル化							◎	◎					
	質の高いUI/UXを通じた共通価値の創造	・お客さまの行動様式・ニーズの変化 ・金融へのアクセシビリティ ・商品・サービスの品質									◎				
S	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり	・人財育成 ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン ・働きがい・働き方改革				◎									
	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	・ガバナンス・内部統制 ・コンプライアンス・企業倫理 ・リスクマネジメント	◎				◎	◎	◎			◎	◎	◎	

当行の経営理念である「地域密着と健全経営」は、すべてのスキル項目と関連しております

※当行が取り組むべきマテリアリティの詳細についてはP21に掲載しております。

### 組織図 2024年7月1日現在



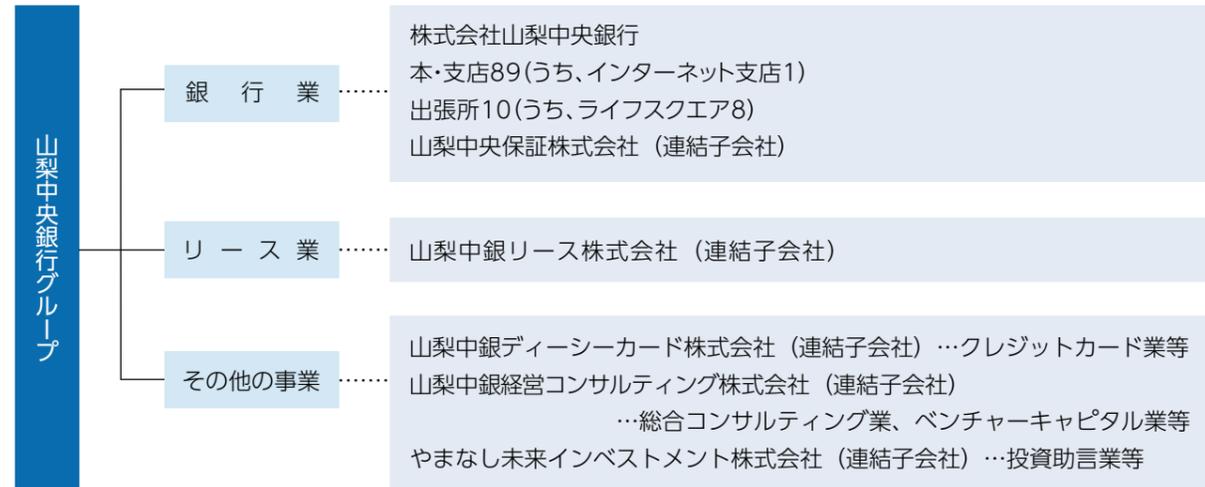
- 山梨中央保証(株)
- 山梨中銀リース(株)
- 山梨中銀ディーシーカード(株)
- 山梨中銀経営コンサルティング(株)
- やまなし未来インベストメント(株)

ステークホルダーの皆さまへ  
価値創造の実現に向けて  
価値創造のための事業戦略  
価値創造を支える経営基盤

## 事業系統図／連結子会社の状況 2024年7月1日現在

### 事業系統図

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行および連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。



### 連結子会社の状況

名称 設立年月日	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
山梨中央保証株式会社 1986年7月1日	山梨県 甲府市	20	信用保証業務等	100.0 (-)	4 (3)	-	預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リース株式会社 1987年4月6日	山梨県 甲府市	20	リース業務等	100.0 (-)	4 (3)	-	預貸金取引等 リース取引	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディーシーカード 株式会社 1991年7月2日	山梨県 甲府市	20	クレジットカード 業務等	67.5 (18.5)	4 (3)	-	預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営コンサルティング 株式会社 1996年8月2日	山梨県 甲府市	100	総合コンサルテ ィング業務、ベンチ ャーキャピタル業 務等	87.5 (42.5)	4 (3)	-	預金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無
やまなし未来インベストメント 株式会社 2023年12月1日	山梨県 甲府市	50	投資助言業等	100.0 (-)	3 (2)	-	預金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無

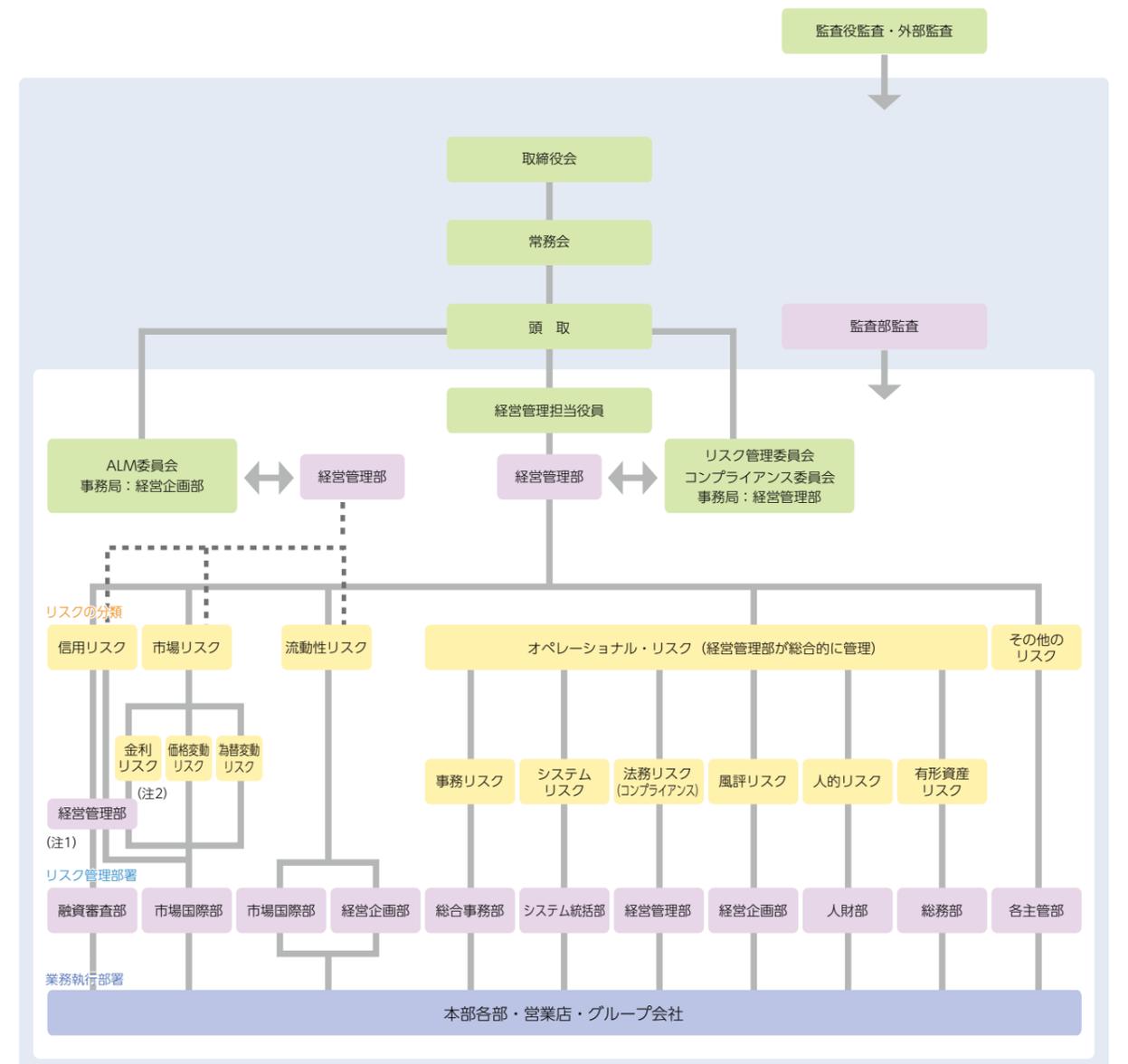
(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。  
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## リスク管理への取組み

### リスク管理に関する基本的な考え方

金融機関を取り巻く経営環境の変化により、銀行が抱えるリスクは多様化・複雑化しております。当行が安定的な収益を確保していくためには、銀行業務において発生するさまざまなリスクを適切に把握・計測し、継続的に管理していくことが不可欠であります。当行が直面するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどのリスクカテゴリー別に管理するとともに、これらのリスクを一元的に把握・分析したうえで、ALM委員会、リスク管理委員会において、リスクが経営に及ぼす影響とそれへの対応策を検討しております。また、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、資本配賦を実施しております。

### リスクカテゴリー別の管理体制図



(注1) 信用リスクに関しては、融資審査部所管のリスクと市場国際部所管のリスクを、経営管理部が統括管理する。  
 (注2) 金利リスクに関しては、市場運用に関する金利リスクと預貸金に関する金利リスクを、経営管理部が統括管理する。

## カテゴリー別のリスク管理

### ■信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人財の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

審査体制につきましては、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全における厳格な審査および与信実行後の管理を行っております。

人財の育成につきましては、金融環境等の変化や行員のニーズ・スキルに応じた適時適切な人財育成と営業店におけるOJTの補完等を目的とした研修体制を構築する等、さらなる充実を図るとともに、融資審査部によるきめ細かい臨店指導を実施し、審査能力の向上を図っております。また、「財務分析」や「ストラクチャードファイナンス」等への理解力向上を目的とした行外研修等へ行員を積極的に派遣し、専門性の高い人財の育成に努めております。日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互牽制機能を発揮するなかで、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。

さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付および自己査定を通して、取引先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、リスクの精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

### ■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

金融の多様化・複雑化が進み、銀行の資産・負債は、金利や価格の影響をより受けやすい構造になってきています。安定した収益を確保し信頼していただける銀行づくりを進めるためには、資産・負債を総合的に管理していかなければなりません。当行では、ALM委員会を定期的開催し、銀行の基本方針や業務運営方針に則った資産・負債の適切なコントロールを行っております。

具体的には、金利リスクや価格変動リスク、為替リスクなどを把握・分析し、経済動向や金利予測をもとに、スワップなどのデリバティブ取引によるリスク・ヘッジを検討するなど、リスク・コントロールと収益の安定化を図っております。

銀行の資産・負債をどのように管理するかは、経営の根幹であります。今後とも、管理体制の整備やシステム面の充実を図るとともに人財の育成にも努め、より適切な業務運営を行ってまいります。

### ■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または、通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、および市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

当行では、お客さまからの預金を主な調達基盤としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しております。また、金利動向の分析、資金の運用期間と調達期間のミスマッチの管理、不測の資金流出に備えた流動性の高い支払準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しております。

### ■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを次の6つのリスクに区分し、これら6つのリスクを総合的に管理しております。

#### ①事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信頼していただける銀行の基本は正確な事務処理にあると考え、全役職員が規定に則った厳正な事務を行うことに努めております。また、「事務リスク管理規定」を制定するとともに、マニュアル類の整備、業務別・階層別研修の実施、本部による臨店事務指導により、営業店における事務水準の向上を図っております。

さらに、事務事故や不正を未然に防止する観点から、営業店が独自に行う自店検査と監査部による内部監査を全店で実施し、事務処理の厳正化に努めております。

#### ②システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータの不正使用、データの改ざん、情報漏洩、サイバー攻撃等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「システムリスク管理規定」を制定するとともに、お客さまに関する情報資産の保護について、情報セキュリティの基本方針として「セキュリティポリシー」を定め、厳格な運営体制のもと、安全対策を実施しております。さらに、銀行の全業務に亘る障害対策として「コンティンジェンシープラン(システム障害時)」を作成し、システム障害時の影響を最小限に抑え、当行の事業の継続性を確保しております。

また、サイバー攻撃による脅威の深刻化を踏まえ、行内に専門チームを設置し、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでおります。

#### ③法務リスク管理

法務リスクとは、各種取引において、法令違反や不適切な契約等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、法的なトラブルを回避する観点から、予防的な法務対応に重点を置き、本部・営業店のコンプライアンス責任者を中心に法令等遵守への意識の向上を図るとともに、重要な契約等については、業務部門、法務担当部署および顧問弁護士が連携し、法務リスクの未然の回避に努めております。

#### ④風評リスク管理

風評リスクとは、当行および当行グループ会社に対する市場やお客さまの間での否定的な世論(悪い評判)が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当行および当行グループ会社の収益や資本、顧客基盤に重大な影響を与えることにより、損失を被るリスクをいいます。

風評リスクについては、「風評リスク管理規定」を制定し、その発生源である各種リスクについての管理を強化するとともに、経営内容の開示を適切に行い、お客さまから信頼していただける銀行への取組みに努めております。

#### ⑤人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題、職場の安全衛生環境の問題および役職員の不法行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規定」を制定するとともに、「就業規則」や「健康管理規定」等を定め、労働条件の明確化を図り、健康の保持増進や勤務能率の向上および不法行為の防止に努めております。

#### ⑥有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、強盗、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することで損失を被るリスクをいいます。

当行では、「有形資産リスク管理規定」を制定するとともに、「緊急事態対応基本規定」、「業務継続計画」を定め緊急事態に備えることとしております。また、「災害対策規定」や「防犯対策要領」等を定めて、常日頃から防災、防犯に努めております。

## リスクアペタイトフレームワーク(RAF)

リスクアペタイトフレームワーク(RAF)を導入し、経営戦略とリスク管理の一体化に取り組んでおります。

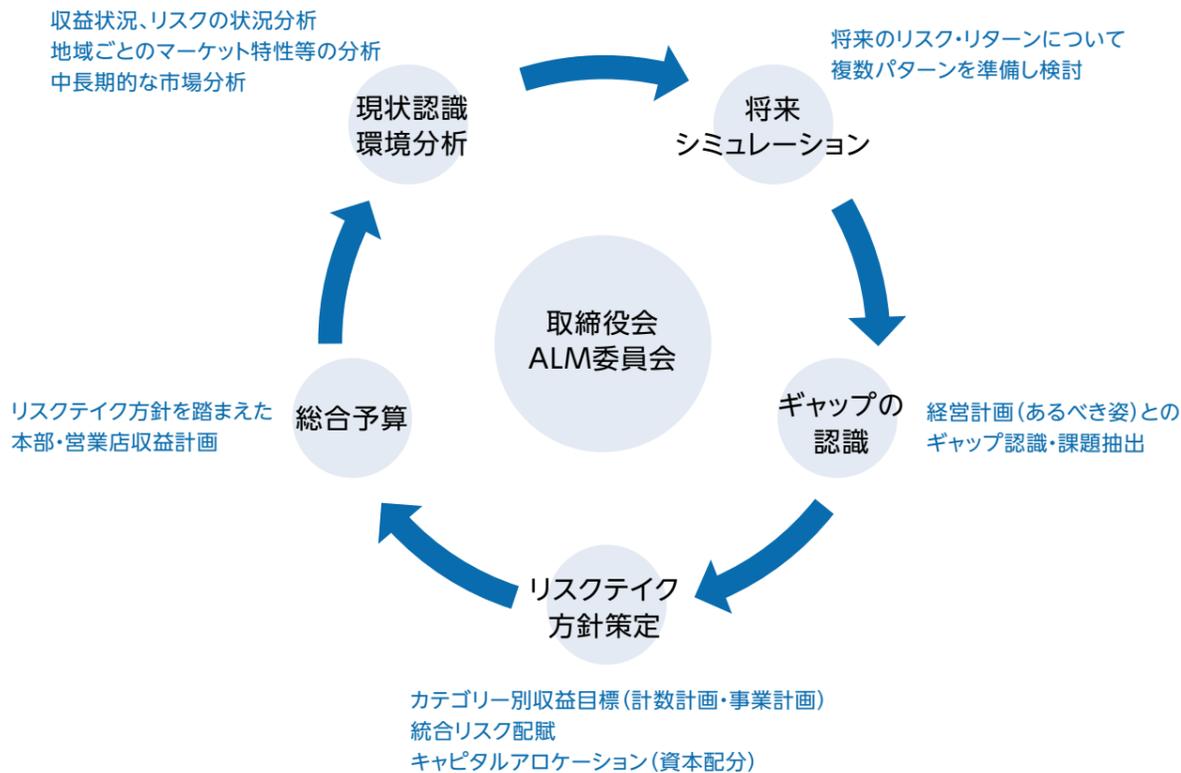
当行におけるRAFの位置づけは、「あるべき姿」を目指すために、各種課題の解決に向けた方向性を具体化する取り組みです。

具体的には、半期ごとに環境分析を行い、経営計画や長期ビジョンに対する課題を明確化して、それに対する取組方針を「リスクテイク方針」としてALM委員会にて策定しております。策定した「リスクテイク方針」に基づき、営業店を含めた各部門が「総合予算」を策定し、取締役会の承認後、全行員が理解できるよう共有しております。

次に、各部門は「総合予算」に基づき業務を行います。業務執行に当たっては、総合予算と照らし合わせて検討・評価を行い、その範囲内であることを確認しております。一方、リスク管理部門は当初計画した各種リスクを遵守しているか監視・評価します。リスクが当初計画を超えそうな場合は、その原因を分析し対策を講じております。さらに、総合予算の進捗状況、リスク管理の状況は取締役会に月次で報告され、経営陣がリスク・リターンの管理状況を把握し、必要に応じて改善を指示しております。

これにより、経営陣は経営戦略とリスク管理の一体化を実現し、銀行全体のリスクを適切にコントロールすることを旨とするともに、銀行全体で収益認識・リスク認識を共有し、適切に経営管理を遂行する文化を醸成しております。

## RAFを活用して経営戦略とリスク管理を一体化し、経営管理を遂行する取組み



## コンプライアンス(法令等遵守)と顧客保護への取組み

### コンプライアンス(法令等遵守)・顧客保護に関する基本的な考え方

「コンプライアンス」とは、法令はもちろんのこと、社会規範や企業倫理など、広い範囲にわたる社会のルールを厳格に遵守し、当行が企業市民として「社会からの要請・期待に応える」こと、すなわち、社会の変化に適切に対応し、お客さまの保護と利便性の向上に取り組むことです。

当行は、「コンプライアンス」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の整備・強化に取り組んでおります。また、本部各部・営業店には「コンプライアンス責任者」を配置し、各職場におけるコンプライアンスへの取組みを推進しております。

具体的には、年度ごとにコンプライアンス実現のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。「コンプライアンス・プログラム」には、法令等への対応に向けた具体的な施策やコンプライアンスに関する研修の計画等を掲げ、本部各部・営業店が一体となって取組みを進めております。

また、コンプライアンスを実現するための手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。

この「コンプライアンス・マニュアル」では、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の精神や企業倫理・社会規範に基づくコンプライアンス9原則、金融関連法令等を解説し、コンプライアンスの重要性を徹底しております。

なお、当行では、社会的要請に応え、暴力団等反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを一層強化するため、各種契約書や取引規定に暴力団排除条項を導入しております。

今後も当行は、コンプライアンス態勢の一層の強化を図ってまいります。

### コンプライアンス9原則(企業倫理)

- 1 銀行の公共的使命
- 2 質の高い金融サービスの提供
- 3 法令およびルールの厳格な遵守
- 4 社会とのコミュニケーション
- 5 人権の尊重
- 6 働き方改革、役職員の職場環境の充実
- 7 環境問題への取組み
- 8 社会参画と発展への貢献
- 9 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

## 個人情報の保護

当行は、当行が業務上使用するお客さまあるいは取引関係者等の個人情報について、個人情報の保護等に関する法政令および当行が加盟する団体のガイドラインを遵守するとともに、自主的なルール、管理体制を確立するために個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)を定め、これを実行し維持します。

### ■個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当行は、個人情報保護の重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報および個人番号(以下「個人情報等」といいます)の保護に努めます。

(法令等の遵守)

①当行は、個人情報の取扱いにあたって、「個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)」その他の関係法令および関連ガイドライン等を遵守するとともに、個人情報を一般に公正妥当と認められる慣行に準拠し、適切に取り扱います。

また、お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いにあたっては、上記の法令等のほか「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)」その他の関係法令および関連ガイドライン等を遵守いたします。

(管理態勢の確立)

②当行は、個人情報等の漏えい、滅失またはき損および個人情報等への不正アクセスの防止など個人情報等の適切な管理に必要な対策を講じます。

また、役職員に対し個人情報等の保護についての教育を実施し、日常業務における個人情報等の適正かつ安全な取扱いを徹底いたします。

(個人情報等の正しい取得と利用)

③当行は、個人情報等を適法かつ公正に取得し、利用目的を特定のうえ通知、明示または公表し、その利用目的の範囲内で利用いたします。

なお、個人番号については、法令で認められている利用目的以外では利用いたしません。

(情報の開示等)

④当行は、お客さまがご自身の個人情報について開示、訂正、削除、利用停止等を求める権利を有していることを確認し、これらのご要望がある場合には、適切かつ迅速に対応いたします。

(継続的な改善)

⑤当行は、個人情報等の保護に関し、継続的な改善に努めます。

(お問い合わせ窓口)

⑥個人情報等の取扱いに関するご質問、ご要望につきましては、専用窓口で適切に対応いたします。

## 金融ADR制度への対応

金融ADR制度とは、利用者と金融機関との間のトラブルを、裁判によらず、紛争解決機関が行う手続きにより迅速・簡易・安価で柔軟な解決を図る制度です。紛争解決機関は、お客さまからの苦情や紛争解決の申立てにより、公正中立な立場で解決のための取組み(苦情対応、あっせん、調停、仲裁等)を行います。

当行は、金融庁の指定を受けた紛争解決機関(指定銀行業務紛争解決機関)である「一般社団法人全国銀行協会」と紛争解決等の手続に関する契約を締結しております。

当行が契約している指定ADR機関：一般社団法人全国銀行協会  
連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772

## マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に係る基本方針

当行グループは、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融、制裁違反(以下「マネー・ローンダリング等」といいます)の防止を経営の最重要課題の一つと捉え、実効性ある管理態勢を整備・確立し、以下の通りマネー・ローンダリング等の防止に取り組んでまいります。

### 1. 関連法令等の遵守

当行グループは、適用を受けるマネー・ローンダリング等の防止に係る法令・規則等を遵守します。

### 2. 体制の整備

当行グループは、マネー・ローンダリング等の防止に係る責任者・担当者の役割および責任を明確にし、すべての関係部署の適切な連携のもとで一元的な管理を行います。

### 3. リスクベース・アプローチ

当行グループは、リスクベース・アプローチの考え方に基づき、直面しているマネー・ローンダリング等に関するリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減策を講じます。

### 4. 疑わしい取引の届出

当行グループは、業務上発生する疑わしい取引を検知した場合は、速やかに行政庁に届け出る態勢を整備します。

### 5. コルレス先の管理

当行グループは、コルレス先情報の収集に努め、その評価を適切に行い、リスクに応じた対応策を講じます。また、コルレス先が架空銀行(シェルバンク)であった場合や、架空銀行に口座を利用させることを許容した場合、コルレス契約の締結および維持を行いません。

### 6. 教育研修

当行グループは、全役職員に対し、その役割に応じて必要かつ適切な研修等を継続的に実施し、その能力を向上させ、組織全体としてマネー・ローンダリング等に係る防止策への理解を深めるとともに、当行グループ全体でマネー・ローンダリング等に対して毅然と対応する組織風土を醸成します。

### 7. 内部監査

当行グループは、独立した内部監査部門がマネー・ローンダリング等に係る防止態勢について定期的に監査を行い、その監査結果を踏まえ、更なる態勢の改善に努めます。

## お客さま本位の業務運営

### フィデューシャリー・デューティー基本方針 (資産形成・資産運用におけるお客さま本位の業務運営の実現に向けて)

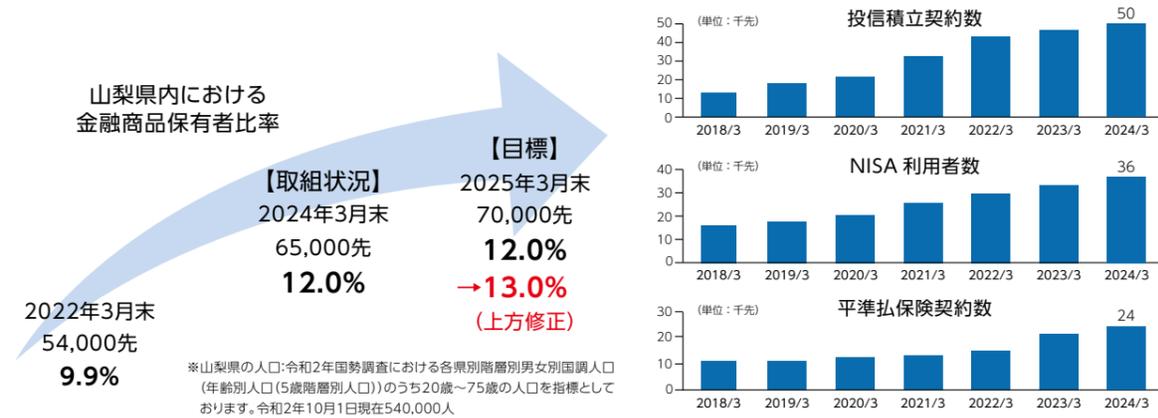
当行は、金融庁から公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を7つの原則全てにおいて採択し、より良い業務運営を進め、一層「お客さまから選ばれる銀行」となるために、金融商品販売におけるフィデューシャリー・デューティー基本方針を策定いたしました。

#### 1. お客さま本位のコンサルティングの実践

原則2 原則5 原則6 (注)

- お客さまのライフプランや資産形成・資産運用に対する考え方を対話により共有することに努め、お客さまにふさわしい金融商品のご提案に繋げてまいります。また、金融商品のご購入後においても、お客さまの安心に繋がるアフターフォローに努めてまいります。
- 運用する金融商品の資産配分やリスク・リターンの度合いについて、お客さまに分かりやすくご説明いたします。

- こうした取組みの結果、約65千先のお客さまから、資産形成・資産運用等のお取引をいただいております。これは、山梨県の人口(※)の約12.0%に当たり、当初目標とした比率を達成したことから、2025年3月末の目標値を13.0%に上方修正しました。
- 特に投信積立やNISA、平準払保険は、幅広いお客さまにご提案させていただいており、ご利用いただいているお客さまは年々増加しております。
- 一方、金融ADRの受付は2016年度以降ございません。



#### 2. 商品ラインナップの充実と適切な情報提供

原則3 原則4 原則5 原則6

- お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、幅広い金融商品を取り揃えてまいります。
- 取り揃えた金融商品の概要、市場環境および運用状況などについて、セミナー等の開催やインターネットの活用等により、お客さまに分かりやすく情報発信してまいります。
- お客さまにご負担いただく手数料等について、その対価となるサービス内容を分かりやすくご説明いたします。  
※ 当行では、パッケージ化された金融商品・サービスの取扱いはございません。  
※ 当行では、金融商品の組成に携わっておりません。

#### 3. 利益相反の管理

原則3 原則4

- 利益相反の内容についてお客さまに情報提供し、利益相反を適切に管理してまいります。

#### 4. 組織態勢の整備

原則1 原則2 原則7

- お客さま本位の営業活動を適切に評価できる業績評価体系を整備し、「お客さま本位の業務運営」に取り組む企業風土を醸成してまいります。
- 「お客さま本位の業務運営」の定期的な評価と評価に基づく見直しを実施してまいります。

#### 5. お客さまに信頼される人材の育成

原則2 原則5 原則6 原則7

- 当行内の販売資格試験に合格した者のみを金融商品の販売担当者に任命することで、お客さまのご意向に適切にお応えしてまいります。
- 研修プログラム等を充実させ、行員の知識の向上やお客さまへの提案内容の高度化を図ってまいります。

(注)「顧客本位の業務運営に関する原則」(金融庁)の各原則との対応関係をお示しするものです。

## 店舗一覧

2024年7月1日現在

外…外国為替取扱店 外…外貨両替店 信…信託契約代理業務取扱店 住…住宅金融支援機構業務取扱店 ※上記表示以外の店舗でもお取扱いいたします。	●…平日稼働キャッシュコーナー ●…土曜日稼働キャッシュコーナー ●…日曜日・祝日稼働キャッシュコーナー	店舗数 本・支店 89 出張所には 出張所 10 ライフスクエア8を含みます 合計 99 キャッシュコーナー 189
--	--	---

※キャッシュコーナーの営業時間は、設置場所・曜日により異なります。  
※商業施設等に設置のキャッシュコーナーは、当該施設の休業日にはご利用いただけません。

### 山梨県内 (72支店・6出張所)

店番	店名	電話番号・FAX番号
<b>甲府市</b>		
101	本店営業部	TEL (055) 233-2111 FAX (055) 232-8221
102	甲府市役所出張所	TEL (055) 235-8763 FAX (055) 235-2872
103	自治会館出張所(南支店内)	TEL (055) 232-3401 FAX (055) 235-2364
251	柳町支店	TEL (055) 233-4141 FAX (055) 235-2363
252	東支店	TEL (055) 233-6141 FAX (055) 237-9216
253	南支店	TEL (055) 232-3401 FAX (055) 235-2364
255	湯村支店	TEL (055) 252-3428 FAX (055) 252-9189
257	甲府駅前支店	TEL (055) 224-3445 FAX (055) 235-4803
258	県庁支店	TEL (055) 235-7727 FAX (055) 235-4802
259	武田通支店	TEL (055) 253-2135 FAX (055) 253-7532
260	国母支店	TEL (055) 226-1821 FAX (055) 226-2519
261	中央市場支店(国母支店内)	TEL (055) 228-1748 FAX (055) 226-2519
263	貢川支店	TEL (055) 228-3355 FAX (055) 226-3803
264	青沼支店	TEL (055) 232-5731 FAX (055) 235-2298
266	千塚支店(湯村支店内)	TEL (055) 253-3421 FAX (055) 252-9189
267	城南支店	TEL (055) 241-8711 FAX (055) 241-0532
268	北新支店(武田通支店内)	TEL (055) 253-2135 FAX (055) 253-7532
269	酒折支店	TEL (055) 232-5277 FAX (055) 235-2585
272	住吉支店(南支店内)	TEL (055) 235-4481 FAX (055) 235-2364
274	下飯田支店	TEL (055) 228-5711 FAX (055) 228-5712
275	後屋支店	TEL (055) 241-1691 FAX (055) 241-1694
276	中道支店(城南支店内)	TEL (055) 241-8711 FAX (055) 241-0532
277	和戸支店	TEL (055) 235-9711 FAX (055) 235-9714
	ライフスクエア和戸	TEL (055) 235-2180 FAX (055) 235-2186
590	インターネット富士山支店	TEL 0120-161-144
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート徳行	
	●店舗外キャッシュコーナー イッツモア増坪	
	●店舗外キャッシュコーナー 駅ビル	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ朝日	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ伊勢店	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ国母	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ城東	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ向町	
	●店舗外キャッシュコーナー 北新	
	●店舗外キャッシュコーナー 県立中央病院	

●店舗外キャッシュコーナー 甲府駅北口
●店舗外キャッシュコーナー 甲府市役所本庁舎
●店舗外キャッシュコーナー 市立甲府病院
●店舗外キャッシュコーナー 中道
●店舗外キャッシュコーナー 南支店自治会館出張所(ATM)
●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学
●店舗外キャッシュコーナー 山宮
●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート塩部店共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート湯村店共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー オギノイーストモールショッピングセンター共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー オギノ上今井店共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー オギノ貢川店共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー オギノ下石田店共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー クスリのサンロード後屋店共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー 国立病院機構甲府病院共同ATM
●店舗外キャッシュコーナー 山梨学院大学共同ATM

### 甲斐市

265	南竜王支店	TEL (055) 276-0511 FAX (055) 276-4714
405	竜王支店	TEL (055) 276-2031 FAX (055) 276-6528
406	敷島支店	TEL (055) 277-2331 FAX (055) 277-6796
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート竜王アルプス通り	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ竜王駅前	
	●店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 甲斐市役所敷島庁舎	
	●店舗外キャッシュコーナー ラザウオーク甲斐双葉	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート双葉店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ甲斐敷島店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ西八幡店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ双葉店共同ATM	

店番	店名	電話番号・FAX番号
<b>中央市</b>		
262	流通センター支店 (昭和支店内)	TEL (055) 275-5826 FAX (055) 275-6468
356	田富支店	TEL (055) 273-2512 FAX (055) 273-4983
357	医大前支店	TEL (055) 273-1621 FAX (055) 273-5094
	●店舗外キャッシュコーナー 山梨大学医学部附属病院	
	●店舗外キャッシュコーナー 流通センター	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart玉穂店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ田富店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノリバーシティ店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー 中央市役所共同ATM	

<b>中巨摩郡</b>		
270	昭和支店 ライフスクエア昭和	TEL (055) 275-5826 FAX (055) 275-6468 TEL (055) 275-0211 FAX (055) 275-1050
271	美術館前支店 ライフスクエア甲府	TEL (055) 222-1381 FAX (055) 226-5178 TEL (055) 223-8081 FAX (055) 223-8088
	●店舗外キャッシュコーナー イオンモール甲府昭和	
	●店舗外キャッシュコーナー イトーヨーカドー甲府昭和	
	●店舗外キャッシュコーナー カインズホームFC岡島甲府昭和	
	●店舗外キャッシュコーナー 西条	
	●店舗外キャッシュコーナー 昭和町役場	

<b>山梨市</b>		
301	日下部支店	TEL (0553) 22-1711 FAX (0553) 22-6390
303	牧丘支店	TEL (0553) 35-3155 FAX (0553) 35-2374
311	東山梨支店 (日下部支店内)	TEL (0553) 22-1711 FAX (0553) 22-6390
312	加納岩支店	TEL (0553) 22-8121 FAX (0553) 22-8126
	●店舗外キャッシュコーナー 東山梨	
	●店舗外キャッシュコーナー 山梨厚生病院	
	●店舗外キャッシュコーナー 山梨市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart山梨店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま七日市場店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ山梨店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー 加納岩総合病院共同ATM	

<b>甲州市</b>		
302	塩山支店	TEL (0553) 33-3211 FAX (0553) 33-6327
304	勝沼支店	TEL (0553) 44-1133 FAX (0553) 44-2607
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ甲州	
	●店舗外キャッシュコーナー DCM甲州	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart塩山店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ塩山店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー 甲州市役所共同ATM	

<b>笛吹市</b>		
305	石和支店	TEL (055) 262-2281 FAX (055) 263-5704
306	御坂支店	TEL (055) 262-3012 FAX (055) 263-5718
307	一宮支店	TEL (0553) 47-1133 FAX (0553) 47-1836
308	八代支店	TEL (055) 265-2511 FAX (055) 265-3118
309	春日居支店 (石和支店内)	TEL (055) 262-2281 FAX (055) 263-5704
310	富士見支店	TEL (055) 262-0071 FAX (055) 262-0074
	●店舗外キャッシュコーナー イオン石和	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ笛吹	
	●店舗外キャッシュコーナー 春日居	
	●店舗外キャッシュコーナー セルバ笛吹境川	
	●店舗外キャッシュコーナー DCM一宮	
	●店舗外キャッシュコーナー 笛吹市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー MEGAドン・キホーテUNY石和	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart一宮店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま笛吹河内店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ春日居店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー セルバ御坂店共同ATM	

<b>西八代郡</b>		
351	市川支店	TEL (055) 272-1121 FAX (055) 272-0886
353	六郷支店	TEL (0556) 32-2125 FAX (0556) 32-2646

<b>南巨摩郡</b>		
354	身延支店	TEL (0556) 62-1131 FAX (0556) 62-0811
355	南部支店	TEL (0556) 64-3141 FAX (0556) 64-2069
401	鵜沢支店 (青柳支店内)	TEL (0556) 22-2141 FAX (0556) 22-5440
402	青柳支店	TEL (0556) 22-2141 FAX (0556) 22-5440
	●店舗外キャッシュコーナー セルバみのぶ	
	●店舗外キャッシュコーナー DCM富士川	
	●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場	
	●店舗外キャッシュコーナー 南部町役場南部分庁舎	
	●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス邑プラザ	

<b>南アルプス市</b>		
403	小笠原支店	TEL (055) 282-1141 FAX (055) 284-2694
404	白根支店	TEL (055) 282-2120 FAX (055) 282-1981
407	甲西支店 (小笠原支店内)	TEL (055) 282-1141 FAX (055) 284-2694
456	八田支店	TEL (055) 285-4801 FAX (055) 285-4804
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま白根食品館	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ南アルプス八田	
	●店舗外キャッシュコーナー 甲西	
	●店舗外キャッシュコーナー 南湖	
	●店舗外キャッシュコーナー 日立製作所前	
	●店舗外キャッシュコーナー ホームエイド八田	
	●店舗外キャッシュコーナー 南アルプス市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 南アルプスBIGステージ	
	●店舗外キャッシュコーナー 若草	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ峡西店共同ATM	

<b>韮崎市</b>		
451	韮崎支店	TEL (0551) 22-2211 FAX (0551) 22-8291
455	藤井支店	TEL (0551) 22-4911 FAX (0551) 22-4914
	●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 韮崎市立病院	
	●店舗外キャッシュコーナー ライフガーデンにらさき	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ韮崎店共同ATM	

<b>北杜市</b>		
452	須玉支店	TEL (0551) 42-2211 FAX (0551) 42-2426
453	長坂支店	TEL (0551) 32-3311 FAX (0551) 32-5530
454	小淵沢支店	TEL (0551) 36-2311 FAX (0551) 36-3910
457	高根支店 (長坂支店内)	TEL (0551) 32-3311 FAX (0551) 32-5530
458	武川支店	TEL (0551) 26-3031 FAX (0551) 26-3007
	●店舗外キャッシュコーナー 大泉	
	●店舗外キャッシュコーナー 北杜市役所須玉総合支所	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ須玉店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー きららシティ共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー 高根総合支所共同ATM	

<b>富士吉田市</b>		
501	吉田支店	TEL (0555) 22-3100 FAX (0555) 24-3541
505	明見支店 ライフスクエア明見	TEL (0555) 22-3136 FAX (0555) 22-6466 TEL (0555) 24-3441 FAX (0555) 24-3434
514	竜ヶ丘支店 (吉田支店内)	TEL (0555) 22-3100 FAX (0555) 24-3541
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ富士吉田	
	●店舗外キャッシュコーナー 金鳥居	
	●店舗外キャッシュコーナー セルバ本店	
	●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 富士吉田市立病院	
	●店舗外キャッシュコーナー 富士山駅共同ATM	

<b>南都留郡</b>		
502	山中湖支店	TEL (0555) 62-2211 FAX (0555) 62-2630
504	小沼支店	TEL (0555) 25-2211 FAX (0555) 25-2962
507	河口湖支店	TEL (0555) 72-2244 FAX (0555) 73-1192
508	小立支店	TEL (0555) 72-1300 FAX (0555) 72-1995
509	忍野支店	TEL (0555) 84-3911 FAX (0555) 84-4056
	●店舗外キャッシュコーナー 河口湖ショッピングセンター	
	●店舗外キャッシュコーナー フォレストモール富士河口湖	
	●店舗外キャッシュコーナー いちやまmart赤坂店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ河口湖店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ山中湖店共同ATM	
	●店舗外キャッシュコーナー 旅の駅kawaguchiko_base共同ATM	

<b>都留市</b>		
503	都留支店	TEL (0554) 43-2151 FAX (0554) 45-0800
510	禾生支店 (都留支店内)	TEL (0554) 43-2151 FAX (0554) 45-0800
	●店舗外キャッシュコーナー オギノ都留	
	●店舗外キャッシュコーナー 禾生	
	●店舗外キャッシュコーナー 桂	
	●店舗外キャッシュコーナー 公正屋都留	
	●店舗外キャッシュコーナー 都留市役所	
	●店舗外キャッシュコーナー 都留市立病院	
	●店舗外キャッシュコーナー ホームセンターオーツル	
	●店舗外キャッシュコーナー おかじま都留店共同ATM	

店番	店名	電話番号・FAX番号
----	----	------------

大月市		
551	大月支店	TEL (0554) 22-3111 FAX(0554) 22-1875
552	猿橋支店	TEL (0554) 22-2421 FAX(0554) 22-4330
●店舗外キャッシュコーナー イオン大月		
●店舗外キャッシュコーナー 猿橋(猿橋支店駐車場内)		

上野原市		
553	上野原支店	TEL (0554) 63-1101 FAX(0554) 63-3805
●店舗外キャッシュコーナー いちやまマート上野原		
●店舗外キャッシュコーナー 上野原市役所		
●店舗外キャッシュコーナー オギノ上野原		
●店舗外キャッシュコーナー コモアしおつ		

■神奈川県内(1支店・1出張所)

神奈川県		
217	相模原支店	TEL (042) 759-5521 FAX(042) 730-6260
ライフスクエア相模原		
TEL (042) 769-3371 FAX(042) 769-3374		

■便利なチャネル・サービス

店舗名	サービス内容	営業時間	電話番号
ライフスクエア甲府	平日15時以降や土・日曜日においても、住宅ローンを中心とした各種個人ローンや、投資信託・生命保険などの資産運用のご相談・お申込み等をお承っております。	平日：9時～19時 土・日：9時～17時(※)	055-223-8081
ライフスクエア和戸		平日：9時～17時 土・日：9時～17時(※)	055-235-2180
ライフスクエア昭和		平日：9時～19時 土・日：9時～17時(※)	055-275-0211
ライフスクエア明見		平日：9時～17時 土・日：9時～17時(※)	0555-24-3441
ライフスクエア八王子		平日：9時～17時 土・日：9時～17時(※)	042-661-3369
ライフスクエア立川		042-536-0893	
ライフスクエア東村山		平日(水曜日を除く)： 9時～17時 土・日：9時～17時(※)	042-392-3771
ライフスクエア相模原	042-769-3371		
山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター(フリーダイヤル)	各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談をお承っております。	平日：9時～17時(※)	☎0120-201862 (照会コード:9)

(※) 祝日(含む振替休日)、12月31日～1月3日は休業いたします。

■東京都内(16支店・3出張所)

東京都			
201	東京支店	TEL (03) 3256-3131 FAX(03) 3258-4576	
202	新宿支店	TEL (03) 3342-2231 FAX(03) 3342-0819	
203	八王子支店	TEL (042) 661-3221 FAX(042) 666-0173	
204	めじろ台支店	TEL (042) 661-7771 FAX(042) 664-1909	
ライフスクエア八王子			
TEL (042) 661-3369 FAX(042) 661-3445			
205	国分寺支店	TEL (042) 324-3750 FAX(042) 323-5897	
206	調布支店	TEL (042) 485-5211 FAX(042) 483-9917	
207	立川支店	TEL (042) 536-0871 FAX(042) 536-0872	
ライフスクエア立川			
TEL (042) 536-0893 FAX(042) 536-0873			
209	荻窪支店	TEL (03) 3331-0101 FAX(03) 3335-6034	
210	吉祥寺支店 (荻窪支店内)	TEL (03) 3331-0101 FAX(03) 3335-6034	
211	日野支店	TEL (042) 592-3511 FAX(042) 592-8982	
212	小金井支店 (国分寺支店内)	TEL (042) 324-3750 FAX(042) 323-5897	
213	みなみ野シティ支店	TEL (042) 637-1131 FAX(042) 637-1132	
214	町田支店	TEL (042) 729-3660 FAX(042) 729-3551	
215	府中支店 (国分寺支店内)	TEL (042) 324-3750 FAX(042) 323-5897	
216	羽村支店	TEL (042) 555-2111 FAX(042) 555-2115	
218	東村山支店	TEL (042) 395-4511 FAX(042) 395-4525	
ライフスクエア東村山			
TEL (042) 392-3771 FAX(042) 392-3776			

安心してご利用いただくために

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

お客さまの大切なご預金をお守りするため、偽造が困難な生体認証機能付ICキャッシュカードを取り扱っております。

この他にも、下記の通り、さまざまな取組みを行っております。

これからも、さらにお客さまに安心してご利用いただけるよう、一層のセキュリティ強化に努めてまいります。



■主な取組み

(1) 生体認証機能付ICキャッシュカード

偽造・盗難カードによる被害防止のため、生体認証機能付ICキャッシュカードを推奨しております。  
2021年4月からの新規・再発行は生体認証機能付ICキャッシュカードのみとしております。

(2) 暗証番号に関するセキュリティ強化

- ① ATMでの暗証番号変更サービス
- ② カード暗証番号の誤入力回数制限
- ③ 類推されやすい暗証番号の登録・変更時の受付制限
- ④ ATMの暗証番号入力キーのスクランブル表示
- ⑤ ATM取引のぞき見防止の「つい立て(仕切り)」の設置
- ⑥ ATM取引画面のぞき見防止フィルムの貼付
- ⑦ ATMの後方確認ミラー装着

(3) ご利用可能額に関するセキュリティ強化

- ① キャッシュカード等における「ATM1日あたりのご利用可能額」の設定
- ② ATM、窓口での「ATM1日あたりのご利用可能額」変更サービス

(4) その他のセキュリティ強化

異常な引き出しを検知するシステムの導入を図り、セキュリティを強化しております。

(5) 偽造・盗難キャッシュカード等による被害補償

お客さまが被害に遭われた場合の被害補償を実施しております。

「振り込め詐欺」などの被害防止への対策

「振り込め詐欺」、「還付金詐欺」などの被害防止のため、以下の取組みを行っております。

- キャッシュコーナーでの携帯電話のご使用はご遠慮いただいております。
- ATMでお振込操作をされる際、「振り込め詐欺注意喚起画面」を表示しております。
- 一部の店舗外キャッシュコーナーに、「携帯電話感受装置」を設置しております。

◎「振り込め詐欺救済法」への対応について

「振り込め詐欺救済法」(正式名称「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」)の施行に伴い、下記の「振り込め詐欺被害者相談窓口」を設置しております。

当行の口座へのお振込みによって、振り込め詐欺の被害に遭われた、またその疑いがある場合のご相談については、ご遠慮なくお問い合わせください。

なお、当行のお客さまで、他金融機関にお振込みになり被害に遭われた場合でも、お近くの当行本・支店の窓口にご相談ください。

山梨中央銀行本店内 振り込め詐欺被害者相談窓口	電話番号：055-233-2111(大代表) 受付時間：月曜日～金曜日 8:30～17:00(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます)
----------------------------	--

■ATM1日あたりのご利用可能額

キャッシュカードの偽造・盗難による被害を防止し、お客さまの大切なご預金をお守りするために、当行キャッシュカードにおける「ATM1日あたりのご利用可能額」を、下表の通りとさせていただいております。

お取扱いの内容	生体認証取引 (手のひら静脈)	IC取引	磁気ストライプ 取引
現金のお引き出し	500万円	100万円	50万円
上記金額の範囲内で変更可能			
お振込 お振替	1,000万円	200万円	100万円
上記金額の範囲内で変更可能			

上記の取組みに加えて、一部のご高齢のお客さまのキャッシュカードによる「お引き出し」「お振込み」「お振替え」に一部取引制限を実施させていただいております。

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMで出金のご利用のないお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
出金限度額	10万円		

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMで1日当たりの累計出金額が30万円未満のお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
出金限度額	30万円		

70歳以上のお客さまの口座について、過去1年間にATMでお振込のご利用がないお客さま

カードの種類	生体認証(手のひら静脈)	IC	磁気ストライプ
振込・振替限度額	キャッシュカードでのお振込・お振替はできません		

## 金融犯罪に遭わないために

### キャッシュカード・暗証番号等のお取扱いにご注意ください。

運転免許証等とともにキャッシュカードが盗まれ、生年月日等から暗証番号が類推され、大切なご預金引き出されてしまう被害が全国的に発生しております。

#### ■キャッシュカードの暗証番号のお取扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の番地」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号としてのお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで簡単に行えますので、定期的に変更することをお勧めします。
- ・貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることは絶対にありません。他人に知られないようご注意ください。

#### ■キャッシュカード・通帳・印鑑のお取扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めします。
- ・通帳の表紙裏面にお届印が登録されている場合、印鑑の偽造による被害防止のため、登録印シールの取り外しをお願いします。

### 〈キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡先〉

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜日	時間帯	連絡先
平日	8:30~17:00	当行本・支店
土・日・祝日	終日(24時間)	当行ATMサービスセンター 0120-121-070

当行の「偽造・盗難カードによる被害防止への対策」については、90ページに掲載しております。

### 取引時確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引に当たり、ご本人であることの確認や取引を行う目的、ご職業などの確認をさせていただきます。

お客さまの大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いします。

### 振り込み詐欺などの「特殊詐欺」にご注意ください。

ご家族等を装い電話や文書で金銭を要求する「オレオレ詐欺」、税務署等を装った「還付金詐欺」、および「架空請求」による被害が多発しております。

- ・お振込をする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ・公的機関(税務署、警察署、市町村役場、日本年金機構など)や銀行協会の職員が、ATMを操作させたり、口座番号や暗証番号、生年月日などを聞きだしたりすることはありません。また、キャッシュカードをお預かりすることはありません。
- ・心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

### フィッシング詐欺(パスワード等の詐取)にご注意ください。

送信元として当行の名称(ドメイン名:yamanashibank.co.jp)や類似した名称が使われている電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、絶対入力しないでください。当行から電子メールや電話でパスワード等をお伺いすることはありません。

### インターネットバンキングのセキュリティ対策について

不正送金の被害を防止するため、各種セキュリティ対策のご利用をお願いします。

〈山梨中銀ダイレクトのセキュリティ対策〉



〈山梨中銀 Biz ダイレクトのセキュリティ対策〉



## 業務内容 2024年7月1日現在

当行が現在扱っている業務の概要は次の通りです。

### (a) 預金業務

- (イ) 預金  
当座預金、普通預金、定期預金、別段預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金  
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

### (b) 貸出業務

- (イ) 貸付  
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (ロ) 手形・電子記録債権の割引  
銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。

### (c) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### (d) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### (e) 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

### (f) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### (g) 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。

### (h) 附帯業務

- (イ) 代理業務
  - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
  - ②地方公共団体の公金取扱業務
  - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
  - ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
  - ⑤日本政策金融公庫及び独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務
  - ⑥信託契約代理業務
  - ⑦保険代理店業務
- (ロ) 保護預り及び貸金庫業務
- (ハ) 有価証券の貸付
- (ニ) 債務の保証(支払承諾)
- (ホ) 公共債の引受
- (ヘ) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (ト) 金融商品仲介業務
- (チ) クレジットカード業務
- (リ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い
- (ヌ) 確定拠出年金業務
- (ル) 人材紹介サービス業務(有料職業紹介事業)

## 営業のご案内 2024年7月1日現在

### 主な預金のご案内

「普通預金」や「決済性普通預金」等の各種商品を取りそろえております。  
個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [口座をひらく](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/account/>



「定期預金」等の各種商品を取りそろえております。  
個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [ためる・ふやす](#) → [定期預金](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/saving/time/>



### 主な個人向けローンのご案内

「山梨中銀自由設計型住宅ローン」や「マイカーローン」等の各種商品を取りそろえております。  
個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [かりる](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/loan/>



- ※ 各ローンのお申込みに当たっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望に沿えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ※ 仮審査のお申込みをいただいた場合、審査結果のご連絡後、お取引店等へのご来店による正式なお申込み手続きが必要となります。
- ※ 各ローンのご契約がお取引店(お取引希望店)でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ※ 店頭にて各ローンの商品概要説明書をご用意しております。

### 主な事業者向けローンのご案内

「山梨中銀地域活力強化ファンド」や「山梨中銀クイックローン」等の各種商品を取りそろえております。  
個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [法人・個人事業主のお客さま](#) → [資金調達](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/corporation/loan/>



- ※ 各ローンのお申込みに当たっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望に沿えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ※ 各ローンのご契約がお取引店(お取引希望店)でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

上記の他にも、各種信用保証協会保証付融資、都・県・区市町村の制度融資、各種代理貸付業務、私募債の受託、動産・債権譲渡担保融資などを取り扱い、皆さまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

### 代理貸付業務

事業資金、住宅資金などにご利用いただけます。

日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構等。

### 地方公共団体関係制度融資

地元金融機関として、山梨県および県内市町村の制度融資のお取扱いをしております。

県外店舗(東京都・神奈川県)では、東京都および神奈川県の他、各支店所在地の区市町制度融資のお取扱いをしております。

### 投資信託商品ラインナップ

投資信託の各種商品を取りそろえております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [ためる・ふやす](#) → [投資信託](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/saving/investment/>



投資信託に関するご注意

1. 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
2. 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
3. 投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本が保証されているものではありません。
4. 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
5. ご購入にあたっては、最新の目論見書および目論見書補充書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

### 保険商品ラインナップ

お客さまのニーズに合わせてお選びいただける各種保険商品等を取りそろえております。

個別商品の詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [将来にそなえる](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/prepare/>



#### <ライフスクエア専用商品>

当行では、ライフスクエアの各拠点で生命保険のコンサルティングサービスを提供しております。

ライフスクエアでのみ取り扱う商品は以下の通りです。

商品区分	商品名	引受保険会社
収入保障保険	じぶんと家族のお守り	SOMPOひまわり生命
	家計保障定期保険NEO	東京海上日動あんしん生命
	新収入保障保険	三井住友海上あいおい生命
平準払終身保険	一生のお守り	SOMPOひまわり生命
定期保険	無配当定期保険	SOMPOひまわり生命
がん保険	メディコム	セコム損害保険
	勇気のお守り	SOMPOひまわり生命
就業不能保険	あんしん就業不能保障保険	東京海上日動あんしん生命
介護保険	アフラックのしっかり頼れる介護保険	アフラック生命
	あんしんねんきん介護R	東京海上日動あんしん生命
医療保険	ネオdeいりょう	ネオファースト生命
	ネオdeいりょう健康プロモート	ネオファースト生命
	ネオdeからだエール	ネオファースト生命

#### <その他の取扱商品>

長期火災保険	住宅ローンをご利用のお客さま専用の商品で、火災保険にセットして家財保険・地震保険をお申込みいただけます。充実した補償内容で、お客さまのお住まいをお守りします。
海外旅行傷害保険	海外旅行中の病気やけが、盗難等のアクシデントを補償する保険で、当行のホームページからお申込みいただけます。

## 証券業務等

種類	内容
公共債の窓口販売およびディーリング（売買）	利付国債（2年・5年・10年）・個人向け国債（固定3年・固定5年・変動10年）等の公共債を対象に、新発債の窓口販売および既発債のディーリング業務（一般売買・現先取引）の取扱いをしております。
投資信託の窓口販売	公社債投資信託、株式投資信託の窓口販売業務の取扱いをしております。
金融商品仲介業務	証券会社の委託を受けて、有価証券の売買等の媒介、募集・売出し等の取扱いをしております。
社債の受託業務	長期安定資金の有力な調達手段として社債の受託業務をしております。

## その他業務

種類	内容
信託契約代理業務	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行の信託代理店として、年金信託、公益信託、特定贈与信託、土地信託、証券信託、国民年金基金加入勧奨、証券代行のお取次ぎをします。 また、三菱UFJ信託銀行の信託代理店として、相続関連業務である遺言信託、遺産整理業務、事業経営財務診断のお取次ぎをします。
確定拠出年金業務	加入者自らが掛金の運用方法を決め、その運用結果次第で老後の受取額が変わる年金です。企業型と個人型があります。

## 各種サービスのご案内

毎日をさらに便利に、さらに楽しくしてくれる各種サービスをご用意しております。  
各種サービスの詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [さらに便利に](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/useful/>



## 国際業務

外国送金や外貨両替等の業務を取り扱っております。  
詳しい業務内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [さらに便利に](#) → [外国為替](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/personal/useful/foreign/>



## エレクトロニック・バンキング関連サービスのご案内

事務の合理化をお手伝いする各種サービスを取りそろえております。  
各種サービスの詳しい内容はこちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [法人・個人事業主のお客さま](#) → [事務合理化](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/corporation/eb/>



## 手数料のご案内

振込・振替手数料やCD・ATM利用手数料等の詳しい内容は、こちらからご覧ください。

[ホーム](#) → [手数料のご案内](#)

<https://www.yamanashibank.co.jp/fee/>



## 外部評価・イニシアチブへの参画

### 外部評価

#### 健康経営優良法人

経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2024」に認定されました。



#### スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のために、スポーツ実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー」に認定されました。



#### くるみん

厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき定める「子育てサポート企業」として、「くるみん」認定を取得しております。



#### えるぼし

一般事業主行動計画の策定および策定した旨の届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況が優良な企業に厚生労働大臣から認定される「えるぼし」を取得しております。



#### DX認定事業者

経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されております。



### イニシアチブへの参画

持続可能な社会の実現に貢献するために、さまざまなイニシアチブへ参加・賛同しております。

21世紀金融行動原則



気候関連財務情報開示  
タスクフォース(TCFD)



GXリーグ



自然関連財務情報開示  
タスクフォース(TNFD)フォーラム



生物多様性のための30by30  
アライアンス



「山梨中央銀行 ディスクロージャー誌2024【資料編】」のご案内  
銀行法施行規則第19条の2第1項および同19条の3の各号に  
定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の  
規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本  
の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定に  
基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関す  
る開示事項等については、一部の内容を除き別冊として作成し  
た資料編に記載しております。  
なお、資料編は当行ホームページに掲載しております。

---

2024年7月発行  
株式会社山梨中央銀行経営企画部  
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号  
電話 055-233-2111 (代)  
ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>



山梨から豊かな未来をきりひらく

**山梨中央銀行**

<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。

